

7. 我が国の入試制度の概要

大学入試の円滑な実施に資するため、以下のような省令や基本方針に基づき、多様な入試方法や学力検査の在り方等について、毎年度、大学・高等学校関係者との協議を踏まえ、ガイドラインとして「大学入学者選抜実施要項」を定め、各大学に通知している。

○大学設置基準（昭和31年10月22日文部省令第28号）

（入学者選抜）

第2条の2 入学者の選抜は、公正かつ妥当な方法により、適切な体制を整えて行うものとする。

（基本方針）

大学入学者選抜は、各大学（短期大学を含む。以下同じ。）が、それぞれの教育理念に基づき、生徒が高等学校段階までに身に付けた力を、大学において発展・向上させ、社会へ送り出すという大学教育の一貫したプロセスを前提として、各大学が、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）や教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を踏まえ定める入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、大学への入口段階で入学者に求める力を多面的・総合的に評価することを役割とするものである。

このことを踏まえ、各大学は、入学者の選抜を行うに当たり、公正かつ妥当な方法によって、入学者志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に判定する。（略）

平成31年度大学入学者選抜実施要項（平成30年6月4日付文部科学省高等教育局長通知）より

令和2年度大学入学者選抜日程

～6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
-----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

A O 入 試

国立大学

私立大学

大学入学者選抜実施要項」を各大学に通知（局長通知）

令和元年6月4日 ～ 7月31日
選抜要項の発表（各大学）

令和元年9月30日～10月10日
大学入試センター試験の出願受付

令和元年12月15日まで
募集要項の発表（各大学）

（追試 1月25・26日）
令和2年1月18・19日
大学入試センター試験

出願受付

令和2年2月25日
前期日程試験

（公立）令和2年3月1日～10日
（国立）令和2年3月6日～10日
前期日程の合格発表

令和2年3月8日
中期日程試験

令和2年3月12日
後期日程試験

（後期）令和2年3月20日　　～　　24日）
（中期）令和2年3月20日　　～　　23日）

(各大学で独自に設定)

試
驗

合格発表

A O 入 試

大学入試センター試験とは

大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として、**大学が共同して実施する試験**。

【大学入試センター試験導入の背景】

昭和54年度から実施された**共通一次学力試験**は、大学の2次試験との組み合わせによる**多様な選抜の実現に寄与**するとともに**難問・奇問を排した良質な問題を確保**するなどの成果を挙げた。

一方で、私立大学が基本的に参加しなかったことで、**効果が限定的**であり、5教科7科目（昭和62年度から5教科5科目）の**画一的な利用が大学の序列化**をもたらすなどの課題が生じた。

このため、選抜に利用する教科・科目は**各大学が自由に選択可能（アラカルト方式）**とし、**設置主体を問わず各大学が多様な選抜資料の一つとして利用できる試験**として、共通一次学力試験の成果を引き継ぎつつ、大学入試の個性化・多様化に貢献する試験として導入。

【大学入試センターが果たす役割】

1 難問奇問を排除した良質な問題の確保

昭和53年度以前は、高等学校教育の程度や範囲を超えた難問奇問の出題が少なくありませんでしたが、共通一次学力試験や大学入試センター試験の導入により、難問奇問を排除した良質な問題が確保されるようになり、高等学校等の関係者からも高い評価を受けています。

2 各大学が実施する試験との適切な組合せによる大学入試の個性化・多様化

大学入試センター試験を利用することで、小論文、面接等を実施する大学や推薦入試、帰国子女・社会人を対象とした特別入試を実施する大学が増えています。このように大学入試センター試験は大学入試の個性化・多様化に貢献しています。

3 国公立大学及び公私立短期大学を通じた入試改革

公私立大学・短期大学の利用数は、令和2年度入試では、774大学・短期大学であり（平成31年3月31日現在）、利用した大学・短期大学からも好評を得ています。

4 アラカルト方式による各大学に適した利用

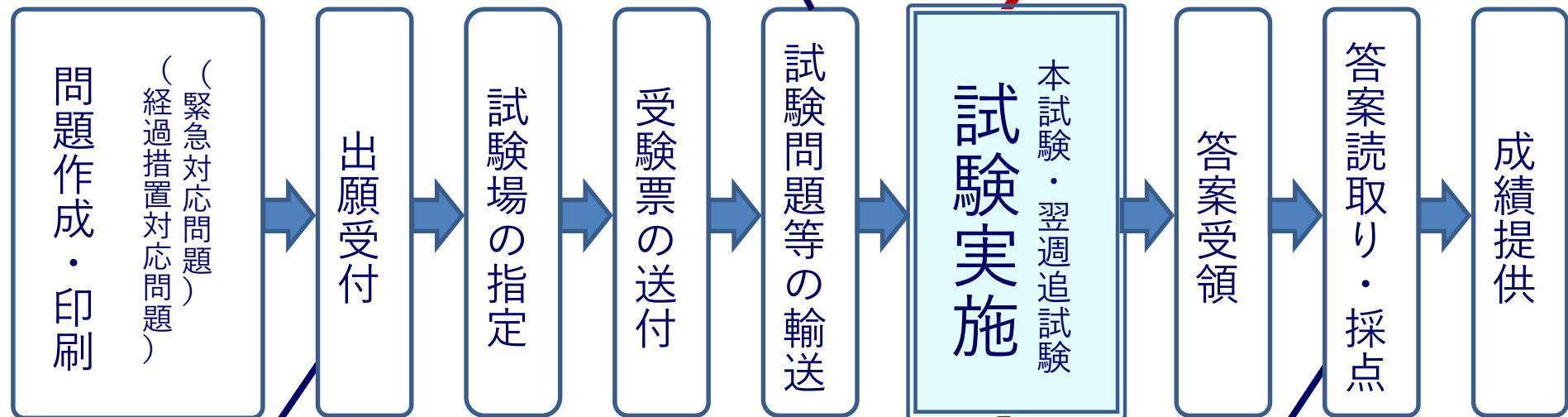
大学入試センター試験では、利用教科・科目を各大学が自由に指定できるアラカルト方式により、各大学がその大学・学部に必要な教科・科目を指定することができます。

大学入試センター試験実施の流れ

- ・約700の試験会場、計約2万個の専用コンテナをトラック、鉄道貨物、航空貨物により6日間で発送
- ・各大学は到着後、コンテナの内容を確認してセンターに報告し、金庫等で厳重保管



- ・約700の試験会場、約1万試験室で4万人の大学教職員が、試験本部作業、試験監督、受付、警備等を担当



約55万人の志願票を19日間で処理
(不備への対応を含む)



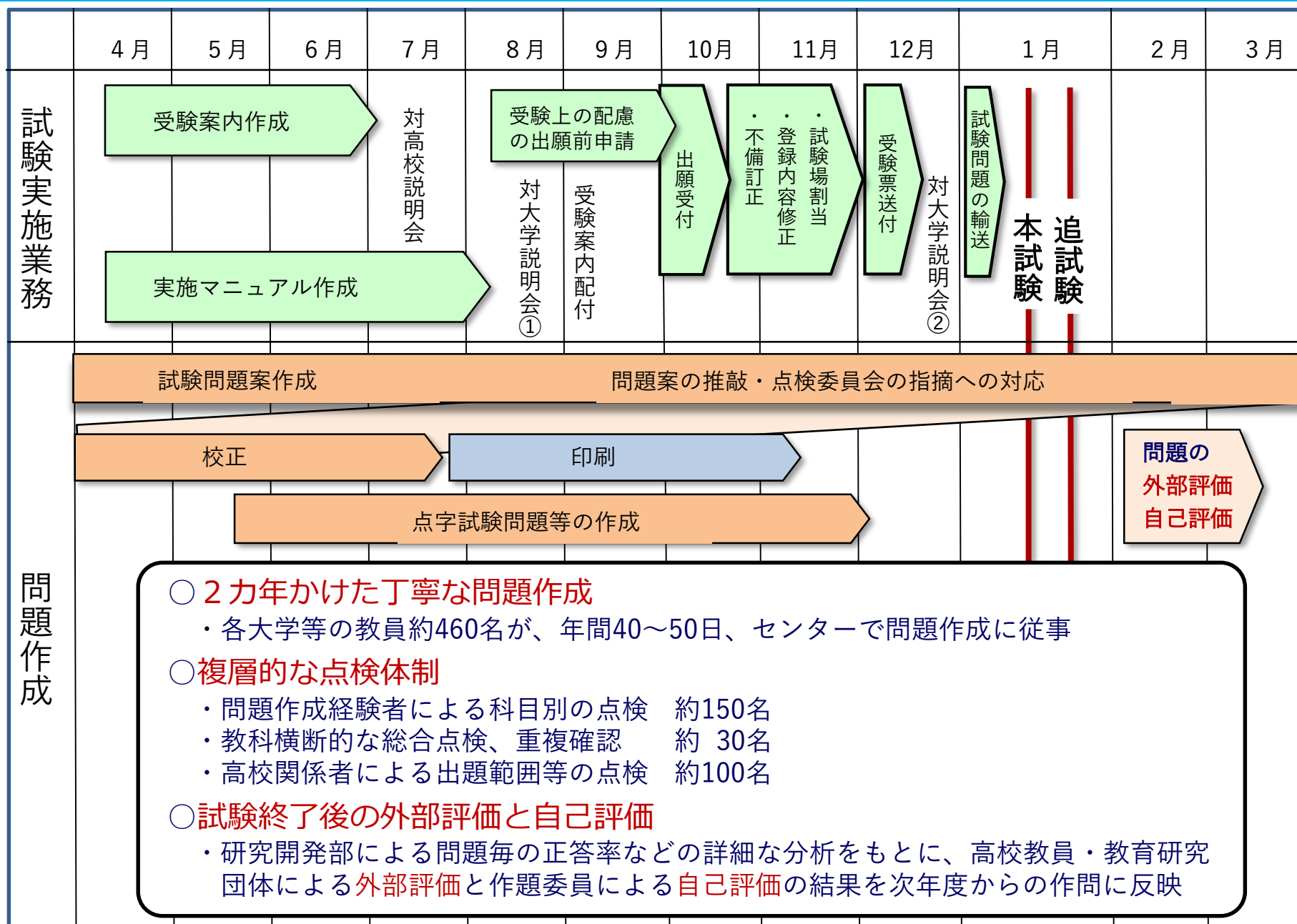
センターと実施大学との連絡は、試験専用の電話69台及びファックス30台を使用



延べ約710万枚の答案を4日間で読取り処理(Optical Mark Reader)

【出典】独立行政法人大学入試センター提出資料

大学入試センター試験実施業務と良質な問題の作成



大学入試センター試験の時間割

配慮を必要とする受験生のために、配慮委員会の審査を経て、通常の試験時間の1.3倍および1.5倍の試験時間延長を設定 → 終了時間は、英語(リスニング)の再開テストがない場合でも19:35に

			一般の試験時間	1.3倍の試験時間	1.5倍の試験時間
第一日目	地理歴史 公民	2科目受験	9:30 ～ 11:40 (130分)	9:30 ～ 12:20 (170分)	9:30 ～ 12:40 (190分)
		1科目受験	10:40 ～ 11:40 (60分)	11:00 ～ 12:20 (80分)	11:10 ～ 12:40 (90分)
	国語		13:00 ～ 14:20 (80分)	13:20 ～ 15:05 (105分)	13:25 ～ 15:25 (120分)
	外国語	筆記	15:10 ～ 16:30 (80分)	15:35 ～ 17:20 (105分)	15:55 ～ 17:55 (120分)
		英語(リス)	17:10 ～ 18:10 (60分)	17:45 ～ 18:55 (70分)	18:20 ～ 19:35 (75分)
第二日目	理科①		9:30 ～ 10:30 (60分)	9:30 ～ 10:50 (80分)	9:30 ～ 11:40 (90分)
	数学①		11:20 ～ 12:20 (60分)	11:20 ～ 12:40 (80分)	11:30 ～ 13:00 (90分)
	数学②		13:40 ～ 14:40 (60分)	13:40 ～ 15:00 (80分)	13:45 ～ 15:15 (90分)
	理科②	2科目受験	15:30 ～ 17:40 (130分)	15:30 ～ 18:20 (170分)	15:45 ～ 18:55 (190分)
		1科目受験	16:40 ～ 17:40 (60分)	17:00 ～ 18:20 (80分)	17:25 ～ 18:55 (90分)

出題科目の増加(6教科30科目)、受験パターンの複雑化(地歴公民、理科②の1科目受験と2科目受験など)、配慮のための取組等により、試験時間の余裕が乏しく、(利用大学や大学入試センターにとって)試験実施の負担やコストが極めて大きい現状

大学入学共通テストの実施・運営

- 大学入試センター試験の実施・運営とほぼ同じ

大学入学共通テスト問題作成の基本的な考え方※

- 大学入試センター試験における問題評価・改善の蓄積を生かしつつ、高等学校教育の成果として身に付けた、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力を問う問題を重視
- 「どのように学ぶか」を踏まえた問題の場面設定
高等学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善のメッセージ性も考慮し、授業において生徒が学習する場面や、社会生活や日常生活の中から課題を発見し解決方法を構想する場面、資料やデータ等を基に考察する場面など、学習の過程を意識した問題の場面設定を重視

大学入学共通テストの成績提供等

- 個人別成績データとして、得点合計、科目別得点
- 参考情報として科目ごとの9段階の段階表示及び国語における大問別得点
- 国公立大学 令和3年2月8日以降
※特例追試験は、令和3年2月18日以降

※令和3年度大学入学者選抜に係る大学入学共通テスト問題作成方針

大学入試センターHP (<https://www.dnc.ac.jp/>)

トップ → 大学入学共通テストのバナー → 試験情報 → 大学入学共通テスト出題教科・科目の出題方法等及び大学入学共通テスト問題作成方針

高等学校学習指導要領の開設科目（昭和45年～）及び共通一次学力試験・大学入試センター試験の出題科目

	学習指導要領		共通第一次 学力試験	学習指導要領		共通第一次 学力試験	学習指導要領		大学入試 センター試験	学習指導要領		大学入試 センター試験	学習指導要領		大学入試 センター試験
	昭和45年告示 開設科目	昭和48年実施 必修科目	昭和54年度～ 出題科目	昭和53年告示 開設科目	昭和57年実施 必修科目	昭和60年度～ 出題科目	平成元年告示 開設科目	平成6年実施 必修科目	平成9年度～ 出題科目	平成11年告示 開設科目	平成15年実施 必修科目	平成18年度～ 出題科目	平成21年告示 開設科目	平成24年度及び25年実施 必修科目	平成27年度及び28年度～ 出題科目
国 語	「現代国語」(7) 「古典Ⅰ甲」(2) 「古典Ⅰ乙」(5) 「古典Ⅱ」(3)	○ ○	「現代国語と 古典Ⅰ甲」	「国語Ⅰ」(4) 「国語Ⅱ」(4) 「国語表現」(2) 「現代文」(3) 「古典」(4)	○	「『国語Ⅰ』・ 「国語Ⅱ」	「国語Ⅰ」(4) 「国語Ⅱ」(4) 「国語表現」(2) 「現代文」(4) 「現代語」(2) 「古典Ⅰ」(3) 「古典Ⅱ」(3) 「古典講読」(2)	○	「国語Ⅰ」 『国語Ⅰ・国 語Ⅱ』	「国語表現Ⅰ」(2) 「国語表現Ⅱ」(2) 「国語総合」(4) 「現代文」(4) 「古典」(4) 「古典講読」(2)	○	『国語』	「国語総合」(4) 「国語表現」(3) 「現代文Ⅰ」(2) 「現代文Ⅱ」(4) 「古典Ⅰ」(2) 「古典Ⅱ」(4)	○2単位まで減可	『国語』
社 会	「倫理・社会」(2) 「政治・経済」(2) 「日本史」(3) 「世界史」(3) 「地理Ⅰ」(3) 「地理Ⅱ」(3)	○ ○ ○ ○ ○ ○	「倫理・社会」 「政治・経済」 「日本史」 「世界史」 「地理Ⅰ」 「地理Ⅱ」	「現代社会」(4) 「日本史」(4) 「世界史」(4) 「地理」(4) 「倫理」(2) 「政治・経済」(2)	○	「現代社会」 「日本史」 「世界史」 「地理」 『「倫理」・「政 治・経済」』	「世界史Ⅰ」(2) 「世界史Ⅱ」(4) 「日本史Ⅰ」(2) 「日本史Ⅱ」(4) 「地理Ⅰ」(2) 「地理Ⅱ」(4)	○ ○ ○ ○	「世界史Ⅰ」 「世界史Ⅱ」 「日本史Ⅰ」 「日本史Ⅱ」 「地理Ⅰ」 「地理Ⅱ」	「世界史Ⅰ」(2) 「世界史Ⅱ」(4) 「日本史Ⅰ」(2) 「日本史Ⅱ」(4) 「地理Ⅰ」(2) 「地理Ⅱ」(4)	○ ○ ○ ○	「世界史Ⅰ」 「世界史Ⅱ」 「日本史Ⅰ」 「日本史Ⅱ」 「地理Ⅰ」 「地理Ⅱ」	○ ○ ○ ○	「世界史Ⅰ」 「世界史Ⅱ」 「日本史Ⅰ」 「日本史Ⅱ」 「地理Ⅰ」 「地理Ⅱ」	「世界史Ⅰ」 「世界史Ⅱ」 「日本史Ⅰ」 「日本史Ⅱ」 「地理Ⅰ」 「地理Ⅱ」
数 学	「数学一般」(6) 「数学Ⅰ」(6) 「数学ⅡⅠ」(4) 「数学ⅡⅡ」(5) 「数学Ⅲ」(5) 「応用数学」(6)	○ ○ ○ ○ ○ ○	「数学一般」 「数学Ⅰ」	「数学Ⅰ」(4) 「数学Ⅱ」(3) 「代数・幾何」(3) 「基礎解析」(3) 「微分・積分」(3) 「確率・統計」(3)	○	「数学Ⅰ」 「数学Ⅱ」 「工業数学Ⅰ」 「簿記会計Ⅰ・Ⅱ」	「数学Ⅰ」(4) 「数学Ⅱ」(3) 「数学Ⅲ」(3) 「数学Ⅳ」(2) 「数学Ⅴ」(2) 「数学Ⅵ」(2)	○	「数学Ⅰ」 『数学Ⅰ・数学Ⅱ』 「数学Ⅲ」 「数学Ⅳ」 「工業数学」 「簿記」 『情報関係基礎』	「数学基礎」(2) 「数学Ⅰ」(3) 「数学Ⅱ」(4) 「数学Ⅲ」(3) 「数学Ⅳ」(2) 「数学Ⅴ」(2) 「数学Ⅵ」(2)	○ ○ ○ ○ ○ ○	「数学Ⅰ」 『数学Ⅰ・数学Ⅱ』 「数学Ⅲ」 「数学Ⅳ」 「工業数学基礎」 「簿記・会計」 『情報関係基礎』	「数学Ⅰ」(3) 「数学Ⅱ」(4) 「数学Ⅲ」(5) 「数学Ⅳ」(2) 「数学Ⅴ」(2) 「数学Ⅵ」(2)	○2単位まで減可	「数学Ⅰ」 『数学Ⅰ・数学Ⅱ』 「数学Ⅲ」 「数学Ⅳ」 「工業数学基礎」 「簿記・会計」 『情報関係基礎』
理 科	「基礎理科」(6) 「物理Ⅰ」(3) 「物理Ⅱ」(3) 「化学Ⅰ」(3) 「化学Ⅱ」(3) 「生物Ⅰ」(3) 「生物Ⅱ」(3) 「地学Ⅰ」(3) 「地学Ⅱ」(3)	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	「基礎理科」 「物理Ⅰ」 「化学Ⅰ」 「生物Ⅰ」 「地学Ⅰ」	「理科Ⅰ」(4) 「理科Ⅱ」(2) 「物理」(4) 「化学」(4) 「生物」(4) 「地学」(4)	○	「理科Ⅰ」 「物理」 「化学」 「生物」 「地学」	「総合理科」(4) 「物理ⅠⅠ」(2) 「物理ⅠⅡ」(4) 「物理Ⅱ」(2) 「化学ⅠⅠ」(2) 「化学ⅠⅡ」(2) 「生物ⅠⅠ」(2) 「生物ⅠⅡ」(4) 「生物Ⅱ」(2) 「地学ⅠⅠ」(2) 「地学ⅠⅡ」(4) 「地学Ⅱ」(2)	5区分から 2区分に わたって 2科目	「総合理科」 「物理ⅠⅠ」 「物理ⅠⅡ」 「化学ⅠⅠ」 「化学ⅠⅡ」 「生物ⅠⅠ」 「生物ⅠⅡ」 「地学ⅠⅠ」 「地学ⅠⅡ」	「理科基礎」(2) 「理科総合Ⅰ」(2) 「理科総合Ⅱ」(2) 「物理Ⅰ」(3) 「物理Ⅱ」(3) 「化学Ⅰ」(3) 「化学Ⅱ」(3) 「生物Ⅰ」(3) 「生物Ⅱ」(3) 「地学Ⅰ」(3) 「地学Ⅱ」(3)	2科目 (「理科基礎」 「理科総合Ⅰ」 「理科総合Ⅱ」 を少なくとも 1科目含む)	「理科総合Ⅰ」 「理科総合Ⅱ」 「物理Ⅰ」 「化学Ⅰ」 「生物Ⅰ」 「地学Ⅰ」	「科学と人間生活」(2) 「物理基礎」(2) 「物理Ⅰ」(4) 「化学基礎」(2) 「化学Ⅰ」(4) 「生物基礎」(2) 「生物Ⅰ」(4) 「地学基礎」(2) 「地学Ⅰ」(4) 「理科課題研究」(1)	「科学と人間 生活」を含む 2科目又は 基礎を付した 科目を3科目	「物理基礎」 「化学基礎」 「生物基礎」 「地学基礎」 「物理」 「化学」 「生物」 「地学」
外 国 語	「初級英語」(6) 「英語Ⅰ」(9) 「英語Ⅱ」(9) 「英語Ⅲ」(9) 「英語Ⅳ」(9) 「英語Ⅴ」(9)	○ ○ ○ ○ ○ ○	「英語Ⅰ」 「英語Ⅱ」 「ドイツ語」 「フランス語」	「英語Ⅰ」(4) 「英語Ⅱ」(5) 「英語ⅢⅠ」(3) 「英語ⅢⅡ」(3) 「英語ⅣⅠ」(3) 「英語ⅣⅡ」(3)	○	『「英語Ⅰ」・ 「英語Ⅱ」』 「ドイツ語」 「フランス語」	「英語Ⅰ」(4) 「英語Ⅱ」(4) 「オーストラリア英語Ⅰ」(2) 「オーストラリア英語Ⅱ」(2) 「オーストラリア英語Ⅲ」(2) 「ラテン語」(4) 「ライティング」(4)	○	『英語』 「ドイツ語」 「フランス語」 『中国語』 『韓国語』	「オーストラリア英語Ⅰ」(2) 「オーストラリア英語Ⅱ」(4) 「英語Ⅰ」(3) 「英語Ⅱ」(4) 「ラテン語」(4) 「ライティング」(4)	○ ○ ○ ○ ○ ○	『英語』 (「英語」には「イ」を含む) 『ドイツ語』 『フランス語』 『中国語』 『韓国語』	「オーストラリア英語基礎」(2) 「オーストラリア英語Ⅰ」(3) 「オーストラリア英語Ⅱ」(4) 「オーストラリア英語Ⅲ」(4) 「英語表現Ⅰ」(2) 「英語表現Ⅱ」(4) 「英語会話」(2)	○2単位まで減可	『英語』 (「英語」には「イ」を含む) 『ドイツ語』 『フランス語』 『中国語』 『韓国語』
出題教科・科目数		5教科18科目		5教科18科目		5教科18科目		6教科32科目		6教科29科目		6教科29科目		6教科30科目	

注1) () 内の数字は、学習指導要領で定める標準単位を示す

2) 『韓国語』は平成14年度センター試験から導入

3) 『倫理・政治・経済』は平成24年度センター試験から導入

4) 数学、理科は平成24年4月より新教育課程に基づく履修を学年進行で開始、その他の教科は平成25年4月より開始

5) 数学、理科は平成27年度(平成27年1月)センター試験より新教育課程対応問題で実施、その他の教科は平成28年度(平成28年1月)センター試験より新教育課程対応問題で実施

6) 『工業数理基礎』は平成28年度センター試験まで実施

独立行政法人大学入試センターとは

大学が共同して実施する試験に関し、一括処理することが適当な業務（試験問題の作成・印刷及び輸送、答案の採点・集計・各大学への成績提供 等）を実施。

○独立行政法人大学入試センター法（平成11年法律第166号）（抄）

（センターの目的）

第3条 独立行政法人大学入試センター（以下「センター」という。）は、**大学に入学を志願する者に対し大学が共同して実施することとする試験に関する業務等を行う**ことにより、大学の入学者の選抜の改善を図り、もって大学及び高等学校（中等教育学校の後期課程及び特別支援学校の高等部を含む。以下同じ。）における教育の振興に資することを目的とする。

（業務の範囲）

第13条 センターは、第三条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 **大学に入学を志願する者**の高等学校の段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として**大学が共同して実施することとする試験**に関し、問題の作成及び採点その他**一括して処理することが適当な業務**を行うこと。

二～四 （略）

2・3 （略）

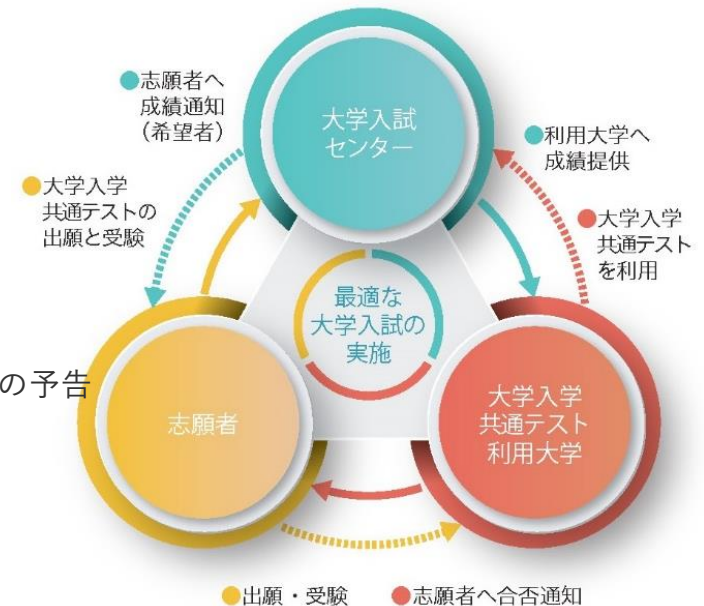
【大学入試センターと利用大学の役割】

●大学入試センターの役割

- ・試験問題の作成、印刷、輸送
- ・受験案内、実施マニュアルなどの作成
- ・出願の受付、試験場の指定、受験票の交付
- ・答案の採点、集計
- ・試験成績などの各大学への提供
- ・試験成績の本人通知

●利用大学の役割

- ・大学入学共通テストの利用教科・科目及び各大学ごとの学力検査などの予告
- ・試験問題作成に携わる者の派遣
- ・試験場の設定、試験監督者などの選出
- ・志願者への受験案内の配付
- ・試験問題の保管・管理
- ・試験の実施、答案の整理・返送、試験成績の請求



独立行政法人大学入試センターの組織体制

(※全て令和2年4月1日時点)

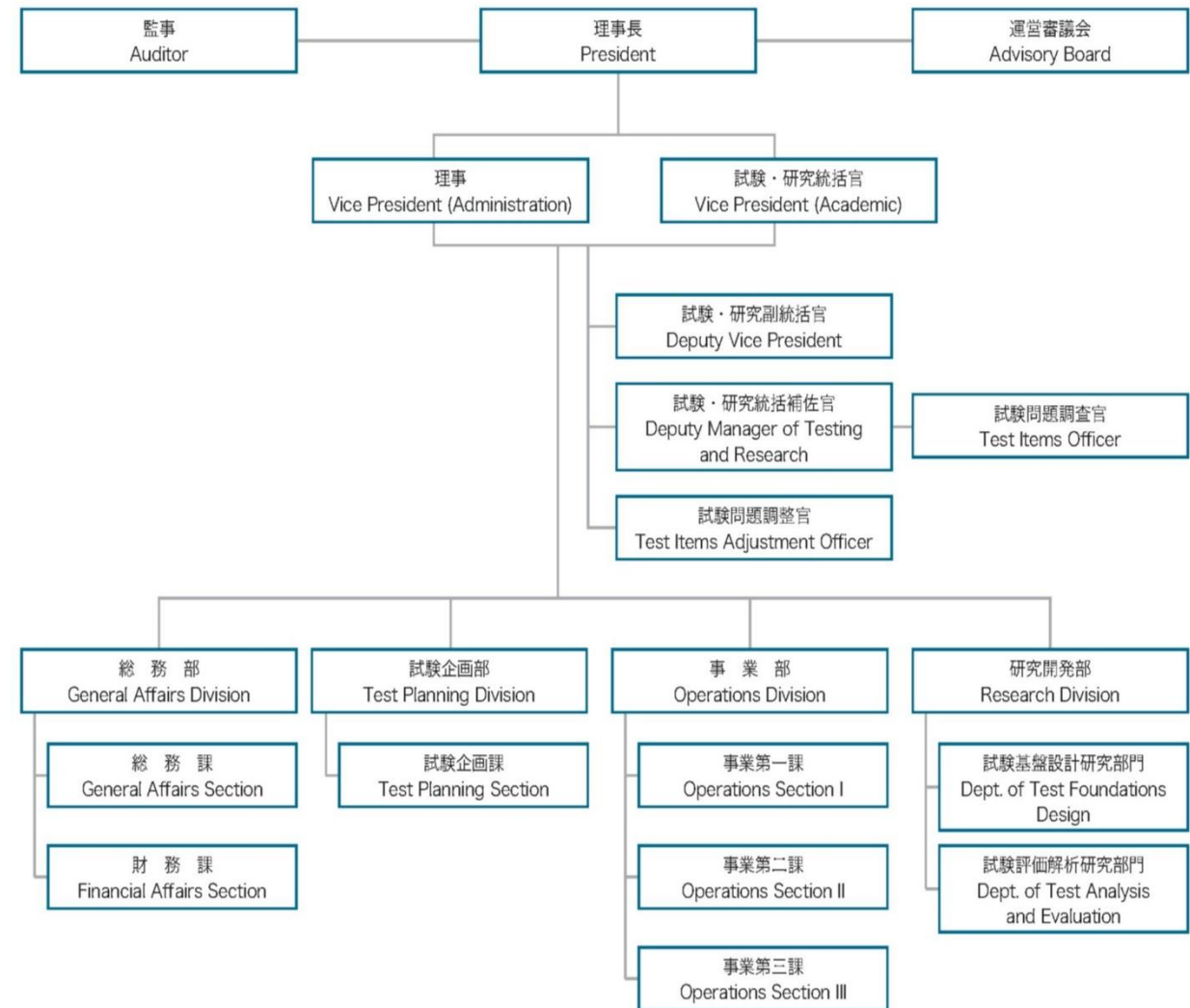
■役員等氏名

理事長	山本 廣基
理 事	義本 博司
監 事 (常 勤)	永代 達三
監 事 (非常勤)	大隈 暁子
試験・研究統括官	大津 起夫
試験・研究副統括官 (研究開発部長)	山地 弘起

■役職員数

役員	理事長	1
	理事	1
	監事	1 (1)
試験・研究統括官		1
試験・研究副統括官 (※)		1
総務部・試験企画 部・事業部	事務職員・ 技術職員	107 〈9〉
研究開発部	教授・准教 授・助教	14
合計		125 〈9〉 (1)

■組織図



(注 1) 〈 〉 は特定有期雇用で外数で示す

(注 2) () は非常勤で外数で示す

(注 3) ※研究開発部長と兼務

【出典】独立行政法人大学入試センター要覧 令和 2 (2020) 年度 から抜粋・作成

大学入試センター試験及び大学入学共通テストにおける委員会組織図（令和2年1月～）

（独立行政法人大学入試センターの各種委員会）

現行センター試験に対応する委員会

※各委員会は大学入試センターに直接設置され、並列の関係。

試験企画委員会

- ・大学入試センター試験の実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針等を定める大学入試センター試験問題作成要領の策定等

実施方法委員会

- ・大学入試センター試験の実施方法及び情報処理に関する事項の処理

配慮事項審査・検討委員会

- ・受験上の配慮の基本的事項についての調査検討、配慮案内についての企画立案、配慮事項に関する具体的審査

教科科目第一委員会

- ・大学入試センター試験の試験問題の作成に係る基本方針の策定及び問題作成

教科科目第二委員会

- ・第一委員会が作成した試験問題について、その構成、内容、解答及び用字用語等の点検、照合

教科科目第三委員会

- ・第一委員会が作成した試験問題について、形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検、照合

点検協力者

- ・大学入試センター試験の問題の難易度及び出題範囲に関する点検

新教育課程試験問題調査研究委員会

- ・新しい学習指導要領に対応し、試験問題作成の基本方針、出題範囲、内容、程度等に関する事項の調査研究

試験問題評価委員会

- ・大学入試センター試験の試験問題の評価

A 得点調整検討委員会

- ・調整の対象となる科目、調整を行う場合の調整方法、調整を行う場合の得点差等の具体的事項を検討

B 得点調整判定委員会

- ・各年度ごとに大学入試センター試験の結果に関し、得点調整の可否を総合的に判定

C 得点調整判定専門委員会

- ・大学入学共通テストの結果を分析、整理し、得点調整の可否の判定に必要な基礎資料を準備

大学入学共通テストに対応する委員会

※ 全体を調整する親委員会と個別の項目を審議する部会の構成など、委員会体制を見直し。

大学入学共通テスト企画委員会

- ・共通テスト全体の総括及び連絡調整
- ・共通テストの実施計画、出題教科・科目、出題範囲等の基本方針の策定
- ・共通テストの実施方法及び情報処理に係る基本方針その他重要な事項
- ・共通テストの受験上の配慮に係る基本方針及びその他重要な事項
- ・共通テストの問題作成に係る基本方針及びその他重要な事項

実施方法部会

- ・実施方法及び情報処理に係る基本方針案の策定・実施方法及び情報処理に係る企画・立案

配慮事項部会

- ・受験上の配慮に係る基本方針案の策定・受験上の配慮案内についての企画立案

配慮事項審査分科会

- ・受験上の配慮事項に係る具体的審査

問題作成部会

- ・大学入学共通テストの問題作成に関する基本方針案の策定

各科目の問題作成方針分科会

- ・大学入学共通テストの問題作成に関する各科目の基本方針案の策定
- ・作問方針に照らした点検、難易度及び出題範囲に関する点検

各科目の問題作成分科会

- ・大学入学共通テストの各科目の問題作成

問題点検第一部会

- ・問題作成部会が作成した大学入学共通テストについて、その構成、内容、解答及び用字用語等の点検、照合

問題点検第二部会

- ・問題作成部会が作成した大学入学共通テストについて、形式、表現及び各科目間の整合性、重複等を総合的に点検、照合

新教育課程試験問題調査研究特別部会

- ・新しい学習指導要領に対応し、令和7年度大学入学共通テスト以降の試験に関し、問題作成に係る基本方針案の策定に当たり、特に検討が必要な教科・科目について調査研究

各出題教科・科目等の調査研究分科会

- ・出題教科・科目等別に調査研究

CBT活用検討部会

- ・CBT導入に向けた実施方法等に係る基本方針、試験問題作成、試験運用システム及び試験実施体制の在り方等について検討

A 得点調整検討部会

- ・調整の対象となる科目、調整を行う場合の調整方法、調整を行う場合の得点差等の具体的事項を検討

評価・分析委員会

- ・大学入学共通テストの試験問題の評価・分析に関すること

大学入試英語成績提供システム運営委員会

- ・大学入試英語成績提供システムについて、資格・検定試験が参加要件を満たしているかの確認等の運営にかかる検討

B 得点調整判定委員会

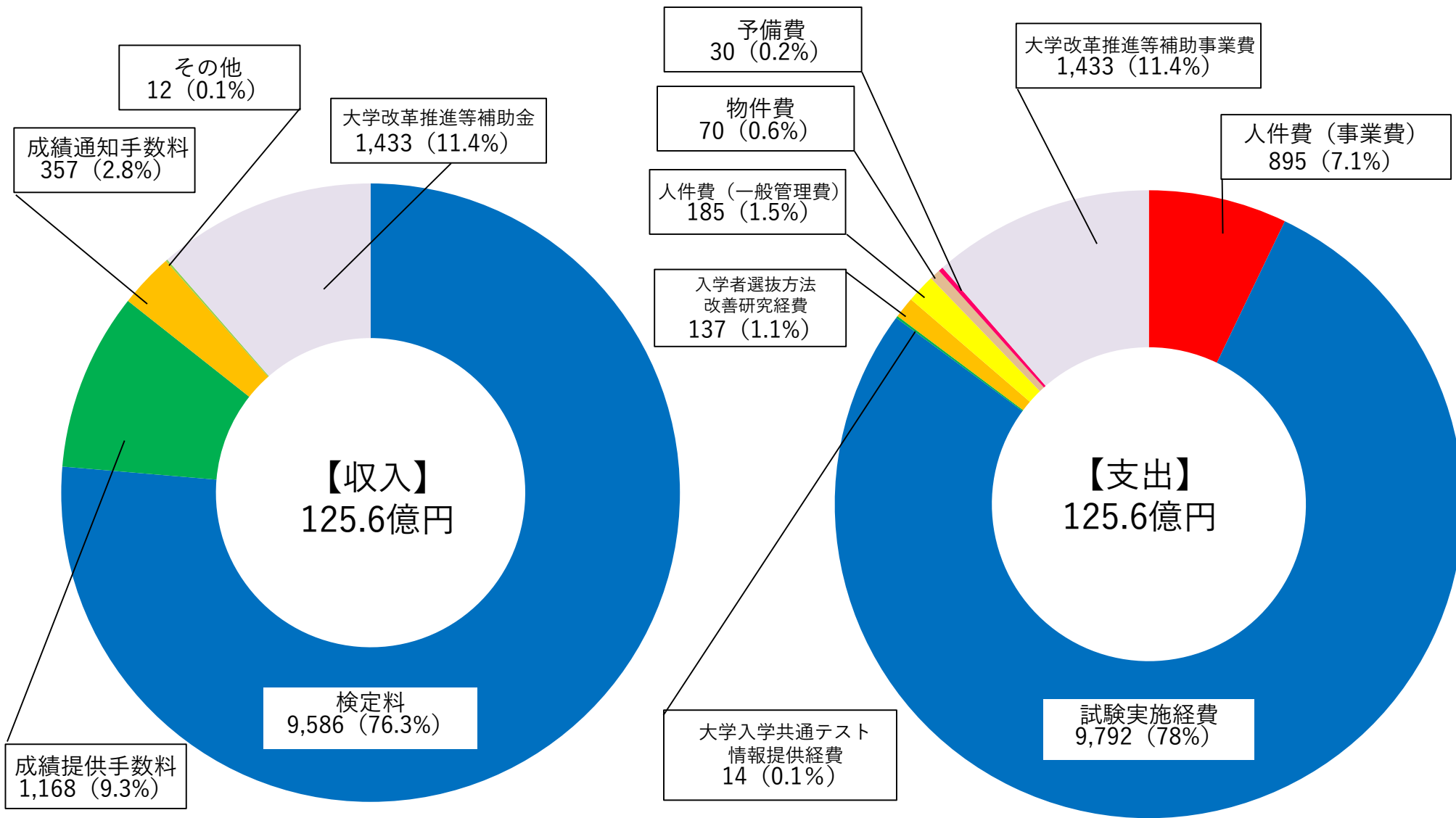
- ・各年度ごとに大学入学共通テストの結果に関し、得点調整の可否を総合的に判定

C 得点調整判定専門部会

- ・大学入学共通テストの結果を分析、整理し、得点調整の可否の判定に必要な基礎資料を準備

※ 新教育課程試験問題調査研究委員会の担っていた役割については、大学入学共通テスト企画委員会、問題作成方針分科会及び新教育課程試験問題調査研究特別部会が担う

大学入試センターの予算（令和2年度）



（単位：百万円）

（注）金額は、百万円未満を四捨五入しているため計が一致しない場合がある。

大学入学者選抜の国際比較①（制度の基本）

		ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ	中国	韓国	日本
大学進学のための主な後期中等教育機関		ギムナジウム、総合制学校	リセ	シックスフォーム	ハイスクール	高級中学	高等学校	高等学校
大学進学のための主な後期中等教育機関進学率		45.3%※1 (2017年)	85.7%※1 (2017年)	88.0%※2 (2010年)	(半数近くの州では、2017年時点で、12年間の初等中等教育が全て義務教育となっている。)※1	95.2%※1 (2018年)	99.7%※1 (2019年)	98.8% (2019年)
高等教育への初回進学率 (2017年) ※3及び4		49% (60%)	55% (m)	66% (74%)	m (49%)	38% (67%)	58% (m)	49% (79%)
大学型高等教育修了率(2017年) ※4及び5	短期高等教育プログラム	m	61%	59%	9%	不明	78%	89%
	学士課程プログラム	80%	41%	72%	38%	不明	94%	93%
入学者の決定方法		ギムナジウム等が提供する後期中等教育プログラムの平常成績及びアビトゥア試験結果の総合判定によりアビトゥアを取得した者は、原則として、希望する大学、専攻に入学可能。 ※志願者が定員を上回ることが予測される場合、大学入学財団がアビトゥアの成績及びアビトゥア取得後経過した期間（待機期間）に基づき、定員の40%を選考。残り60%の入学定員は、各高等教育機関がアビトゥアの成績、適性試験、面接等により独自に選考。	原則として、バカロレア取得者は希望する大学の第1期課程に無選抜で入学可能。 ※志願者が定員を上回る場合、志願者の履修計画、動機、知識・技能等が考慮される。 ※大学以外の高等教育機関（グランゼコール等）はバカロレア取得のほか個別の選抜試験等により選考。	GCE・ALレベル試験の成績により決定。他には、中等学校からの内申書や、大学や学部によっては面接結果も考慮。	開放型：ハイスクール卒業あるいはそれと同等の資格を持つ者はすべて入学可能（コミュニティカレッジ等）。 基準以上入学者型：主としてハイスクールの成績とSATやACTの結果に基づき一定の基準に達している者は入学可能（多くの州立大学）。 総合判定型（競争型）：SAT、ACTの得点及びハイスクールの成績に加え、小論文や面接などを課し、多様な基準に基づき総合的に判定（有名私立大学等）。	各大学は全国統一入学試験の成績及び高級中学段階での学力試験の成績や総合資質評価の結果を用いて入学者を決定する。 ※北京大学や清華大学等、一部の大学では特定の分野に対して、全国統一入学試験の成績（全体評価の85%以上）のほか、各大学が実施する個別の入学者選抜試験の成績及び高級中学段階での総合資質評価に基づいて合格者を決定する「強基計画」（2020年9月～）を実施。この他、英語以外の外国語のための枠や推薦入学等の限定的な出願条件を満たした者を対象に学力試験等を実施し、入学させるルートがある。	①国による共通試験の成績②高校での学習成績や教科外活動について記した学校生活記録簿（内申書等）、③個別大学における論述や面接の結果の組合せによって選抜されている。 ※各大学の選抜では、科目の学力を問う試験が禁止されている。	国公立：大学入試センター試験と個別大学の入試により選考。 私立大学：個別大学の入試により選考（大学入試センター試験を利用する場合もある）。 ※この他、推薦・AO入試など多様な評価により選考。
共通試験の有無 (○：必須 △：任意)		○（州レベル）	○	△	△	○	△※6	△
大学入学資格		アビトゥア	バカロレア	大学がそれぞれ定める。 ※通常は、義務教育修了時（16歳）に受験するGCSEで数科目、後期中等教育修了時（18歳）に受験するGCE・ALレベルにおいて2、3科目について、大学が求める水準の成績を取得していること。	大学それぞれが定める ※通常はハイスクール卒業あるいはそれと同等の資格（GED合格など）。	高級中学段階の学校を卒業しているか同等の学力を持つ者。	高等学校卒業、法令に基づき卒業と同等程度の学力が認められる者	高等学校、中等教育学校の卒業又は12年間の正規の学校教育の修了
大学進学のための後期中等教育修了要件		アビトゥア取得 ※後期中等教育プログラムの履修要件・成績要件を満たした上で、修了時にアビトゥア試験を受験。平常成績と試験結果を総合判定。	バカロレア取得 ※普通バカロレア及び技術バカロレアは、リセ第2学年終了時に予備試験、第3学年終了時に本試験を受験し、平均10点以上（20点満点）で合格する。	GCE・ALレベル試験において大学が求める学力水準の証明。	主に各州で定める修了要件単位の取得 ※ニューヨーク州のように統一試験を課している場合もある。	省・自治区・直轄市ごとの高級中学学力試験の合格等	高等学校において所定の課程を修了（修了試験はない）	高等学校において所定の課程を修了（修了試験はない）
大学入学時期		10月	9月	9月	主に9月	9月	3月	4月

※1 出典：ドイツ連邦統計局「Allgemeinbildende Schulen（2017年度）」、フランス国民教育・青少年省RERS-2019、（アメリカ）ECS, Age Requirements for Free and Compulsory Education (Nov, 2017)、中国教育部ウェブサイト「2018年教育統計データ」（http://www.moe.gov.cn/s78/A03/moe_560/jytjsj_2018/）、韓国教育統計ポータル「教育統計分析資料集2019年版」（<https://kess.kedi.re.kr/index>）。

※2 出典：教育指標の国際比較平成25（2013）年版

※3 出典：「図表で見る教育 O E C Dインディケーター（2019年版）」234頁（B4.3）（ドイツ及びイギリスは留学生を除いた進学率）。

※4 高等教育への初回進学率は、以前に他の高等教育段階で教育を受けずに、初めて高等教育に入学する学生のうち、学士課程レベルへの入学者の比率。括弧内は学士課程レベルのほか、職業技術教育を含む短期高等教育プログラムなども併せた高等教育全体に関する比率。

※5 大学型高等教育の修了率は、大学型高等教育の卒業生数を、その標準的な入学年（修業年限）の入学者数で除した値である。

※6 各大学が設ける選抜枠には修学能力試験の成績を利用しないものもあるため必須ではないが、進学可能性を高めるためほぼすべての受験生が受験する。

大学入学者選抜の国際比較②（共通テスト）

	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ		中国	韓国	日本
共通試験	アビトゥア試験	バカロレア試験	GCE・ALレベル (General Certificate of Education)	SAT (Scholastic Assessment Test)	ACT (American College Testing Program)	全国統一入学試験	大学修学能力試験	大学入試 センター試験
実施主体	各州の教育所管省	教育所管省	5試験団体で実施 ・AQA(慈善団体) ・CCEA(準政府機関) ・Pearson Edexcel(株式会社 Pearsonの持つ試験団体) ・OCR(ケンブリッジ大学の非営利部門) ・WJEC(慈善団体兼保証有限責任会社) [参考]スコットランドはSQA(政府外公共機関)。 ※どの団体の試験を受けるかは所属する中等学校が決定(中等学校が試験会場)	College Board (非営利の民間団体)	ACT (非営利の民間団体)	教育部試験センター (国(教育部)直属の機関)	韓国教育課程評価院 (政府傘下の研究機関)	(独)大学入試センター
試験回数・時期	1回 4～5月(記述式) 5～7月(口述式) ※ノルトライン・ヴェストファーレン州の場合	1回 6月	1回 5～6月	7回 (8、10、11、12、3、5、6月)	7回 (9、10、12、2、4、6、7月)	1回 6月初旬	1回 11月	1回 1月(+追試験)
解 答 方 式	記述式・口述式	記述式・口述式	記述式	マークシート式 (希望者を対象とする小論文については記述式)	マークシート式 (希望者を対象とする小論文については記述式)	択一 記述(小論文含む)	マークシート	マークシート
試験方式	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)	PBT(紙媒体)
設 定 科 目 数	一般に、3領域(言語・文学・芸術／社会科学／数学・自然科学・技術)から1科目ずつ、ドイツ語、外国語、数学から2科目の計5科目を選択し、うち記述試験を3科目以上、口述試験を1科目以上で構成。 ※州により記述試験と口述試験の内訳は異なる。 ※外国語には日本語を含む。	取得を目指すバカロレアの種類により異なる。 ※普通(3コース)及び技術(8コース)は予備試験と本試験で必修10科目程度と自由選択最大2科目。 職業(90以上の専門領域)は必修7科目、自由選択最大2科目及び各専門領域の試験。 ※外国語には日本語を含む。	実施団体ごとに異なる。 (参考:実施団体のひとつ Edexcelの2020年夏実施科目の場合、45科目) ※通常3科目程度を選択。 ※日本語はPearson Edexcelが提供する試験のみ設定。	・3領域(読解／言語能力・記述／数学) ・上記のほか、希望者を対象とする小論文 ※外国語の設定なし (参考:教科別テスト) 5領域(英語／歴史／数学／理科／外国語[読解。言語の種類によってはリスニング有り])、20種類 ※難関大学において2科目程度必要。 ※外国語には日本語を含む。	・4領域(英語／数学／読解／理科) ・上記のほか、希望者を対象とする小論文 ※外国語の設定なし	<3+X方式> 主要3教科に1教科を選択 <3+3方式> 主要3教科に3教科を選択 <3+1+2方式> 主要3教科に「物理・歴史のうち1科目」、「政治、地理、化学、生物のうち2科目」を選択 ※主要3科目:「言語・文学」、「数学」、「外国語(主に英語)」 ※主要3科目以外の科目:「文科総合」、「理科総合」、「文理総合」 ※外国語には日本語を含む。	6領域(国語、数学(力型／ナ型)、英語、韓国史、探求(社会探求／科学探求／職業探求)、第2外国語／漢文)40科目 ※外国語には日本語を含む。	6教科29科目
外国語科目における4技能評価の状況	L:○ R:○ S:○ W:○ ※英語を口述試験の対象科目として選択していない生徒については、Sは通常の授業期間内に評価。	L:○ R:○ S:○ W:○ ※L及びSの試験は、R及びWの試験とは別に実施。 ※バカロレアの種類により実施技能・方法は異なる。	L:○ R:○ S:○ W:○	(教科別テストのみ) L:○(言語によってはリスニングがないテストの選択が可能。リスニングの設定がない言語もある。) R:○ S:× W:×	【外国語科目は設定されていない】 L: R: S: W:	L:○ R:○ S:× W:○	L:○ R:○ S:× W:×	L:○ R:○ S:× W:×

大学入学者選抜の国際比較③（共通テスト）

	ドイツ	フランス	イギリス	アメリカ		中国	韓国	日本
①試験会場、 ②試験監督者 ③採点者	①ギムナジウム（大学進学者が就学する中等教育機関） ②ギムナジウム教員 ③ギムナジウム教員	①リセ（高校） ②リセ教員 ③リセ教員	①中等学校 ②中等学校教員 ③Examination Board（AQA、Edexcel等の主に5つ）が雇用した者（元教員や校長など教育関係者）	①ハイスクール、コミュニティ・カレッジ、大学 ②不明 ③ETS	①ハイスクール、コミュニティ・カレッジ、大学 ②不明 ③ACT	①高級中学 ②各試験会場の試験実施責任者、試験実施区域の責任者に任用された教員など ③教育試験院	①高校（在学中の高校ではない）又は中学校 ②高校教員、中学校教員 ③教育課程評価院	①試験参加大学 ②大学教員 ③大学入試センター
外国語科目にスピーキングを出題している場合の ①採点者 ②採点方法	①ギムナジウム教員 ②英語をアビトゥア試験の口述試験の対象科目としている生徒については、口述形式で評価。口述試験の対象科目としていない生徒については、通常の授業期間内に担当教師が口述形式で評価し、結果は平常成績に反映される。いずれも具体的な評価体制は不明。	①リセ教員 ②共通の評価・採点シートを用いて採点	①Examination Boardが雇用した者 ②受験者と評価者が対面で採点	—	—	—	—	—
外国語科目にライティングを出題している場合の ①採点者 ②採点方法	①ギムナジウム教員 ②他の科目と同様に、当該校の教科教師が2人採点を行い、両者のアビトゥア評価点（0～15点）が4点差以上になった場合、州の上級の監督官庁から指名された他校の教師が改めて採点を行う。	①リセ教員 ②国の定める評価基準に基づき採点	①Examination Boardが雇用した者 ②試験用紙の記述内容を採点。評価スケールに基づいて採点される。	—	—	①大学の教員、高級中学の教師、大学院生等 ②まず、専門家が採点をして、他の採点者が評価する方法をとる。その後1つの答案に対して4点以上の差があった場合は更に再採点を行う。それでも点差があった場合は、さらに2回ピアレビューする機会が与えられる。1つの答案につき、最大5回のチェックが行われる。	—	—
合格率	95.6%（2018年）※7	88.1%（2019年）	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用		約74.5%（2017年、定員規模から見た予想合格率）※8	個別の大学が選抜に利用	個別の大学が選抜に利用

※7 出典：各州文部大臣会議「Schnellmeldung Abiturnoten 2019 an Gymnasien, Integrierten Gesamtschulen, Fachgymnasien, Fachoberschulen und Berufsoberschulen-vorläufige Ergebnisse-（2018年度）」

※8 「諸外国の教育動向2018年度版」、p.149

総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の区分

○総合型選抜（ＡＯ入試） （概要）

詳細な書類審査と時間をかけた丁寧な面接等を組み合わせることによって、入学志願者の能力・適性や学修に対する意欲、目的意識等を総合的に判定する入試方法。

- ①入学志願者本人が記載する活動報告書、大学入学希望理由書及び学修計画書等を積極的に活用。
- ②入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する。なお、高度な専門知識等が必要な職業分野に求められる人材養成を目的とする学部・学科等における選抜では、当該職業分野を目指すことに関する入学志願者の意欲・適性等を特に重視した評価・判定に留意。
- ③「見直しに係る予告」で示した評価方法等*又は大学入学共通テストのうち少なくともいずれか一つを必ず活用。

*例えば、小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績等。

（時期）

出願期間は9月1日～(令和3年度は15日～)
結果発表は11月1日～

学力検査を課す場合の試験期日は
2月1日～3月25日

○学校推薦型選抜（推薦入試） （概要）

出身高等学校長の推薦に基づき、調査書を主な資料として判定する入試方法。
この方法による場合は、以下の点に留意する。

- ①「見直しに係る予告」で示した評価方法等*又は大学入学共通テストのうち少なくともいずれか一つを必ず活用。
- ②推薦書の中に、入学志願者本人の学習歴や活動歴を踏まえた学力の3要素に関する評価や、生徒の努力を要する点などその後の指導において特に配慮を要するものがあればその内容について記載を求める。
- ③募集人員は、学部等募集単位ごとの入学定員の5割を超えない範囲で定める。

*例えば、小論文等、プレゼンテーション、口頭試問、実技、各教科・科目に係るテスト、資格・検定試験の成績等。

（時期）

出願期間は11月1日～
結果発表は12月1日～
(一般選抜の試験期日の10日前まで)

学力検査を課す場合の試験期日は
2月1日～3月25日

○一般選抜（一般入試） （概要）

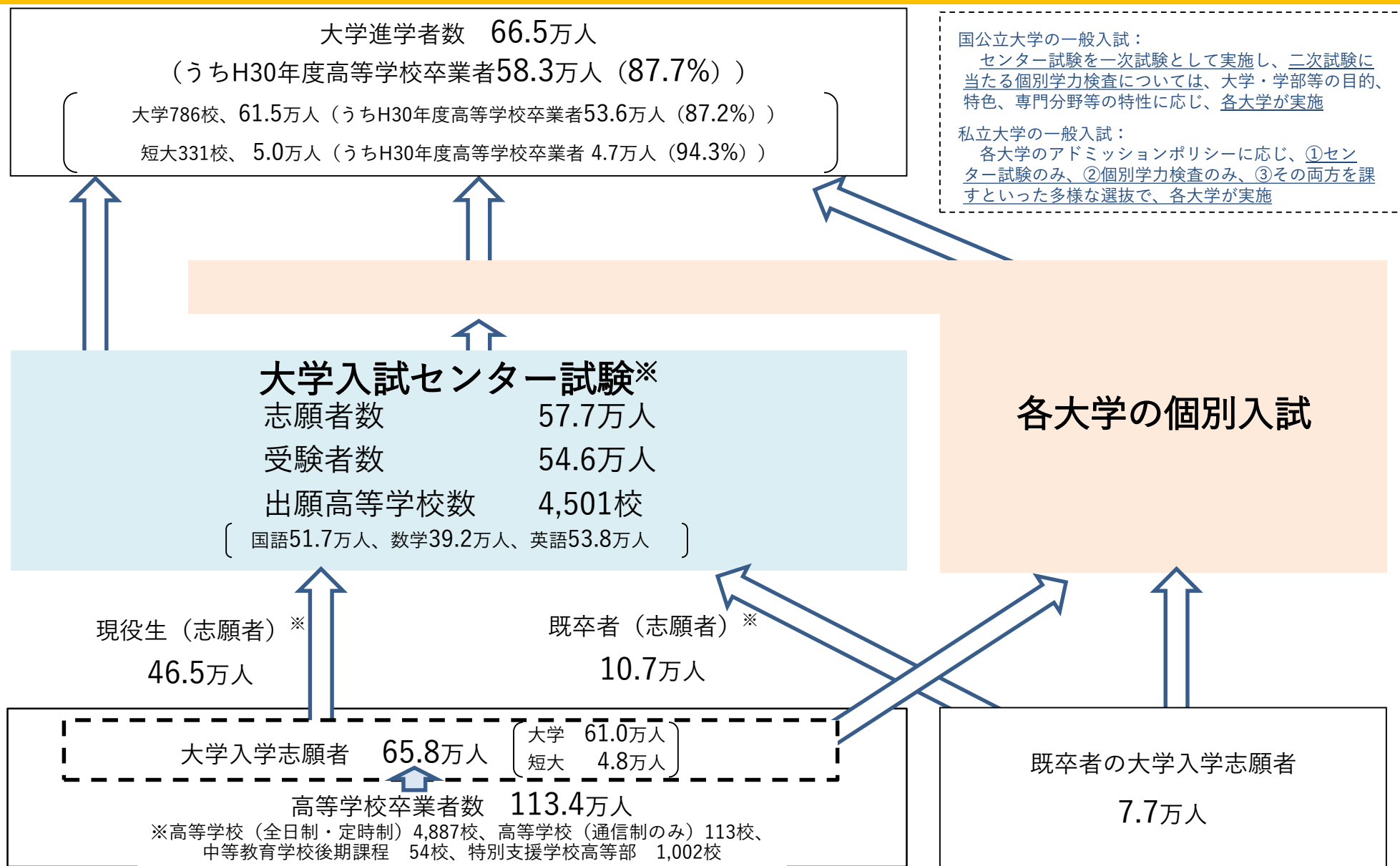
調査書の内容、学力検査、小論文、入学志願者本人が記載する資料の他、エッセイ、面接、ディベート、集団討論、プレゼンテーション、各種大会や顕彰等の記録、総合的な学習の時間などにおける生徒の探究的な学習の成果等に関する資料やその面談等により、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定する入試方法。

（時期）

学力検査を課す場合の試験期日は2月1日～3月25日
結果発表は～3月31日まで

8. 入学者選抜の実施状況等

平成31年度入学選抜における受験者数等



注1) 数値については千人未満は四捨五入している。

注2) 学校基本調査に基づく既卒者の大学入学志願者は、卒業した高校等が把握している数値であり、大学入試センター試験に出願する既卒者の数値とは一致しない。

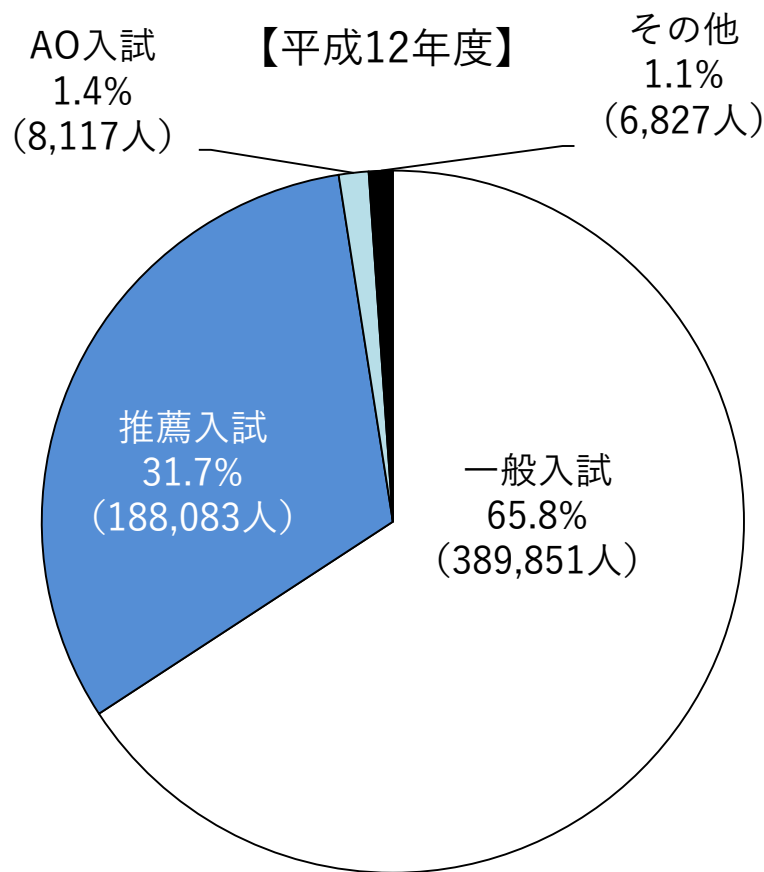
注3) 高等学校には、高等学校全日制・定時制・通信制のほか、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部を含む。

注4) 現役生46.5万人及び既卒者10.7万人と志願者数57.7万人の差分 (0.5万人) は、高卒認定試験合格者 (0.4万人) や外国の学校 (12年の課程) 修了者 (0.03万人) 等による。

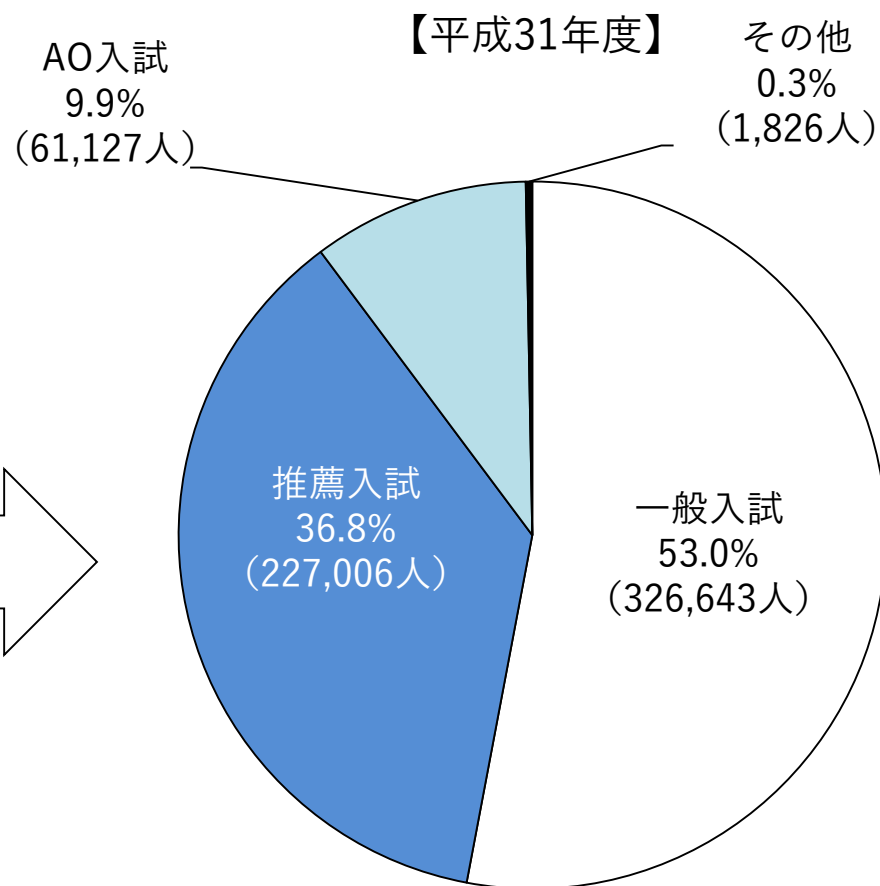
【出典】令和元年度学校基本調査 (※についてはH31 (2019) 年2月大学入試センター公表資料より)

平成31年度入学者選抜実施状況の概要（平成12年との比較）

平成12年度（AO入試調査開始年度）に比べて、AO入試、推薦入試を経由した入学者が大きく増加しており、入試方法の多様化が進んでいる。



（入学者計：592,878人）



（入学者計：616,602人）

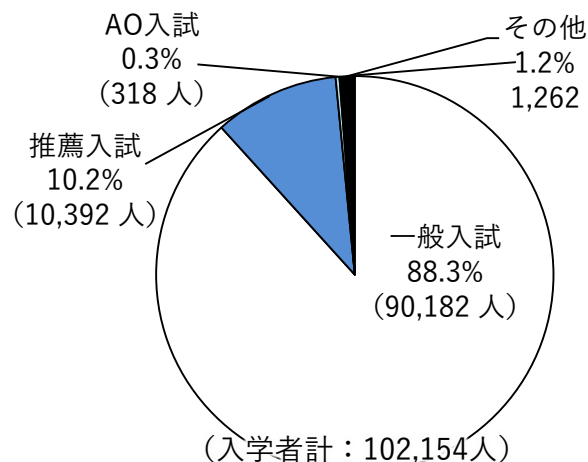
□ 一般入試 ■ 推薦入試 ■ アドミッション・オフィス入試 ■ その他

（注）「その他」：専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など

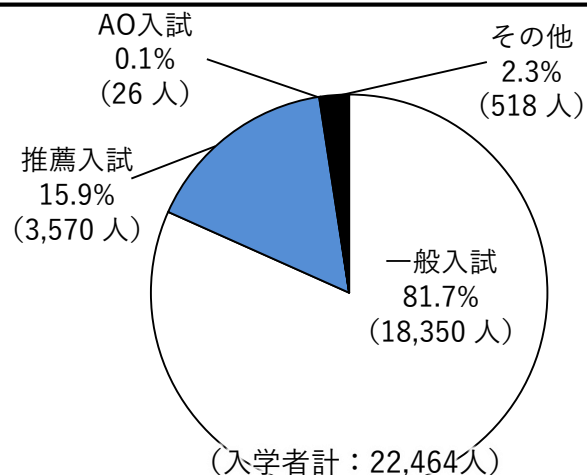
平成31年度入学者選抜実施状況の概要（国公立別平成12年との比較）

平成12年度入学者数

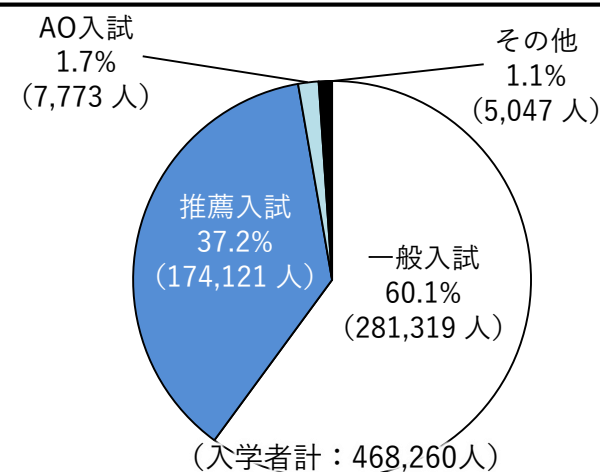
【国立大学】



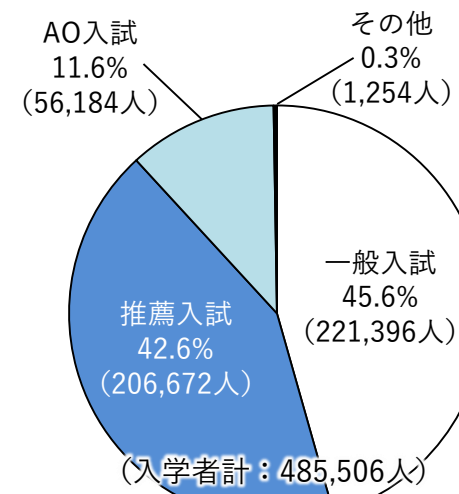
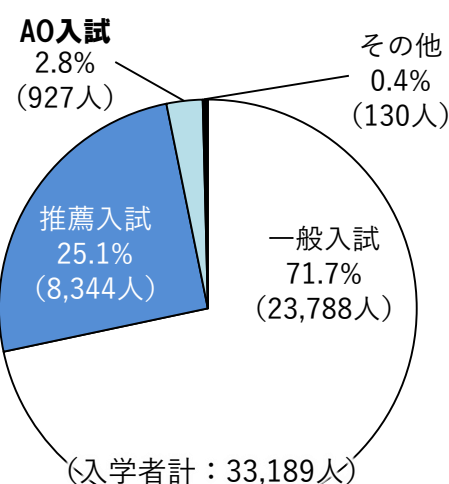
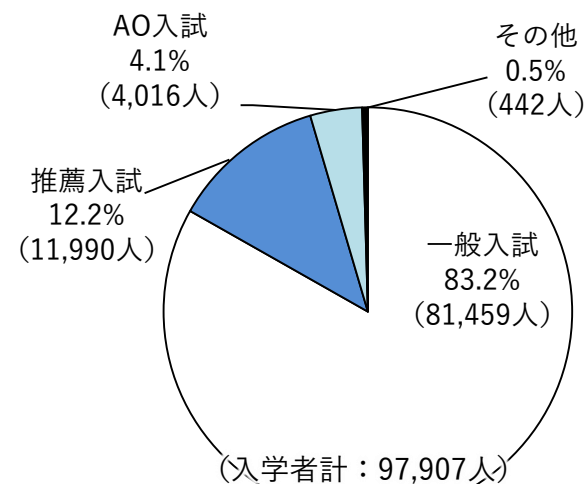
【公立大学】



【私立大学】



平成31年度入学者数

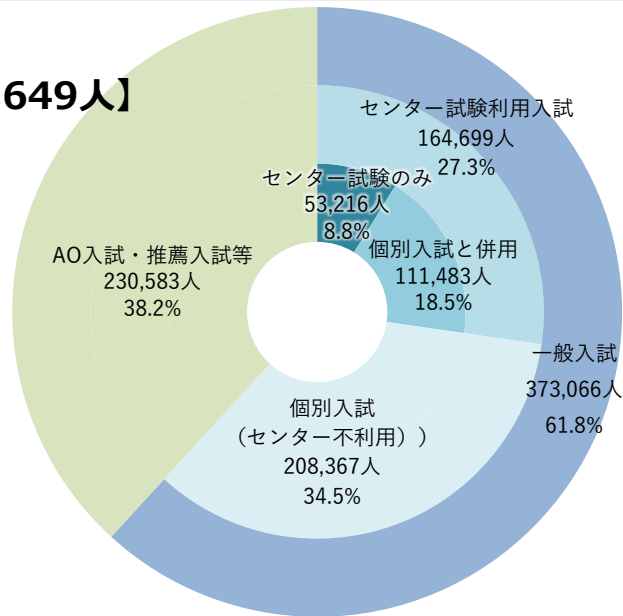


（注）「その他」：専門高校・総合学科卒業生入試、社会人入試、帰国子女・中国引揚者等子女入試など

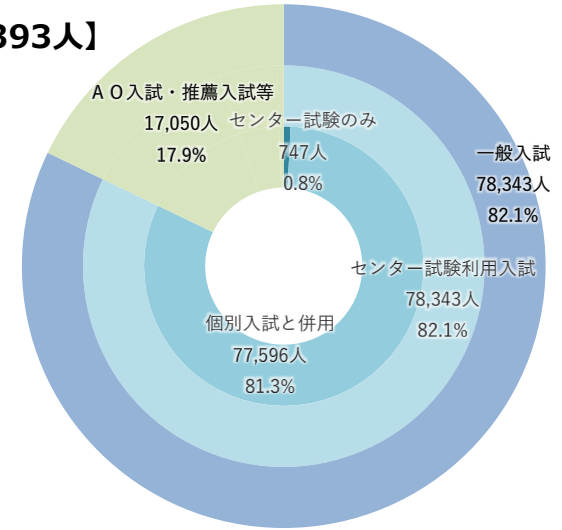
大学入試センター試験の利用状況（平成31年度入試）

国公立大学（全760大学）のうち、672大学（全大学の88.4%）がセンター試験利用入試を行い、うち、519大学（全大学の68.3%）がセンター試験のみで合否判定を行っているものの、募集人員は少ない。

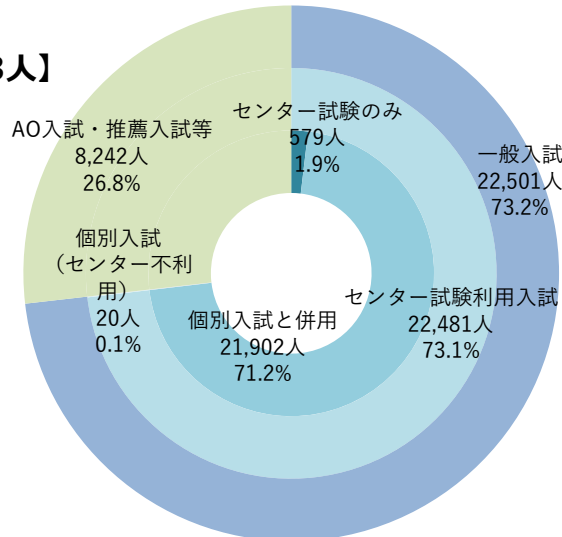
国公立計 【募集人員：603,649人】



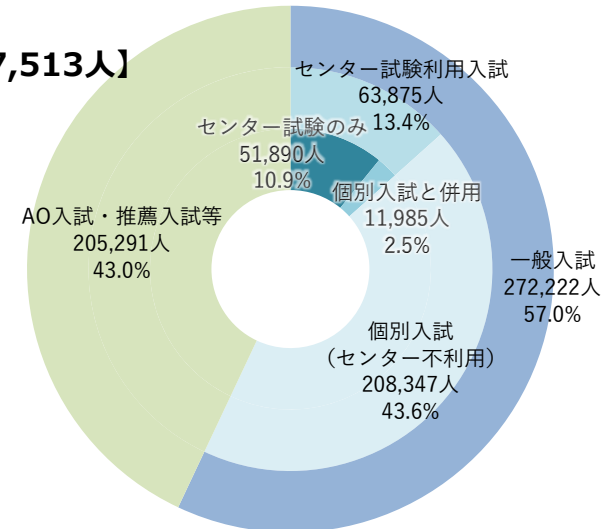
国立大学 【募集人員：95,393人】



公立大学 【募集人員：30,743人】



私立大学 【募集人員：477,513人】



令和2年度大学入試センター試験

【目的】

大学入学志願者の高等学校段階における基礎的な学習の達成の程度を判定することを主たる目的として、大学が共同して実施。

【試験期日】

- ・ 本 試 験：令和2年1月18日（土）、19日（日）
 - ・ 追（再）試験：令和2年1月25日（土）、26日（日）
- ※試験は1/13日以降の最初の土日に実施

【志願者数、利用大学数等】

- ・ 志願者数：557,699人
[対前年度▲ 19,131人]
- ・ 受験者数：527,072人
[対前年度▲19,126人]
- ・ 試験場数：689試験場
[対前年度▲ 4 試験場]
- ・ 利用大学数：706大学
[対前年度 + 3 大学]

(内訳)
国立 82大学
公立 91大学
私立 533大学

152短期大学
[対前年度 + 3 短期大学]

(内訳)
公立 13短期大学
私立 139短期大学

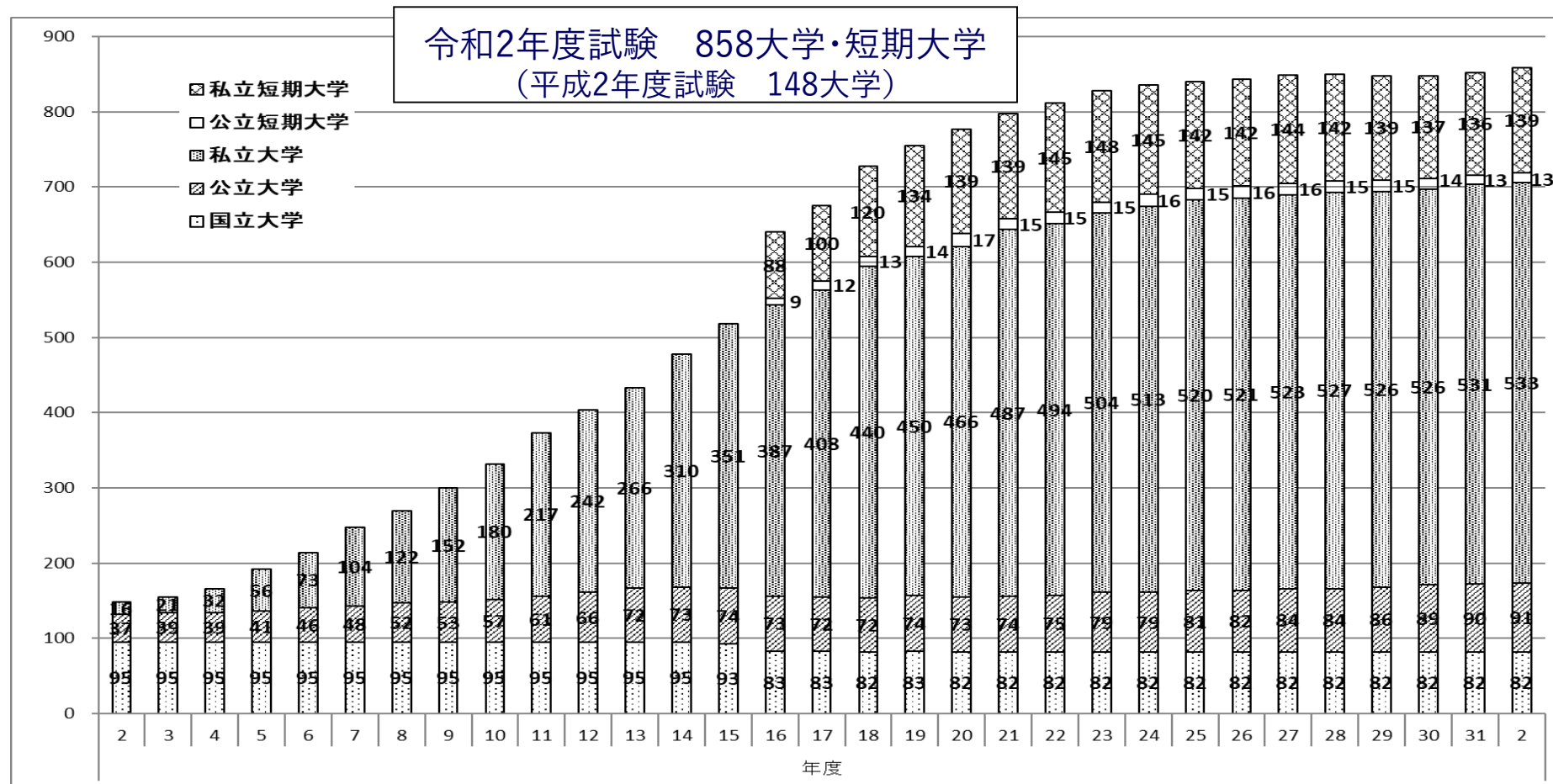
【令和2年度試験時間割】

※出題教科科目数 6教科30科目（第1回（平成2年） 5教科18科目）

期 日	出題教科・科目		試験時間
令和2年 1月18日（土）	地理歴史 公 民	「世界史A」「世界史B」 「日本史A」「日本史B」 「地理A」「地理B」 「現代社会」「倫理」 「政治・経済」「倫理、政治・経済」	2科目受験 9:30～11:40 1科目受験 10:40～11:40
	国 語	「国語」	13:00～14:20
	外国語	「英語」「ドイツ語」「フランス語」 「中国語」「韓国語」	【筆記】 15:10～16:30 ----- 【リスニング】 「英語」のみ 17:10～18:10
1月19日（日）	理科①	「物理基礎」「化学基礎」 「生物基礎」「地学基礎」	9:30～10:30
	数学①	「数学Ⅰ」「数学Ⅰ・数学A」	11:20～12:20
	数学②	「数学Ⅱ」「数学Ⅱ・数学B」 「簿記・会計」「情報関係基礎」	13:40～14:40
	理科②	「物理」「化学」 「生物」「地学」	2科目受験 15:30～17:40 1科目受験 16:40～17:40

大学入試センター試験参加大学数の推移

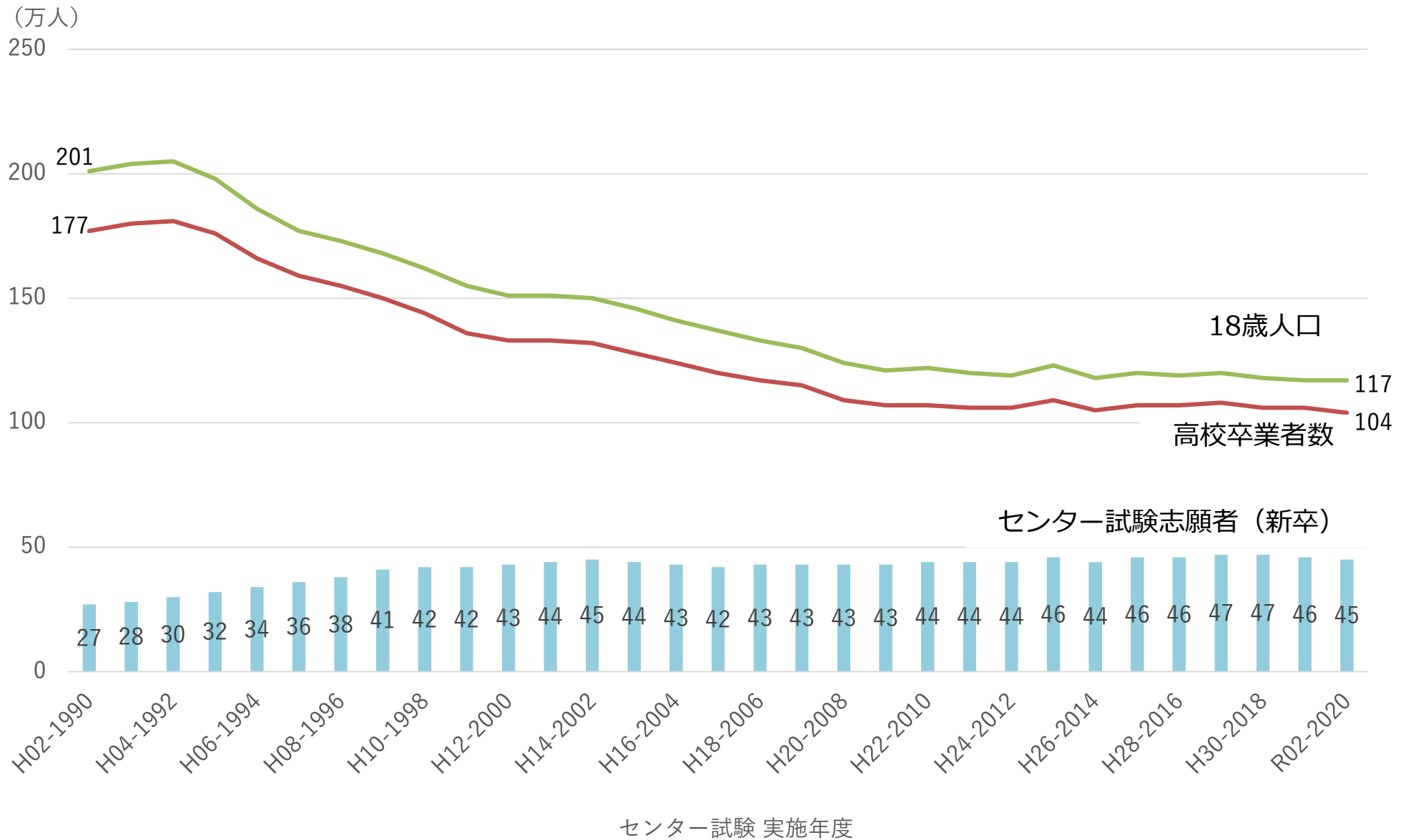
私立大学の利用拡大により利用大学数は、センター試験開始当初の**約6倍**に増加



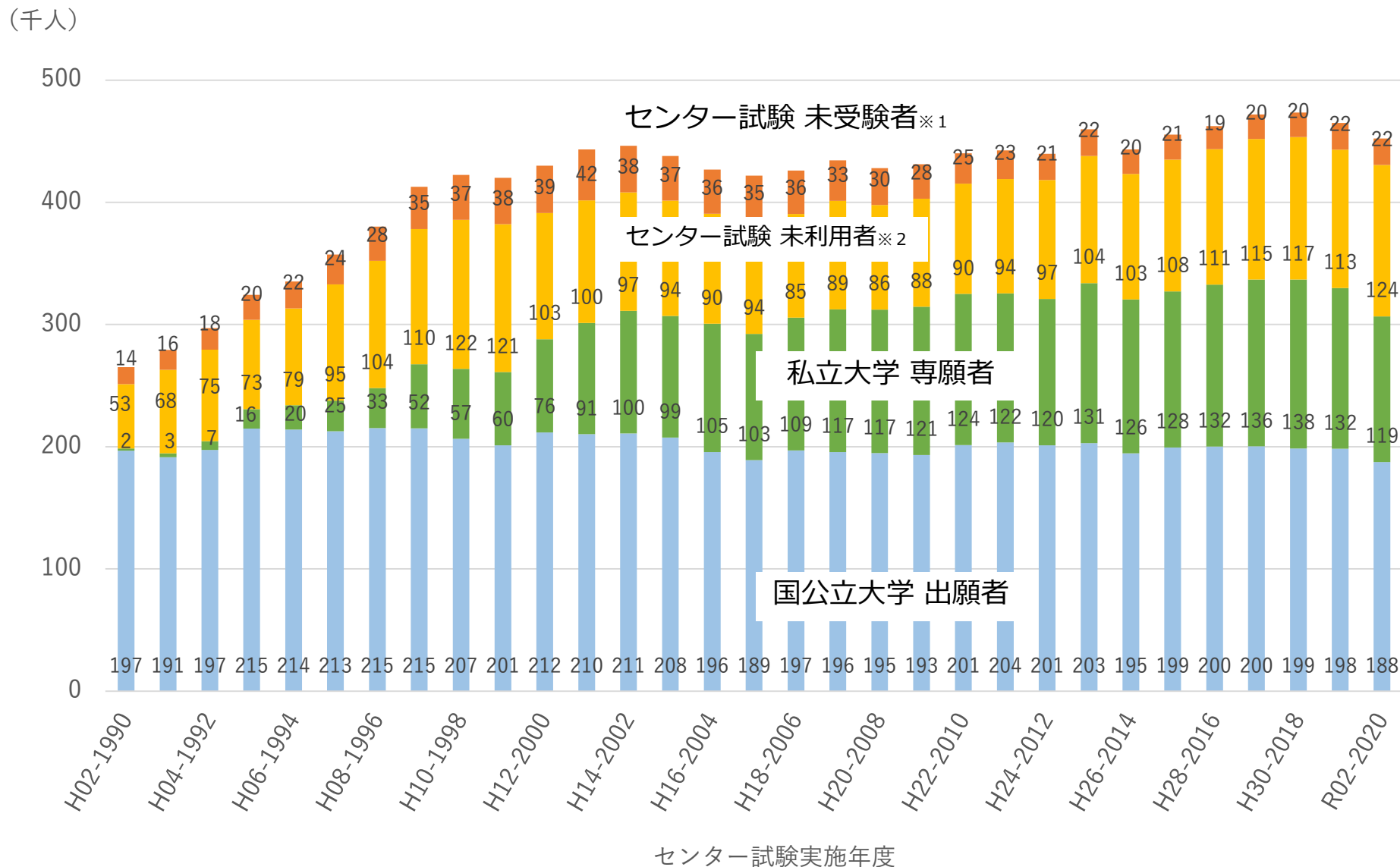
※私立大学のセンター試験成績の利用の仕方は多様であり、例えばセンター試験成績のみで合否判定をする方式や個別試験の成績と併用する方式などがある。

センター試験成績のみで合否判定を行っているのは募集人員全体の一部 (10.9%, H31年度入試)である。

大学入試センター試験 新卒志願者数の推移



大学入試センター試験新卒志願者の出願先の推移



※1 「センター試験 未受験者」は、出願したものの受検していない者
 ※2 「センター試験 未利用者」は、受験したものの成績を利用しなかった者

令和2年度大学入試センター試験科目別受験者数（本試験）

受験者数（本試験）526,901人

年 度		令和2年度		
		受 験 者 数 （ 人 ）	本試験受験者全体に占める割合（ % ）	
教科・科目名				
国 語	国 語	498,200	94.55%	
地 理 歴 史	世 界 史 A	1,765	0.33%	
	世 界 史 B	91,609	17.39%	
	日 本 史 A	2,429	0.46%	
	日 本 史 B	160,425	30.45%	
	地 理 A	2,240	0.43%	
	地 理 B	143,036	27.15%	
公 民	現 代 社 会	73,276	13.91%	
	倫 理	21,202	4.02%	
	政 治 ・ 経 済	50,398	9.56%	
	倫 理 , 政 治 ・ 経 済	48,341	9.17%	
数 学	数学①	数 学 I	5,584	1.06%
		数 学 I ・ 数 学 A	382,151	72.53%
	数学②	数 学 II	5,094	0.97%
		数 学 II ・ 数 学 B	339,925	64.51%
		簿 記 ・ 会 計	1,434	0.27%
		情 報 関 係 基 礎	380	0.07%
理 科	理科①	物 理 基 礎	20,437	3.88%
		化 学 基 礎	110,955	21.06%
		生 物 基 礎	137,469	26.09%
		地 学 基 礎	48,758	9.25%
	理科②	物 理	153,140	29.06%
		化 学	193,476	36.72%
		生 物	64,623	12.26%
		地 学	1,684	0.32%
外 国 語	筆 記	英 語	518,401	98.39%
		ド イ ツ 語	116	0.02%
		フ ラ ン ス 語	121	0.02%
		中 国 語	667	0.13%
		韓 国 語	135	0.03%
	リスニング	英 語	512,007	97.17%

大学入試センター試験受験者に対する受験科目数の割合

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2 年度
受 験 者 合 計	536,828人	547,892人	554,212人	546,198人	527,072人
平 均 受 験 科 目 数	5.59	5.55	5.52	5.53	5.54
8 科 目 受 験 者	2.3%	1.9%	1.8%	1.6%	1.5%
7 科 目 受 験 者	54.7%	54.2%	53.5%	54.0%	54.5%
6 科 目 受 験 者	4.5%	4.4%	4.6%	4.6%	4.7%
5 科 目 受 験 者	5.3%	5.3%	5.2%	5.2%	5.1%
4 科 目 受 験 者	8.7%	8.5%	8.7%	8.3%	8.4%
3 科 目 受 験 者	20.9%	22.2%	22.7%	22.6%	21.9%
2 科 目 受 験 者	3.2%	3.1%	3.0%	3.1%	3.4%
1 科 目 受 験 者	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.5%

(注1) 受験率は、受験者合計に対する割合を示す。

(注2) 理科①（基礎の付された科目）は、2科目で1科目と数えている。

志願倍率・合格率・歩留率・定員充足率の分布（国立大学）

○大学による差異が小さい

（単位：大学）

志願倍率の分布

志願者/募集人員

合格率の分布

合格者/志願者

歩留率の分布

入学者/合格者

定員充足率の分布

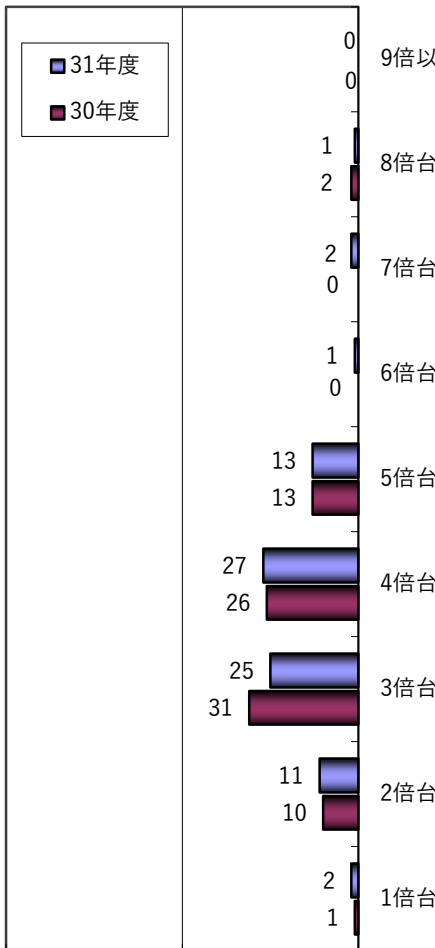
入学者/募集人員

（校）

100

50

0

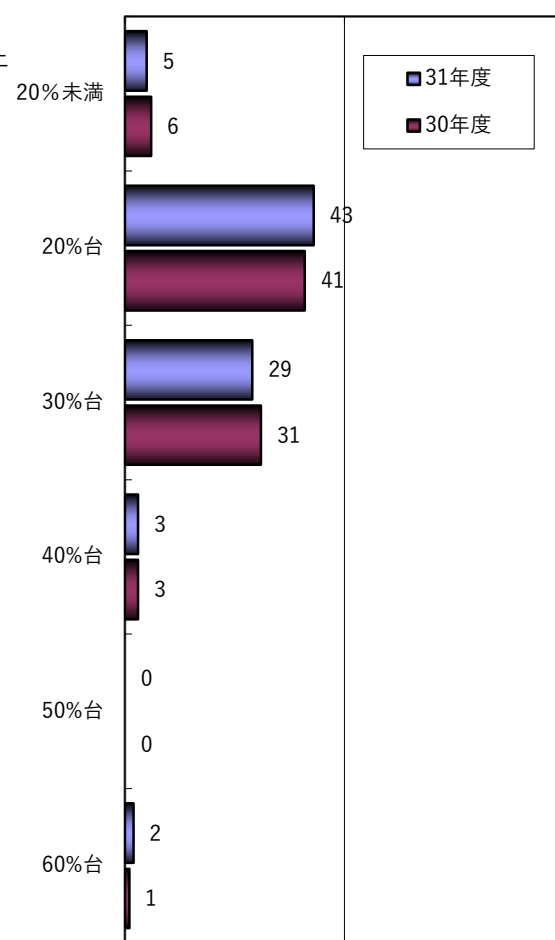


0

50

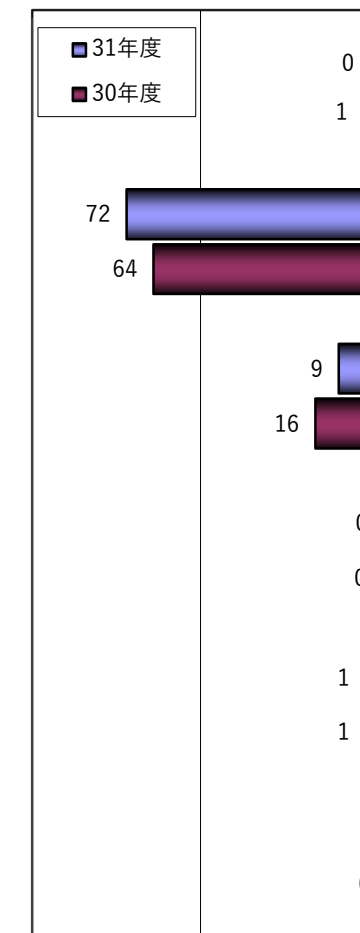
（校）

100



（校）

100

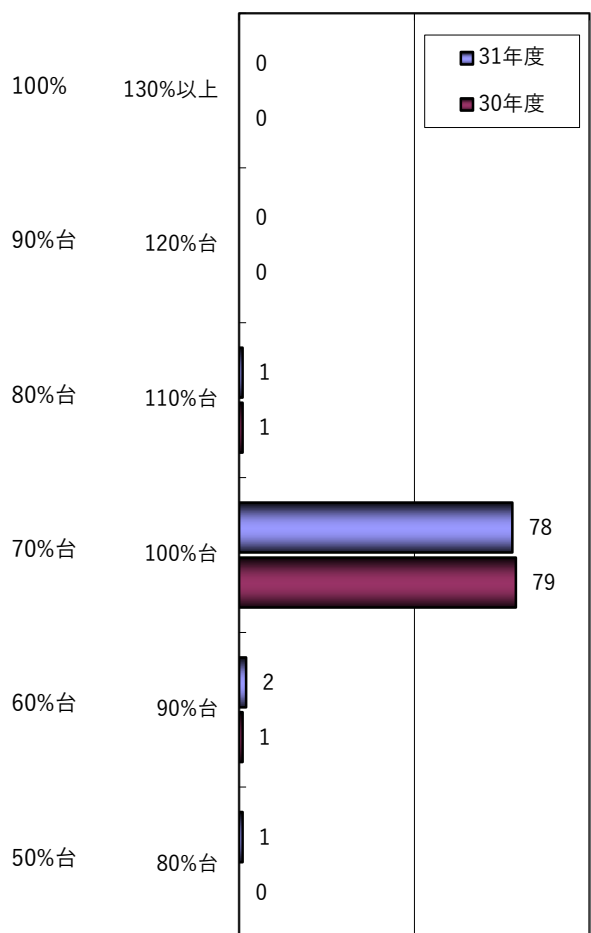


0

50

（校）

100



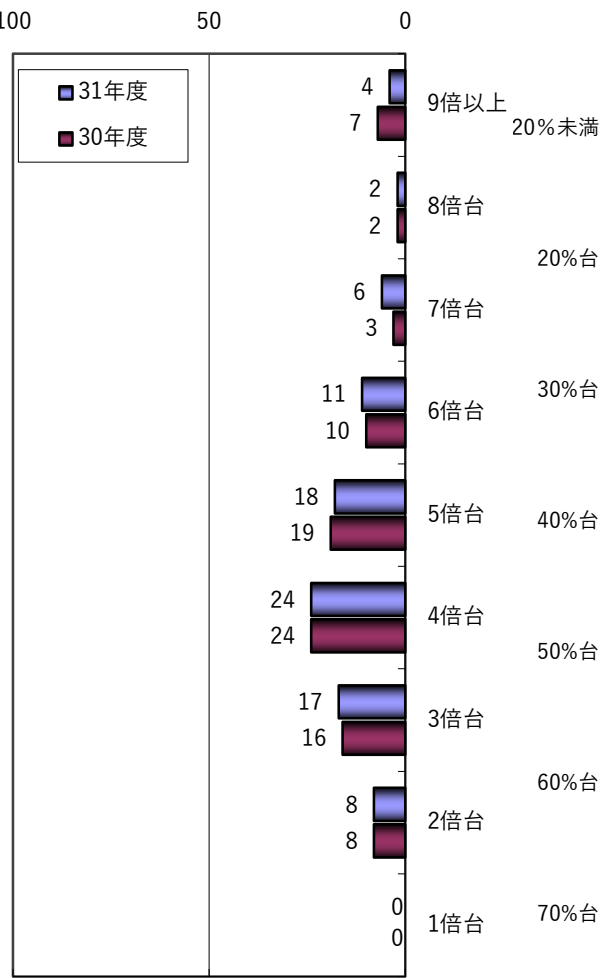
志願倍率・合格率・歩留率・定員充足率の分布（公立大学）

○国立大学と同様、大学による差異が小さい

志願倍率の分布

志願者/募集人員

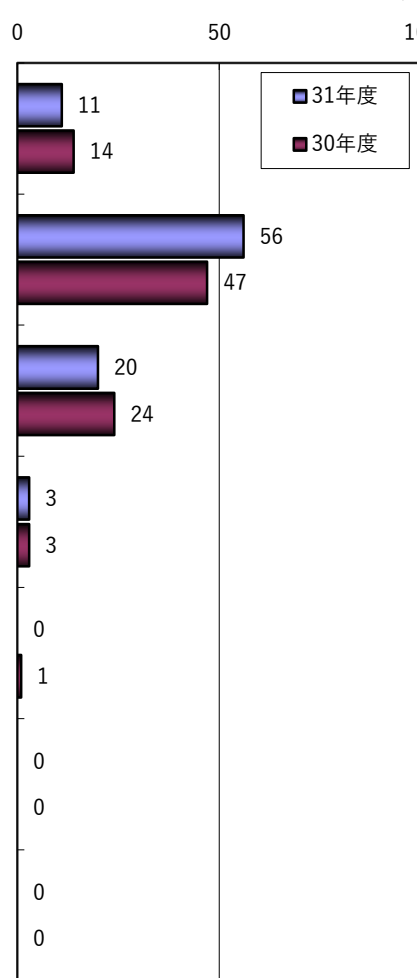
(校)



合格率の分布

合格者/志願者

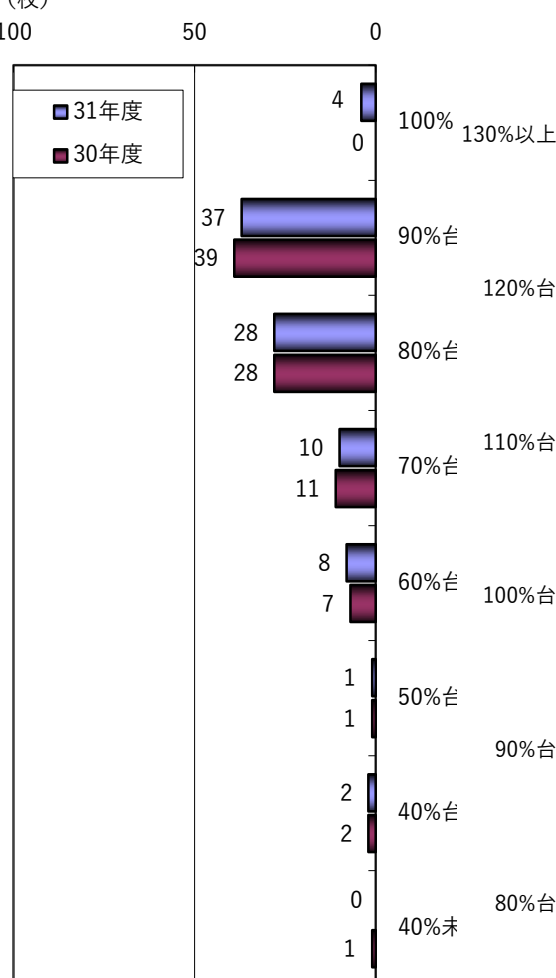
(校)



歩留率の分布

入学者/合格者

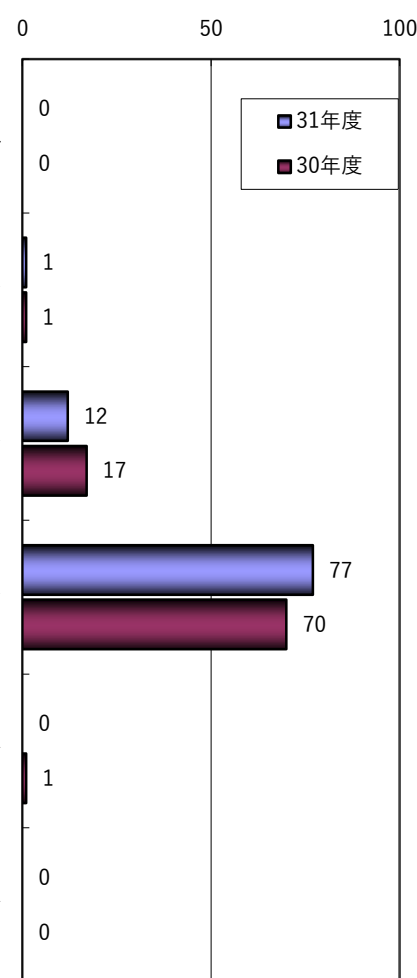
(校)



(単位：大学)
定員充足率の分布

入学者/募集人員

(校)



【出典】「平成30年度国公立大学入学者選抜実施状況」（平成30年5月1日時点）、「平成31年度国公立大学入学者選抜実施状況」（令和元年5月1日時点）を元に作成

志願倍率・合格率・歩留率・定員充足率の分布（私立大学）

- 大学によって入試状況のバラツキが大きい
- 志願倍率は2極化

（単位：大学）

志願倍率の分布

志願者/募集人員

合格率の分布

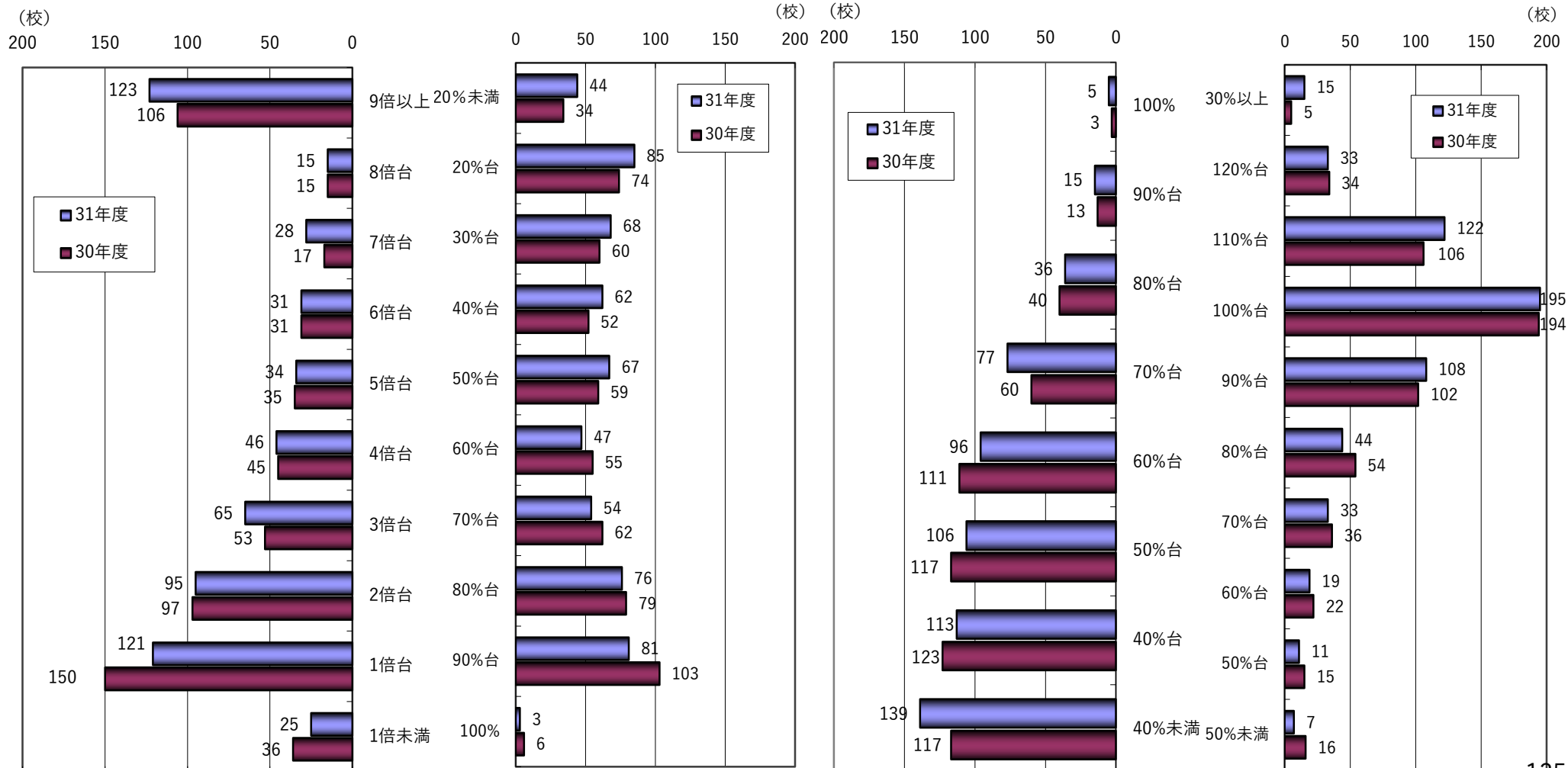
合格者/志願者

歩留率の分布

入学者/合格者

定員充足率の分布

入学者/募集人員



【出典】「平成30年度国公立大学入学者選抜実施状況」（平成30年5月1日時点）、「平成31年度国公立大学入学者選抜実施状況」（令和元年5月1日時点）を元に作成

平成31年度大学入学者選抜（一般入試）の実施状況の例

○国立大学

	大学種別	合格者／ 募集定員	合格者 － 募集定員
①	総合大学（関東）－規模D	102.0%	58
②	総合大学（関西）－規模D	108.0%	230
③	総合大学（中国）－規模D	114.3%	288
④	総合大学（東北）－規模E	120.1%	244
⑤	総合大学（四国）－規模E	107.5%	64
⑥	総合大学（九州）－規模E	111.8%	157
⑦	単科医科大学	100.0%	0
⑧	単科工業大学	112.0%	97
⑨	単科教育大学	107.1%	84
⑩	単科教育大学	116.9%	14

○私立大学

	大学種別	合格者／ 募集定員	合格者 － 募集定員
①	総合大学（関東）－規模A	257.9%	8,548
②	総合大学（関東）－規模A	409.1%	16,653
③	総合大学（関西）－規模A	254.3%	10,061
④	総合大学（関西）－規模A	228.0%	7,294
⑤	総合大学（関西）－規模A	349.6%	19,553
⑥	総合大学（関東）－規模B	388.0%	12,662
⑦	総合大学（関東）－規模B	421.8%	13,653
⑧	総合大学（関東）－規模C	215.9%	4,355
⑨	総合大学（関東）－規模C	267.2%	5,091
⑩	総合大学（関東）－規模C	360.9%	8,110
⑪	総合大学（関西）－規模C	392.8%	11,104
⑫	総合大学（東北）－規模E	291.2%	2,757
⑬	総合大学（関東）－規模E	285.6%	2,441
⑭	総合大学（四国）－規模E	336.9%	1,997
⑮	単科医科大学	163.6%	77
⑯	単科工業大学	293.4%	2,862

※大学種別のA B C等の規模の表記は、各大学の募集定員に基づいて以下のとおり区分けしている

A：5,000人以上、B：4,000人以上5,000人未満、C：3,000人以上4,000人未満、

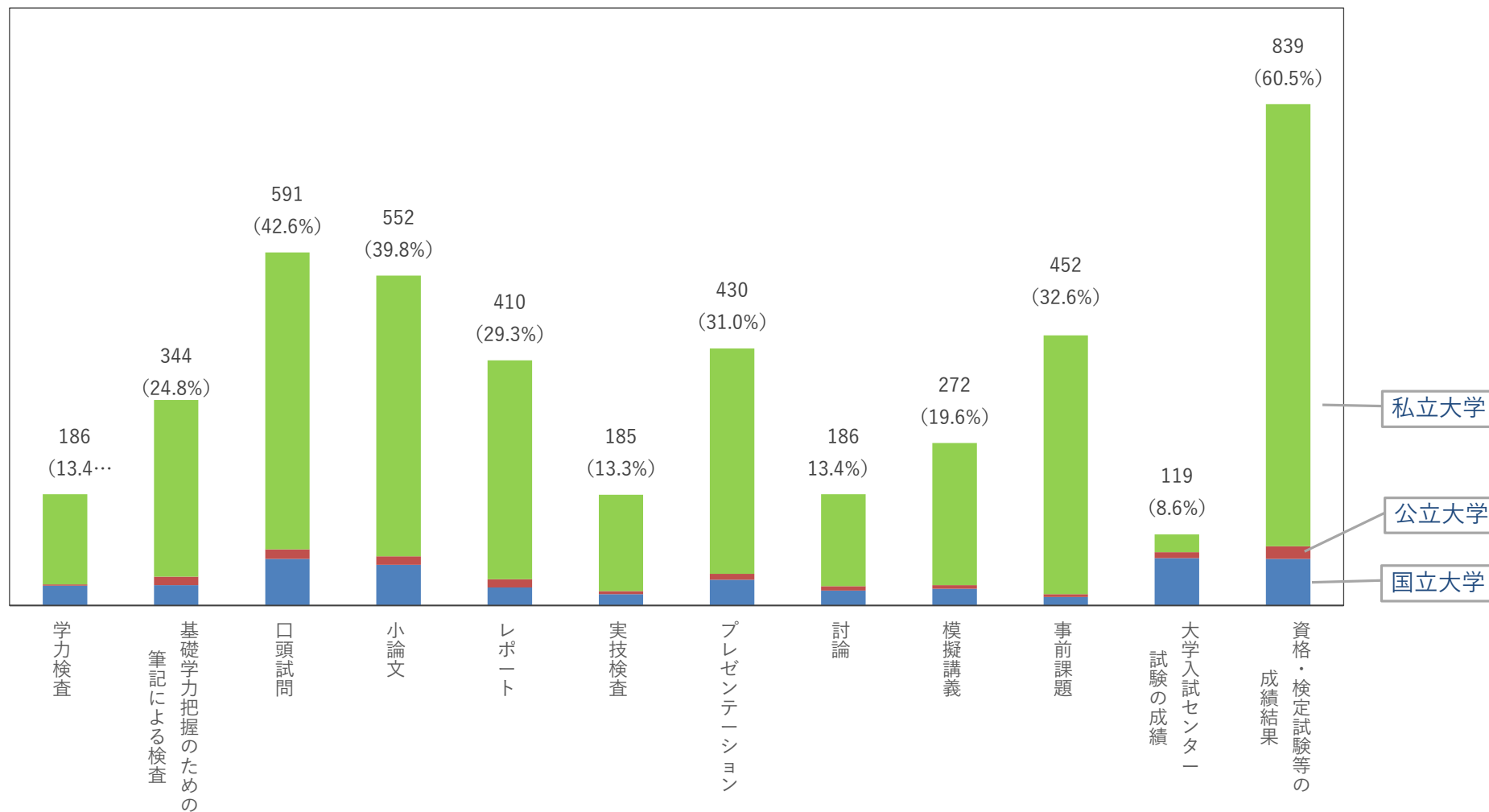
D：2,000人以上3,000人未満、E：2,000人未満

※各大学のホームページで公開されている合格者数及び募集定員に基づいて文部科学省で作成

※同一大学内で同時に複数学部等へ併願する者も含む

AO入試における学力把握措置（平成28年度）

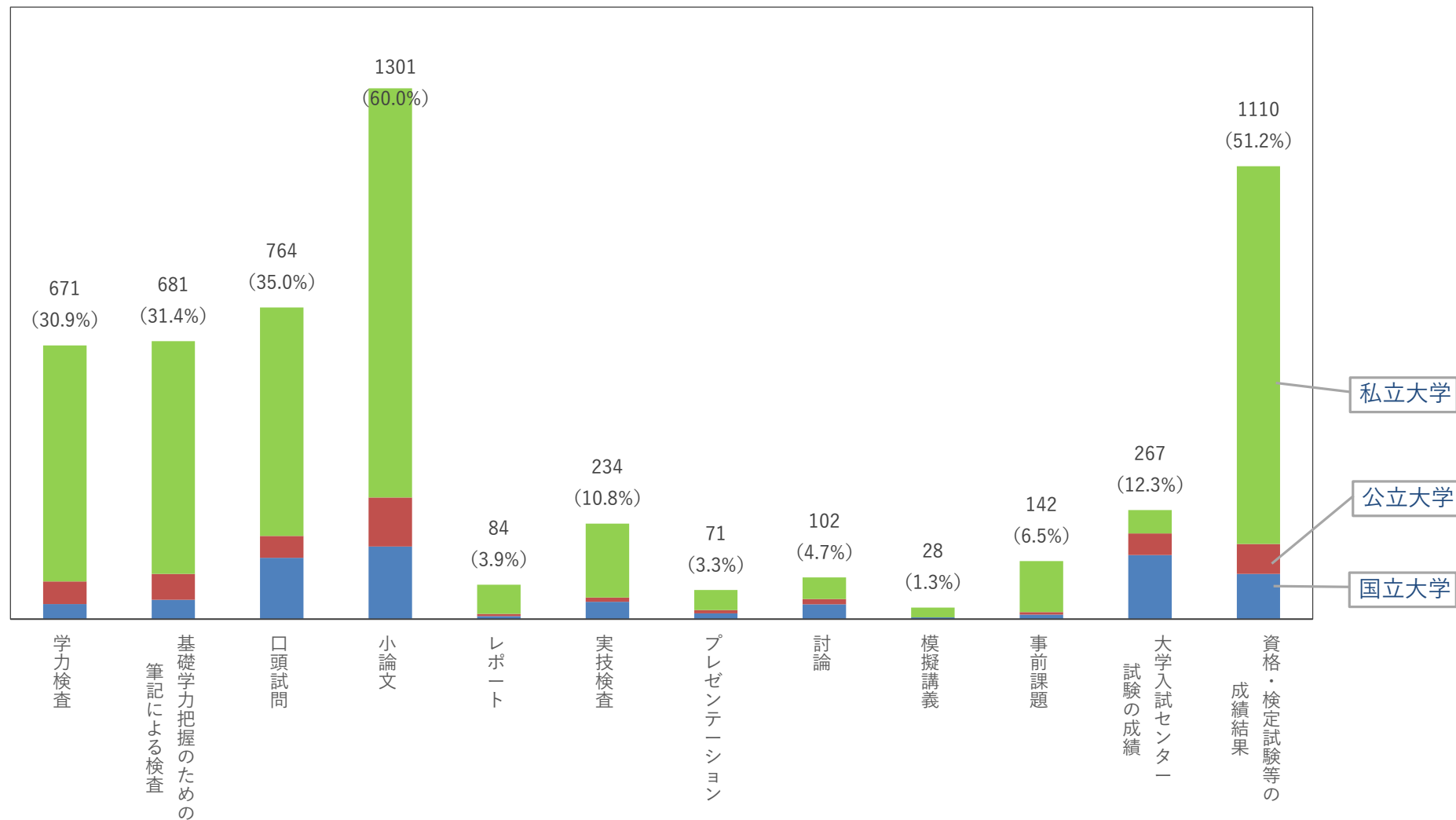
○AO入試を実施する学部（1,387学部）



文部科学省大学入試室調べ

推薦入試における学力把握措置（平成28年度）

○推薦入試を実施する学部（2,170学部）



一般入試において面接、小論文等を課す国公立大学（令和２年度入試）

区分	国立		公立		計	
募集人員	95,164人		31,782人		126,946人	
区分	大学	学部	大学	学部	大学	学部
入学者選抜の 実施大学・学部数	82	401	91	203	173	604
小論文	63	160	66	104	129	264
	76.8%	39.9%	72.5%	51.2%	74.6%	43.7%
総合問題	25	37	17	20	42	57
	30.5%	9.2%	18.7%	9.9%	24.3%	9.4%
面接	67	174	62	90	129	264
	81.7%	43.4%	68.1%	44.3%	74.6%	43.7%
実技検査	46	52	18	23	64	75
	56.1%	13.0%	19.8%	11.3%	37.0%	12.4%
リスニング	8	18	2	3	10	21
	9.8%	4.5%	2.2%	1.5%	5.8%	3.5%

- （注）
1. 令和元年７月末現在。（設置認可申請中等の予定のものを含む。）
 2. 学部内の募集単位により選抜方法が異なる場合には、それぞれの箇所に計上している。
 3. 下段は、入学者選抜実施大学・学部数に対する割合を示す
 4. 募集人員に外国人留学生を対象とする選抜分は含まない。
 5. 総合問題：複数教科を総合して学力を判断する総合的な問題
 6. 実技検査：主として実技による授業を行う美術、工芸、音楽、体育等に関する学部等（教員養成学部にあっては主専攻）において、学力検査のほか、実技に関する検査を課すこと

入学者選抜における英語の評価方法例（2020年度一般入試）①

【国公立大学の例】

センター試験 (英語)の要否	英語民間試験 の要否	個別学力検査 (英語)の有無	選抜方法例
◎	×	◎	多くの国公立大学で実施
◎	☆	◎	●茨城大学(工・前期日程) [セ:5教科7科目+個:数・理・外の合計] 外部の英語検定試験で大学の指定する点数以上の得点を取得していれば、その成績をみなし得点に換算し、2次試験の英語の成績と比較し、<u>高得点の成績を採用する</u>。(※2次試験の英語の受験は必須。) ●国際教養大学(国際教養・A日程) [セ:5教科5科目+個:国・英の合計] 外部の英語検定試験で大学の指定する点数以上の得点を取得していれば、<u>大学入試センター試験の英語を満点換算</u>。(※大学入試センター試験の英語の受験は必須。)
◎	☆	☆	●千葉大学(国際教養・前期日程) [セ:5教科7科目+個:数or地歴・国or理・外の合計] 外部の英語検定試験で大学の指定する点数以上の得点を取得していれば、2次試験の英語の得点を<u>満点換算</u>か、得点に<u>所定の点数を加点</u>(満点が上限)。なお、<u>満点換算者は2次試験の外国語試験の受験免除</u>。
◎	◎	×	●東京海洋大学(海洋生命科・前期日程) [セ:5教科7科目+個:数・理の合計] <u>出願要件として</u>、外部の英語検定試験で大学の指定する点数以上の得点を取得していることが必要。

【センター試験、個別学力検査について】

◎：英語を課している ×：課していない ☆：英語民間試験で一定の点数以上を取得していれば、2次試験での英語免除

【英語民間試験について】

◎：要 ×：否 ☆：必ずしも受験は必須ではないが、一定の点数以上を取得していれば合否判定に利用

入学者選抜における英語の評価方法例（2020年度一般入試）②

【私立大学の例】

センター試験 (英語)の要否	英語民間試験 の要否	個別学力検査 (英語)の有無	選抜方法例
×	×	◎	多くの私立大学で実施
×	◎	◎	●青山学院大学(国際政治経済・国際政治学科・B方式) [個:外・国] 出願要件として、外部の英語検定試験で大学の指定する点数以上の得点を取得していることが必要。
×	◎	×	●早稲田大学(文化構想・英語4技能テスト利用型) [個:国・地歴] 出願要件として、外部の英語検定試験で大学の指定する点数以上の得点を取得していることが必要。 ●東京理科大学(エ・グローバル方式) [個:数・理] 出願要件として、外部の英語検定試験で大学の指定する点数以上の得点を取得していることが必要。個別試験で英語は課さず、外部の英語検定試験の結果を素点換算した上で合否判定に利用。
◎	×	×	私立大学のセンター試験利用入試 (個別学力検査なし)
◎	×	◎	私立大学のセンター試験+個別学力検査
◎	☆	×	●立教大学(経済・センター利用入試) [セ:外・国・地歴or公民・数・理] 外部の英語検定試験の換算得点と大学入試センター試験の英語のいずれか高得点の方を合否判定に利用。(※大学入試センター試験の英語の受験は必須。)

【センター試験、個別学力検査について】

◎：英語を課している ×：課していない ☆：英語民間試験で一定の点数以上を取得していれば、2次試験での英語免除

【英語民間試験について】

◎：要 ×：否 ☆：必ずしも受験は必須ではないが、一定の点数以上を取得していれば合否判定に利用

大学入試の改善について（平成12年11月22日大学審議会答申）（抄）

第2章 大学入試センター試験の改善

（2）良質な試験問題の出題

（前略）良質な試験問題の出題という観点からは、過去に出題された問題や類似した問題を再利用できるようにすることが必要である。このため、大学入試センターにおいて、良質な問題の収集と分析評価を行い、このようにして収集し評価した試験問題をデータベース化したアイテムバンクを構築することが必要である。

構築したアイテムバンクは、大学入試センター試験の試験問題の作成の充実に役立てるとともに、将来的には、各大学に試験問題の素材を提供し、各大学が試験問題を作成するに当たって利用できるようにすることが必要である。（後略）

入試過去問題活用宣言（平成19年4月）（抄）

入試過去問題活用宣言参加大学は、次に掲げる方針を宣言するものです。

1. 入試過去問題を大学コミュニティの共有財産との考えの基に、本宣言参加大学は、自大学の入試過去問題を参加大学間で使用することを承認します。
2. 本宣言参加大学は、入試過去問題を活用したとしても、それに安易に依存することなくアドミッションポリシーにしたがい、入試問題を作成します。
3. 入試過去問題をそのままの形で使用することも、一部改変して使用することも可能とします。
4. 入試過去問題使用の責任はすべて使用大学に帰します。
5. 入試過去問題活用宣言への参加は、入試要項などで事前に公表し、使用過去問題については、入試終了後、原問題作成大学に通知すると同時に、受験生に分かるような形で公表します。
6. 入試過去問題活用は平成20年度入試（平成20年2-3月実施）から開始します。

【「入試過去問題活用宣言」参加大学数（令和2年10月1日時点）】

国立大学：36大学 公立大学：26大学 私立大学：82大学

※岐阜大学が幹事

個別入学者選抜改革の進展①

○教育再生実行会議第四次提言（H25.10）以降、各大学は積極的に入学者選抜改革に取り組んでいる。

東京大学 学校推薦型選抜の導入

目的

多様な学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指し、平成28年度入試から日本の高校生等を対象に、学校推薦型選抜（旧推薦入試）を開始。

求める学生

本学の総合的な教育課程に適応しうる学力を有しつつ、特定の分野や活動に関する**卓越した能力**や**極めて強い関心**や**学ぶ意欲**を持つ志願者を求める。

合否判定

各学部で定める**推薦要件**をもとに総合的に評価

提出書類・資料



面接等



大学入学
共通テスト
の成績



募集人員

- ・ 学部ごとの募集（科類ごとではなく）
- ・ 医学部医学科にも出願可能
- ・ 出願時に**志望した学部・学科等へ進学**（学部3年～）

法：10名程度	農：10名程度
経済：10名程度	薬：10名程度
文：10名程度	医：5名程度
教育：5名程度	うち医学科3名程度
教養：5名程度	健康総合科学科2名程度
工：30名程度	
理：10名程度	
合計：100名程度	
※全募集人員3,060名（R2年度）	

令和3年度からの対応

- ① 学校1校あたりの**推薦可能な人数** 2人 ▶ 4人
- ② 各種提出**様式**の**簡素化・共通化**（高等学校（長）側の負担の低減）
- ③ コロナ禍の状況における**柔軟**な選抜実施

東北大学 「学力重視のAO入試」

平成12年度から導入（国立大学で初）⇒**20年以上かけて発展**

【東北大学のコンセプト】

- ・ 第1志望の志願者の機会
- ・ 学力重視のAO入試
- ・ 一般選抜と同じ学生像

【高校・受験生の理解】

- ・ 高大連携 ⇒ モティベーション向上
- ・ 努力目標の明確性
- ・ 受験リスクの最小化

平成28年度からAO入試拡大3割方針

【入試設計のリフォーム】

- ・ 全学体制化
- ・ 筆記試験重視
- ・ 高大連携強化

高校教員出身特任教授
6名（**専門性重視**）採用

令和3年度入試において
AO入試拡大3割達成
募集人員**2,377**名中
752名（31.6%）（見込み）

京都大学「特色入試」の導入・拡大

平成28年度入試から、学部に応じ、**学力型の総合型選抜又は学校推薦型選抜等**により行う「**特色入試**」を導入。平成30年度入試からは全学部全学科に拡大し、継続的に**募集人員の増加**に努めている。

（平成28年度：108人→令和2年度：158人） ※全募集人員2,821名（R2年度）

平成28年度に「**高大接続・入試センター**」を設置

個別入学者選抜改革の進展②

お茶の水女子大学「新フンボルト入試」の導入

平成29年度入試から、**AO入試**をより独創的で丁寧な選抜方法に**ブラッシュアップ**、受験生のポテンシャルを評価。

プレゼミナール（第1次選考）
大学の授業＝学問の世界を実体験→レポート作成＋提出書類等で総合的に一次選考
高校2年生もセミナー受講可（**高大接続**）

◎募集人員を拡大
旧AO定員10名→**20名**に倍増
※全募集人員452名（R2年度）

◎実施状況

	出願数	プレミ受講者
H29	198 (9.9倍)	358
H30	192 (9.6倍)	382
R1	177 (8.9倍)	364

◎合格者に対する手厚い**入学前教育**を実施

11月合格者研修会
在学生をチューターとして配置

◎本学の特色ある教育システムにシームレスに接続
21世紀型文理融合リベラルアーツ
複数プログラム選択履修制度
グローバル教育（海外留学推進）

第2次選考（2日間）

（文系）

図書館入試

資料を自由に使ってじっくりレポート作成＋グループ討論・個別面接

（理系）

実験室入試

①実験・データ分析、②自主研究課題ポスター発表、など

立教大学 自由選抜入試（総合型選抜）

すべての学部で「自由選抜入試」を導入。
すべての学部で**英語資格・検定試験のスコア**を活用。

※自由選抜入試の募集人員：約300名程度／全募集人員：4,604人（R2年度）

志望学部に関連した**高い能力を持つ者**、**学業以外の諸活動において秀でた個性を持つ者**を選抜。

<導入例> 経済学部自由選抜入試「思考力入試」

- ・「正解のない経済社会」に立ち向かう人材を求め、従来の入試では測れなかった、分析力、解決力、社会変革力を総合的に評価。
- ・書類選考後に、総合科目（主に現代の政治や経済に関する知識や関心、基礎的な数学的分析能力を問う）、面接試験で選考。

立命館アジア太平洋大学『自分の頭で考える』力を測る『世界を変える人材育成入試』

①高校での学び：「**ロジカル・フラワー・チャート**」を活用し自分なりの「問い」を立て自分なりの「方法」で自分なりの「答え（最適解）」を見つける「探究」型資質・能力を育成



《接続》

②大学入試：

出願書類

「**ロジカル・フラワー・チャート**」を活用した入試で「探究」型の資質・能力等を判定

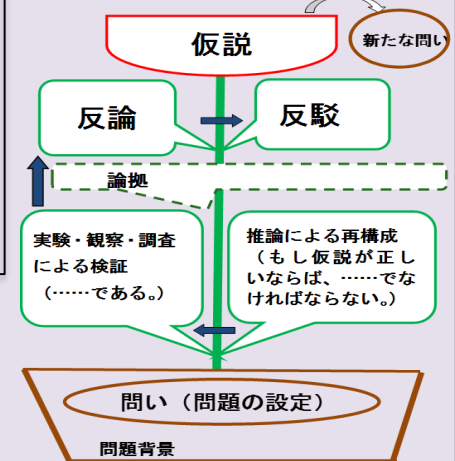
面接：多文化環境で学び成長できる可能性を判定



《接続》

③大学での学び：
大学（初年次）教育へ

※ロジカル・フラワー・チャート



大阪大学「AO・推薦入試」の導入・拡大

平成29年度入試から、**全学部**において「**AO入試**」又は「**推薦入試**」を導入。平成31年度入試にかけて募集人員（3,255人）の約10%（360人）まで段階的に規模を拡大。

個別入学者選抜改革の進展③

東京都立大学「学力の3要素評価のための 「調査書等」を活用した評価手法」の開発

入学後に活躍する人材の活動履歴の特徴を明らかにし、それを入試で評価できる仕組みを作る。

令和3年度入試から全ての入試区分において「調査書等」を合格者の判定に活用。

調査書等の分析を通じ、志願者、合格者、入学者それぞれの高等学校等段階での活動履歴の特徴を分析。

質の高い入学者選抜実施のためにデータを活用し検証を繰り返す。

入学者の高等学校等在籍時の
データ（調査書等）

+

入学後のデータ

+

卒業後のデータ

追跡



データを基にしたPDCA
サイクルを回し続ける。

立正大学 「高大接続Advance入試」の導入

平成31年度入試から「学力の3要素」をより多面的に評価することを主たる目的とした高大接続Advance入試として、AO入学試験ゼミナール型入試を新設。

問題解決能力・コミュニケーション能力の見極めに、より時間をかけた選抜方法を加え、募集人員を拡大。

【第1次選考】

- ・講義の受講
- ・受講後、当日課題の作成・提出
- ・書類審査（志望理由・調査書等）



【第1次選考合格者】

- ・与えられた課題について2次選考までに調べ学習を行い、第2次選考の際に持参する。



【第2次選考】

- ・ゼミナール形式にて、課題についてのプレゼンテーション、およびグループディスカッションを実施。

追手門学院大学「アサーティブ入試」の展開

平成26年度から、高校生の学ぶ意欲と姿勢、基礎学力を育てて大学受験ができるようにすることを目的として、受験前から「学ぶことについて考える」「アイデンティティの形成」「基礎学力向上」の機会となるアサーティブプログラムとその成果を発揮できるアサーティブ入試を導入した。導入後の分析結果を踏まえて、全学でカリキュラムマップの作成、検定テストと学生ポートフォリオ（オйнаビ）の導入、行動して学び、学びながら行動するWILプログラムの導入など教育改革につなげている。

アサーティブプログラム

ガイダンス
個別面談
インターネットを利用した学習プログラム
振り返りを促すアサーティブノート

アサーティブ入試

一次試験：グループディスカッション
基礎学力適性検査

二次試験：面接

入学前学習

平成31年度入試では、アサーティブプログラムを受講し入学した者が**全学の17.7%**だが、**3年後は3割**を目指す。

佐賀大学 ICTを活用した評価手法の導入

1 佐賀大学版 CBT ペーパーテストでは評価できない学力の評価

● 3タイプの CBT

「佐賀大学版 CBT」を平成30年度から、3学部（教育・理工・農）の特別入試において導入。

Type1

基礎学力・学習カテスト
試験時間内に即採点
再チャレンジ

Type2

動画を用いて思考力・
判断力等を問うテスト

Type3

英語 4 技能テスト
（スピーキング・リスニング）

2 電子書類採点システム Web 出願と連動した書類審査の電子化

● 電子書類採点システム (J-Bridge System)



東京外国語大学 「英語スピーキングテスト」の導入

ブリティッシュ・カウンシルと共同開発した
英語スピーキングテスト「BCT-S」を前期日程試験で利用

筆記試験（3 技能）と組み合わせ、大学で英語 4 技能を独自に評価

担当 問題作成 → 東京外国語大学

採点集計 → ブリティッシュ・カウンシル

問題作成のポイント

高等学校学習指導要領に準拠した「スピーキング」

CEFRスケールにおけるA1～B2程度を判定する問題

問 1（A2.1-A2.2）受験者自身についての説明

問 2（B1.1-B1.2）理由や説明を明確にして自分の意見を述べる。

問 3（B1.1-B1.2）写真の描写や比較を理由や説明と共に述べる。

問 4（B2.1-B2.2）抽象的なトピックスで自身の経験や意見を述べる。

コンピュータ・タブレット利用、全体12 分

採点集計のポイント

定期的に訓練を受けた国外在住の試験官によるヒューマンレイティング

採点基準の明確化（公開資料）

3 日程度で採点終了

セキュリティと公平性の担保

セキュリティ度の高い安全なテストプラットフォーム

特別措置により様々なサポート（拡大字、スクリーンリーダー実装）

活用

平成31年度入試 新設の「国際日本学部」で利用（受験者108名）

令和3 年度入試 全学部で利用予定（受験者約1,800名を想定）

*ただし、コロナ感染の影響で1年延期

他大学でも広く利用可能な英語スピーキングテストへ発展！

筑波大学「総合選抜」の導入

令和3年度入試から一般選抜前期日程に「総合選抜」を導入。
全入学定員の約25%を募集。※体育専門学群を除く

- ・学群・学類の枠に依らない「文系」「理系Ⅰ」「理系Ⅱ」「理系Ⅲ」の区分により選抜。
- ・1年間の主体的かつ幅広い分野の学修を経て、本人の志望と、入学後の成績や適性に基づき、2年次から所属する学群・学類を決定。
- ・入学後に学問分野を俯瞰しながら専門を定め、自らのキャリアを主体的に切り拓きたい人のための入試。
- ・前期日程（総合選抜）では「調査書」を点数化して主体性等を評価。

国際基督教大学「総合教養」科目の導入

平成27年度入試から一般入試において、「総合教養（ATLAS）」科目を導入。

- ・リベラルアーツの基礎となる人文科学、社会科学、自然科学を統合した学力を判断する総合問題
- ・特定のテーマについての15分程度の講義を聴き、その内容及び関連する論述や資料に関する設問に回答 ※試験時間：80分
- ・広い領域への知的好奇心を持って、さまざまな課題に対応する能力（コンピテンシー）を評価

早稲田大学

一般選抜のWEB出願時に「主体性」「多様性」「協働性」に関する経験を記入させる。調査書に記載するのではなく、**受験生本人が自身の経験を振り返り文章化**（100字～500字）。記入内容は入学後の学部での教育の参考資料として活用する（入試における合否判定の対象とはしない）。

政治経済学部、国際教養学部、スポーツ科学部の一般選抜において、**従来の3教科型入試を廃止し、大学入学共通テストおよび学部独自試験を課す方式に変更。**

例：政治経済学部

●大学入学共通テストでは、外国語、国語、選択科目（地歴公民など）および、**入学後のカリキュラム改革（数学の素養が必要となる統計学やミクロ・マクロ経済学入門などの必修科目化等）に対応する形で、数学Ⅰ・Aを必修として課す。**

●学部独自試験として「総合問題（試験時間：120分）」のみを課す。総合問題は日英両言語による長文読解形式とし、従来の英語、国語、日本史、世界史、数学などの**科目の枠を超えた総合的な内容**とする。入学後の学びに繋がるような社会科学分野の文章・グラフ・表などを正しく理解し、**自らの見解を論理的に記述できる能力を評価する。**

商学部の一般選抜において、英語外部検定試験を利用できる方式（出願資格及び加点）を新規導入。国際教養学部・文化構想学部・文学部では従来の利用方法を継続。これにより**一般選抜で英語外部検定試験を利用できる学部は13学部中4学部に拡大。**

上智大学

全学部（入試制度の異なる国際教養学部を除く）の一般選抜において、従来の3教科型入試を廃止し、大学入学共通テストおよび学部学科独自試験を課す方式に変更。これは、基礎的な学力（知識・技能）に加えて、高度な文章理解力、論理的思考力、表現力、各学問分野への意欲・適性を備えた入学者を受け入れることを目的としている。

一般選抜全方式にて、4技能検定試験結果を活用。

①TEAPスコア利用型では、これまでのTEAPスコア活用法であった出願基準利用から**得点換算利用**に変更。

②学部学科試験・共通テスト併用型では、検定試験結果を任意で利用可能とし、CEFRレベルに応じて共通テストの英語の得点に**上限付きで加点**する。

③共通テスト利用型では、検定試験結果の提出は基本的に不要だが、CEFR B2以上の試験結果を提出した場合、共通テストの英語において、**みなし得点**として利用可能。

青山学院大学

知識量偏重型の選抜試験から、思考力・判断力・表現力を測る学力の総合的な評価へ。

一般選抜「個別学部日程」では、一部の学部を除き、**大学入学共通テストと各学部の独自試験**を組み合わせる方式を導入。この方式では、**大学入学共通テストで「基礎的な学力」を測り、加えて各学部のアドミッションポリシーに基づいた独自の個別試験**では、「記述式を含む総合的な問題」または「記述式を含む個別科目問題」や「小論文」を課して実施することにより、**受験生の自ら考える力を評価する。**

愛媛大学「調査書」と「活動報告書」の活用

令和3年度入試から全学部で、

- ・一般選抜：

「調査書」単独で、あるいは面接等と合わせて点数化。

単独の場合、合計配点の4～9%。

- ・総合型選抜及び学校推薦型選抜：

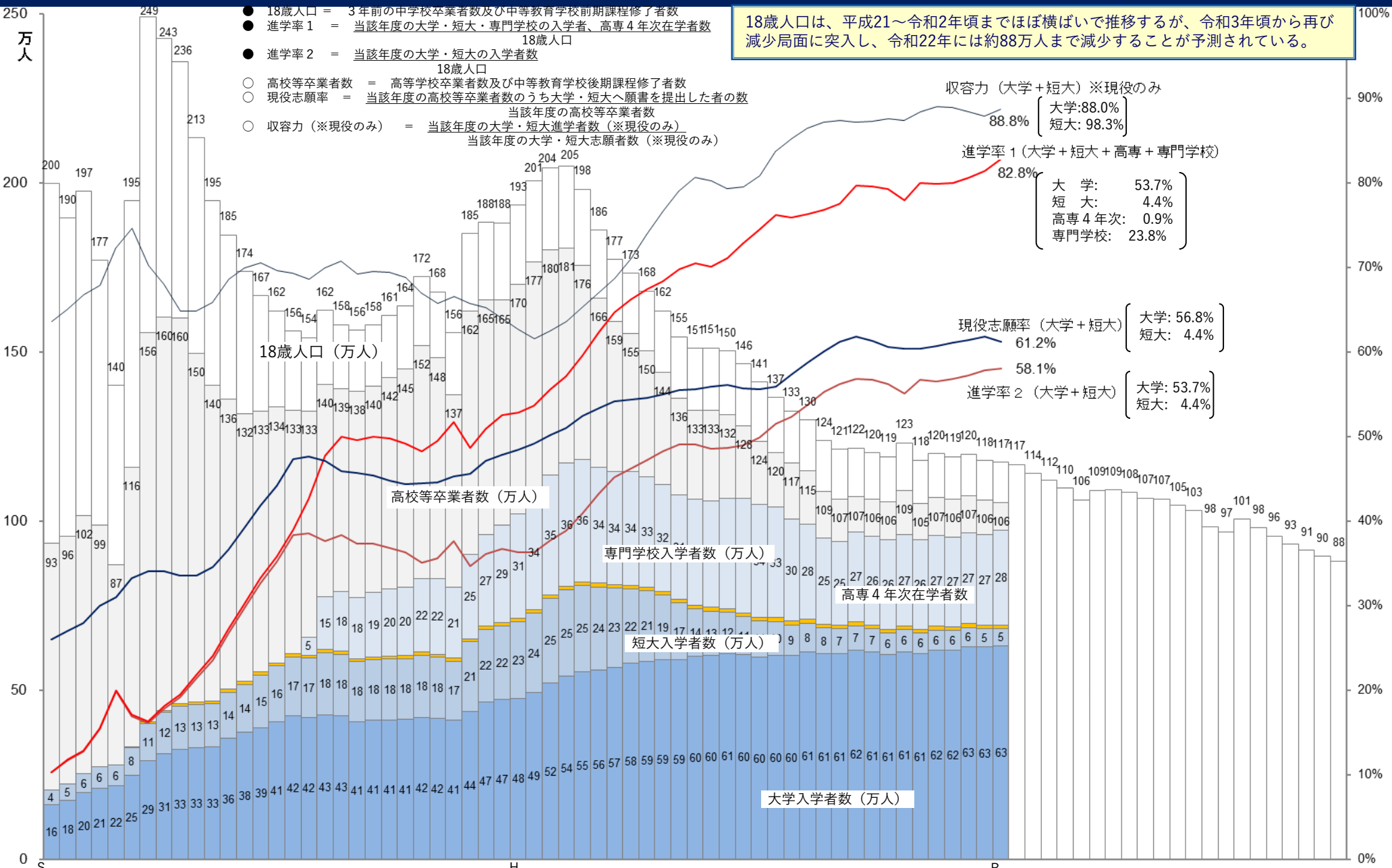
「活動報告書（四国5国立大学共通様式）」を課し、「調査書」等と併せて評価する。

※「活動報告書」は四国5国立大学共通出願サイトからオンライン入力。

全ての入試区分において「調査書等の出願書類」を書類のみ又は面接等との組合せにより点数化することで、合格者の判定に活用。

9. 大学入学者数等の推移

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



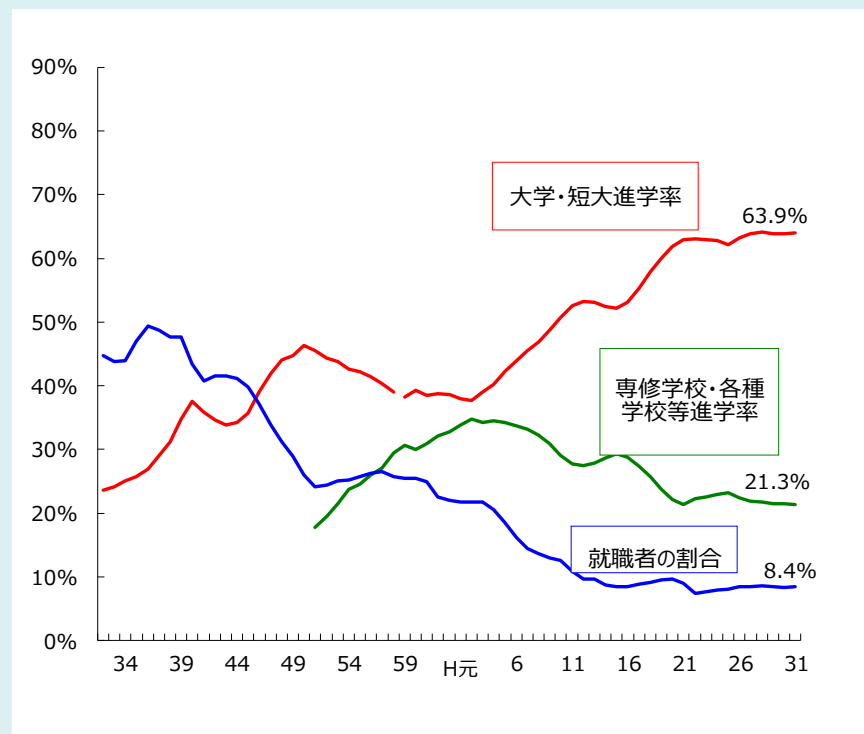
【出典】文部科学省「学校基本統計」令和14年～22年度については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）（出生中位・死亡中位）」を元に作成

※進学率、現役志願率については、小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

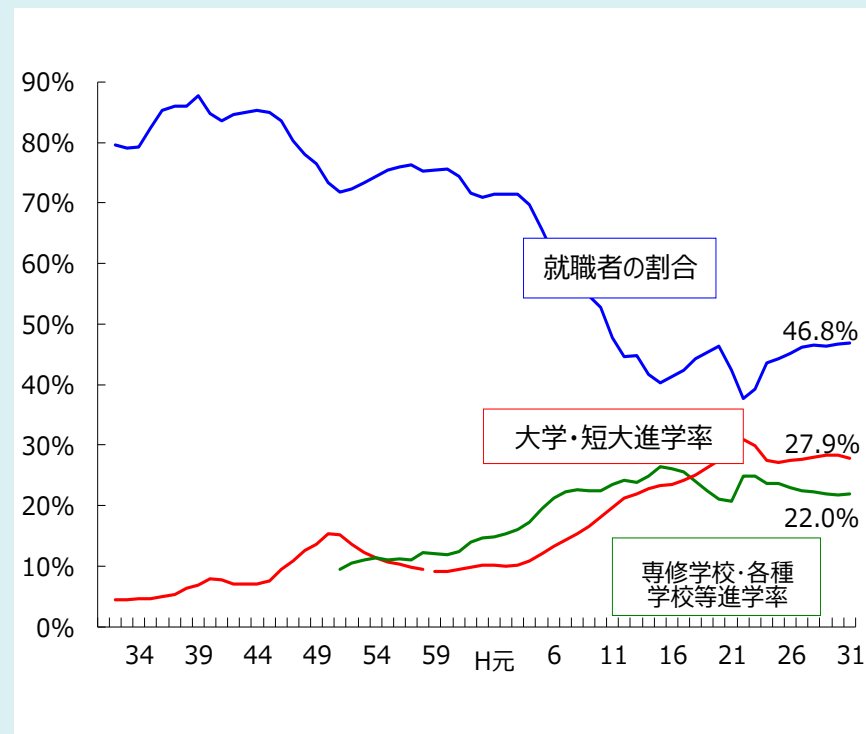
高校生の卒業後の進路状況（普通科・専門学科別）

- ここ数年の普通科卒業生の傾向を見ると、大学・短大進学率は約60%、就職者の割合は約10%で推移。
- 一方、専門学校・各種学校等進学率は低下。
- 専門学科卒業生は、就職する者が最も多く、就職者の割合、大学・短大進学率ともに上昇傾向。

普通科



専門学科



※ 大学短大進学率には、昭和58年以前は通信制大学短大への進学を除いているが、昭和59年以降はこれを含んでいる。

高等学校卒業生数・大学（学部）志願者数・大学（学部）入学定員の推移

年度	高等学校等 卒業生数	大学（学部） 入学志願者数	大学（学部）入学者数				大学（学部）入学定員				大学（学部） 進学率
	計	計	計	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
平成 10	1,441,061	790,423	590,743	107,311	21,205	462,227	515,735	102,526	19,813	393,396	36.4%
11	1,362,682	756,422	589,559	105,240	22,629	461,690	524,807	99,899	21,011	403,897	38.2%
12	1,328,940	745,200	599,655	103,054	23,578	473,023	535,445	97,297	21,792	416,356	39.7%
13	1,327,109	750,331	603,953	103,013	24,125	476,815	539,370	97,337	22,289	419,744	39.9%
14	1,315,079	756,333	609,337	103,301	24,276	481,760	543,319	97,072	22,399	423,848	40.5%
15	1,281,656	742,934	604,785	103,762	25,153	475,870	543,818	97,187	22,916	423,715	41.3%
16	1,235,482	722,227	598,331	103,552	25,074	469,705	545,261	96,525	23,084	425,652	42.4%
17	1,203,251	699,732	603,760	104,130	26,050	473,580	551,775	96,485	24,063	431,227	44.2%
18	1,172,087	690,435	603,054	104,027	26,935	472,092	561,959	96,393	25,033	440,533	45.5%
19	1,148,108	689,673	613,613	102,455	26,967	484,191	567,123	96,278	25,235	445,610	47.2%
20	1,089,188	670,371	607,159	102,345	27,461	477,353	570,250	95,956	25,462	448,832	49.1%
21	1,065,412	668,590	608,731	101,847	28,414	478,470	573,223	96,272	26,532	450,419	50.2%
22	1,071,422	680,644	619,119	101,310	29,107	488,702	575,325	96,447	27,397	451,481	50.9%
23	1,064,074	674,696	612,858	101,917	29,657	481,284	578,427	96,458	27,742	454,227	51.0%
24	1,056,387	664,334	605,390	101,181	30,017	474,192	581,428	96,497	27,987	456,944	50.8%
25	1,091,614	679,199	614,183	100,940	30,044	483,199	583,618	96,512	28,395	458,711	49.9%
26	1,051,343	661,555	608,247	100,874	30,669	476,704	586,024	96,465	28,823	460,736	51.5%
27	1,068,989	666,327	617,507	100,631	30,940	485,936	588,962	96,277	28,843	463,842	51.5%
28	1,064,352	665,237	618,423	100,146	31,307	486,970	593,347	95,981	29,317	468,049	52.0%
29	1,074,655	679,004	629,733	99,462	31,979	498,292	606,835	95,693	29,858	481,284	52.6%
30	1,061,565	679,040	628,821	99,371	33,073	496,377	616,697	95,650	32,717	488,330	53.3%
31	1,055,807	673,844	631,267	99,136	33,712	498,419	614,803	95,635	31,748	487,420	53.7%

※高等学校等卒業生数・・・高等学校及び中等教育学校後期課程の前年度の卒業生数（現役のみ）

※大学（学部）入学志願者数・・・高等学校及び中等教育学校後期課程の卒業生のうち、大学（学部）への入学志願者数（過年度卒業生を含む）

※大学（学部）入学志願者数については、同一人が2校（学部）以上を志願した場合も1名として計上される。

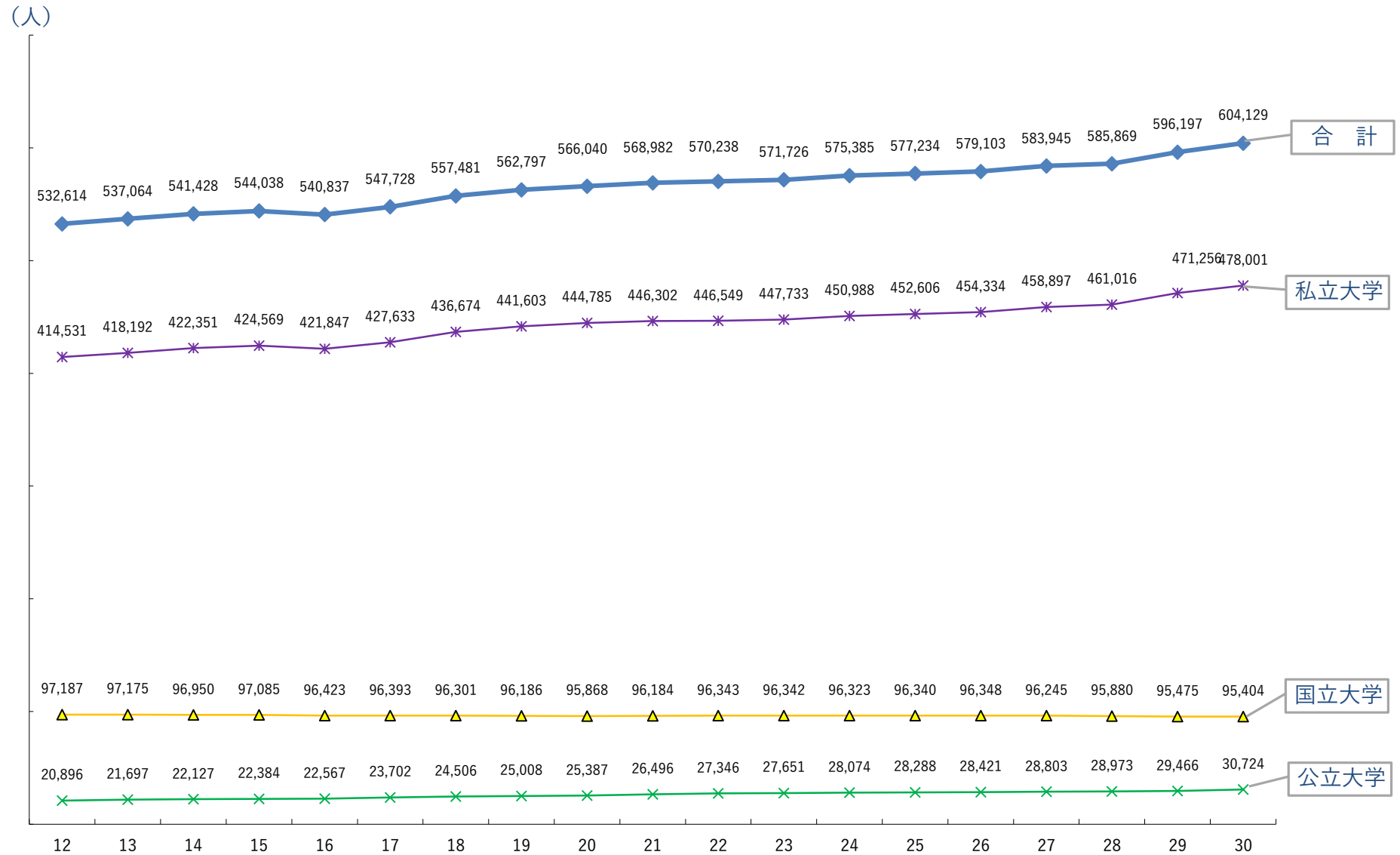
※大学（学部）入学者数・・・大学（学部）への入学者数（過年度卒業生を含む）

※大学（学部）進学率・・・大学（学部）入学者数／18歳人口（3年前の中学校卒業生及び中等教育学校前期課程修了者数）

【出典】高等学校等卒業生数、大学（学部）入学志願者数、大学（学部）入学者数・・・文部科学省『学校基本統計』

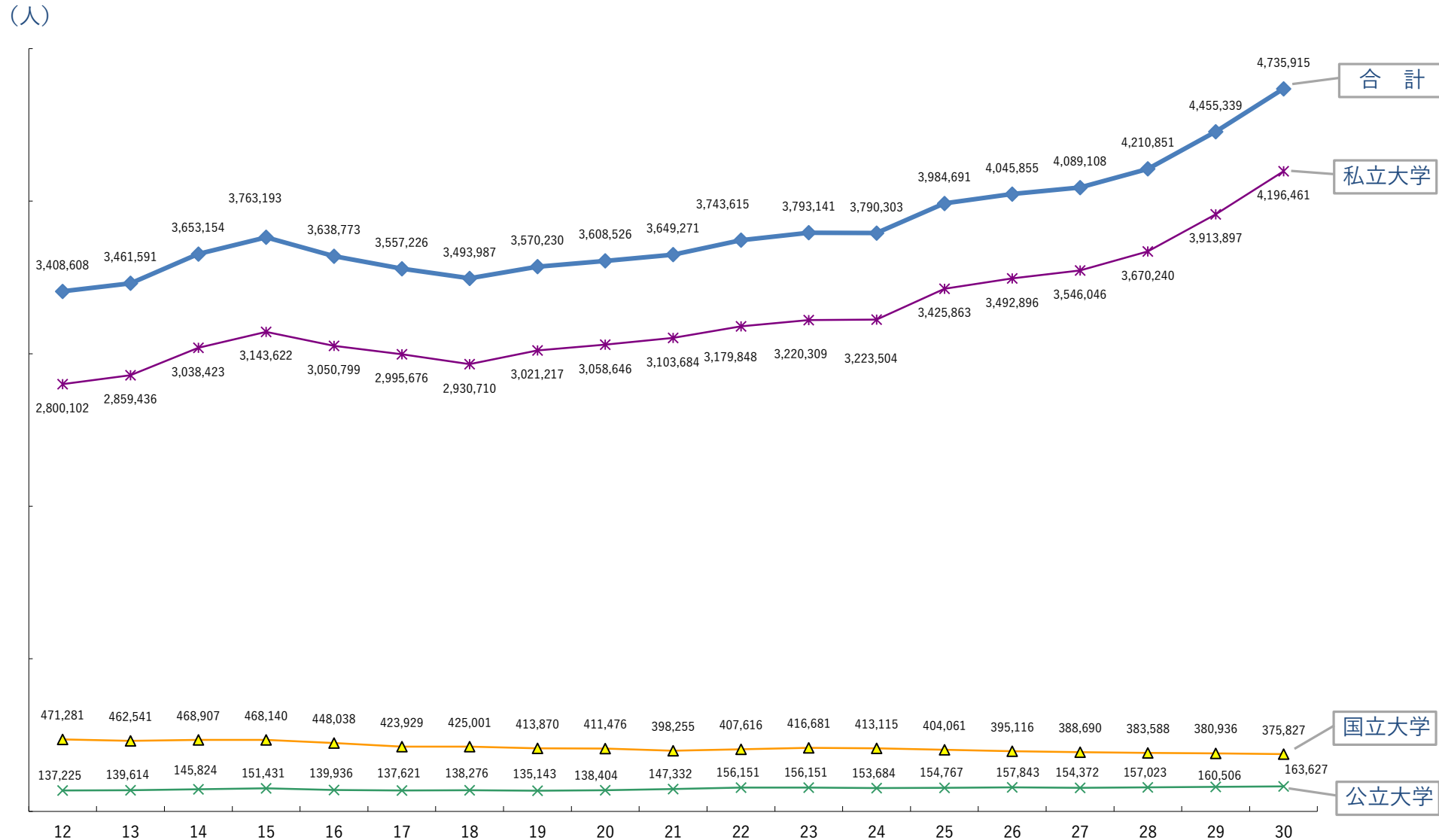
大学（学部）入学定員・・・全国大学一覧

入学定員（募集人員）の推移



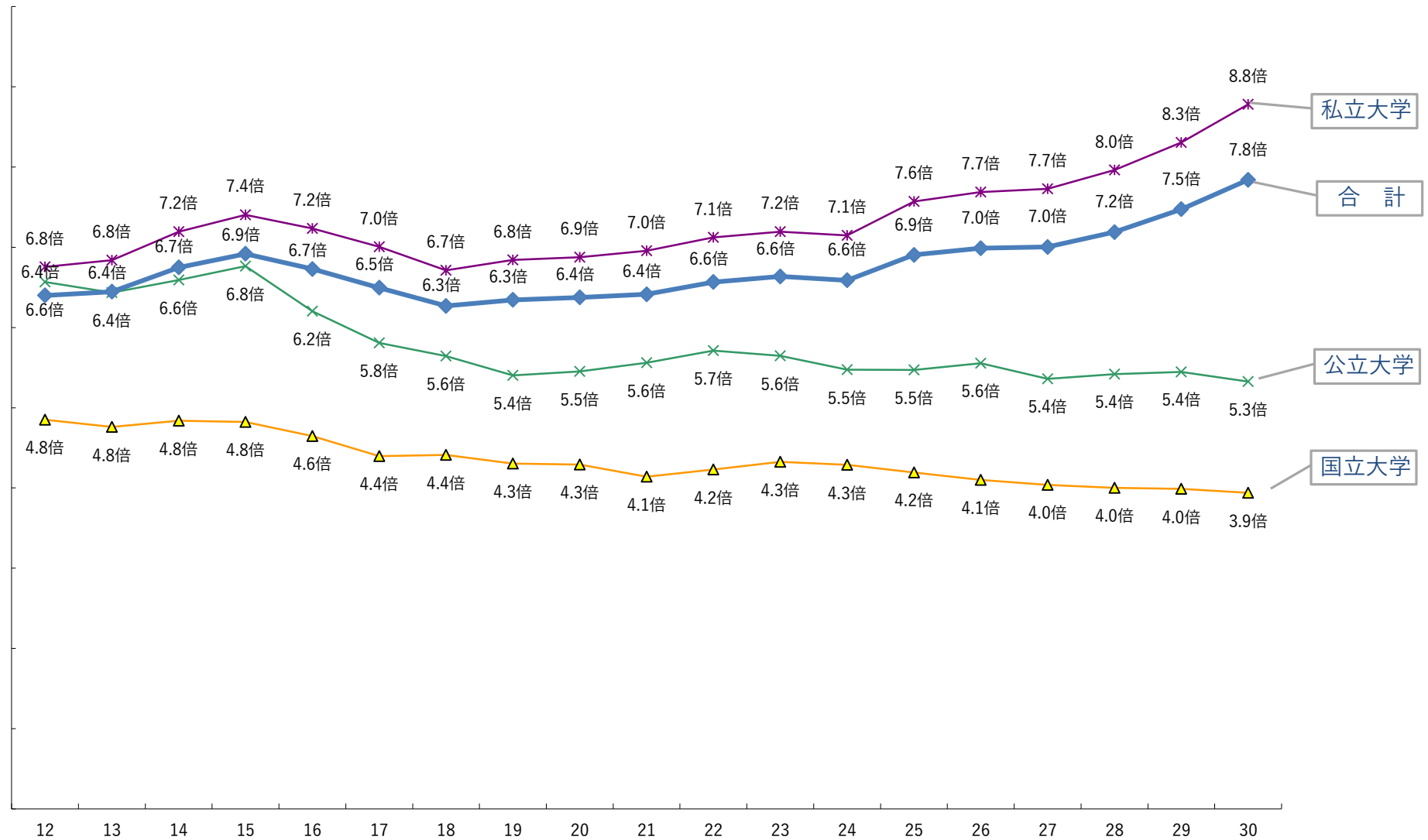
※各年度は入学年度であり、平成30年度であれば、平成30年度に入学する者を対象とした数字である。
 ※通信課程及び外国人留学生を対象とする選抜は含まない。

入学志願者の推移（延べ数）



※各年度は入学年度であり、平成30年度であれば、平成30年度に入学する者を対象とした数字である。
 ※通信課程及び外国人留学生を対象とする選抜は含まない。

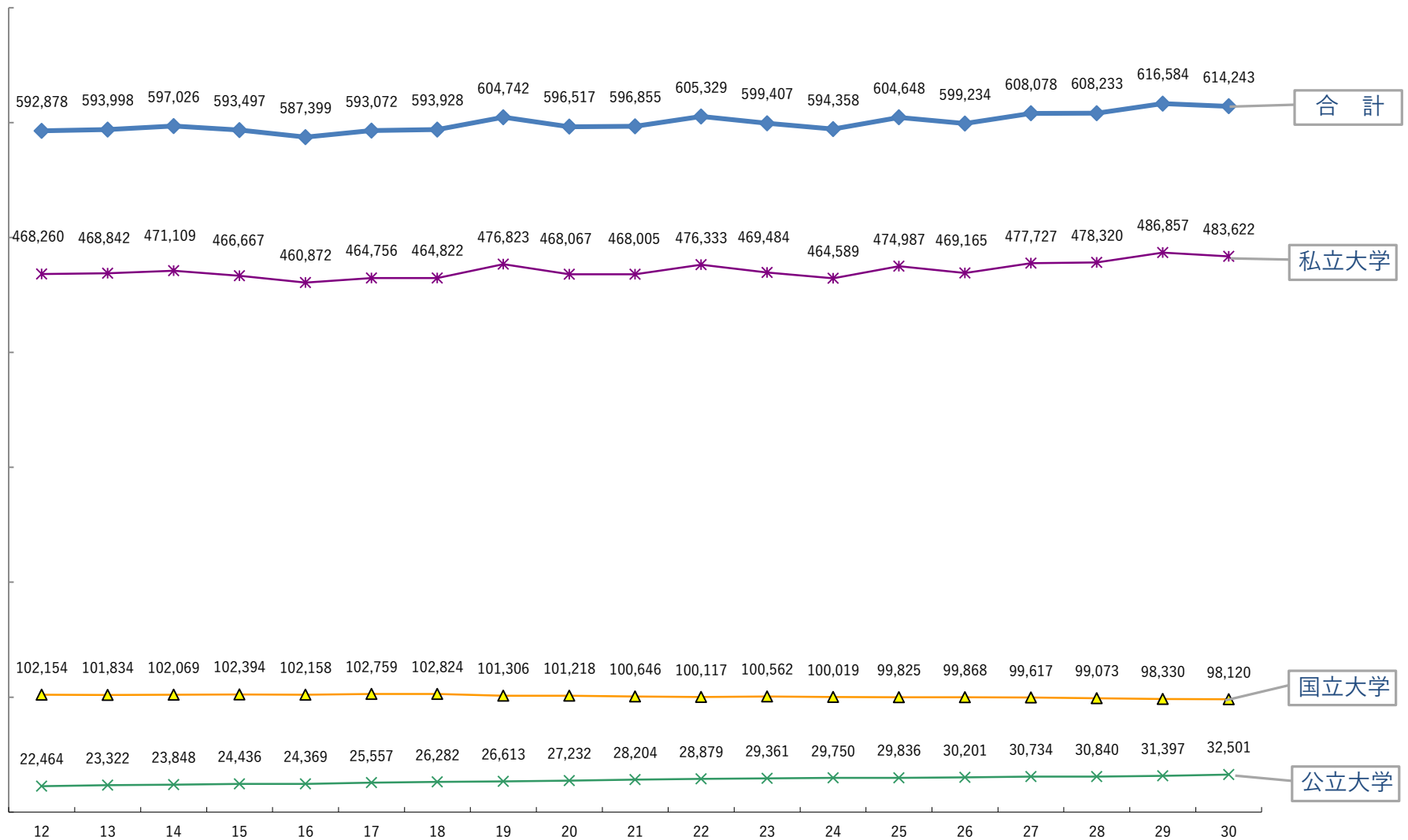
志願倍率の推移



※各年度は入学年度であり、平成30年度であれば、平成30年度に入学する者を対象とした数字である。
 ※通信課程及び外国人留学生を対象とする選抜は含まない。

入学者数の推移

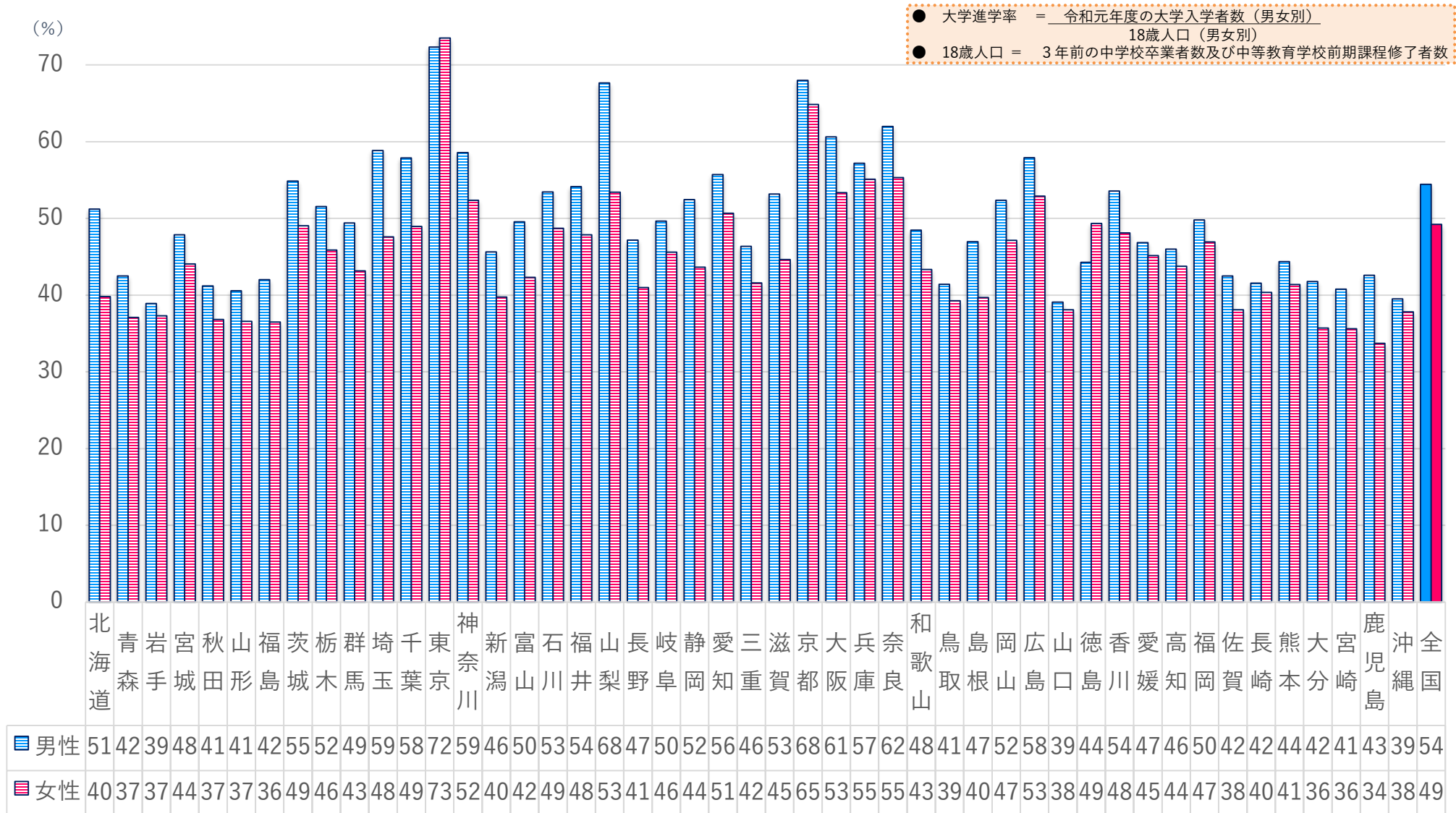
(人)



※各年度は入学年度であり、平成30年度であれば、平成30年度に入学する者を対象とした数字である。
 ※通信課程及び外国人留学生を対象とする選抜は含まない。

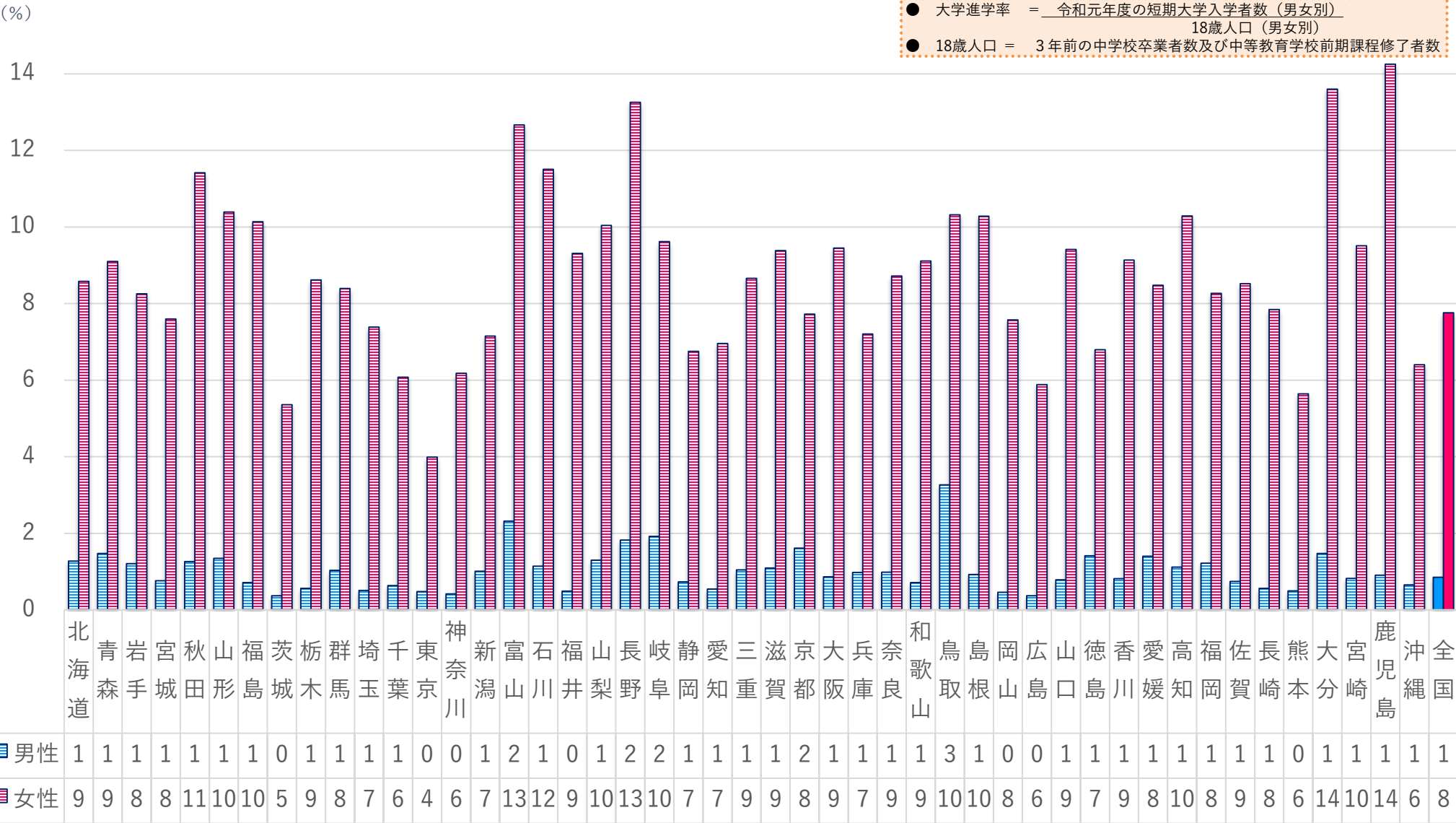
都道府県別大学進学率（男女別）

大学進学率を男女別にみると、東京都と徳島県を除く45道府県で男性の方が女性よりも高く、男女の進学率の差は①山梨県（14.3ポイント）、②北海道（11.3ポイント）、③埼玉県（11.4ポイント）、④千葉県（8.9ポイント）の順に高い。



都道府県別短期大学進学率（男女別）

短期大学進学率を男女別にみると、全都道府県で女性が男性を上回っており、全国的には女性が7.8%、男性が0.8%となっている。女性の短期大学進学率は、①鹿児島県（14.3%）、②大分県（13.6%）、③長野県（13.3%）の順に高くなっている。

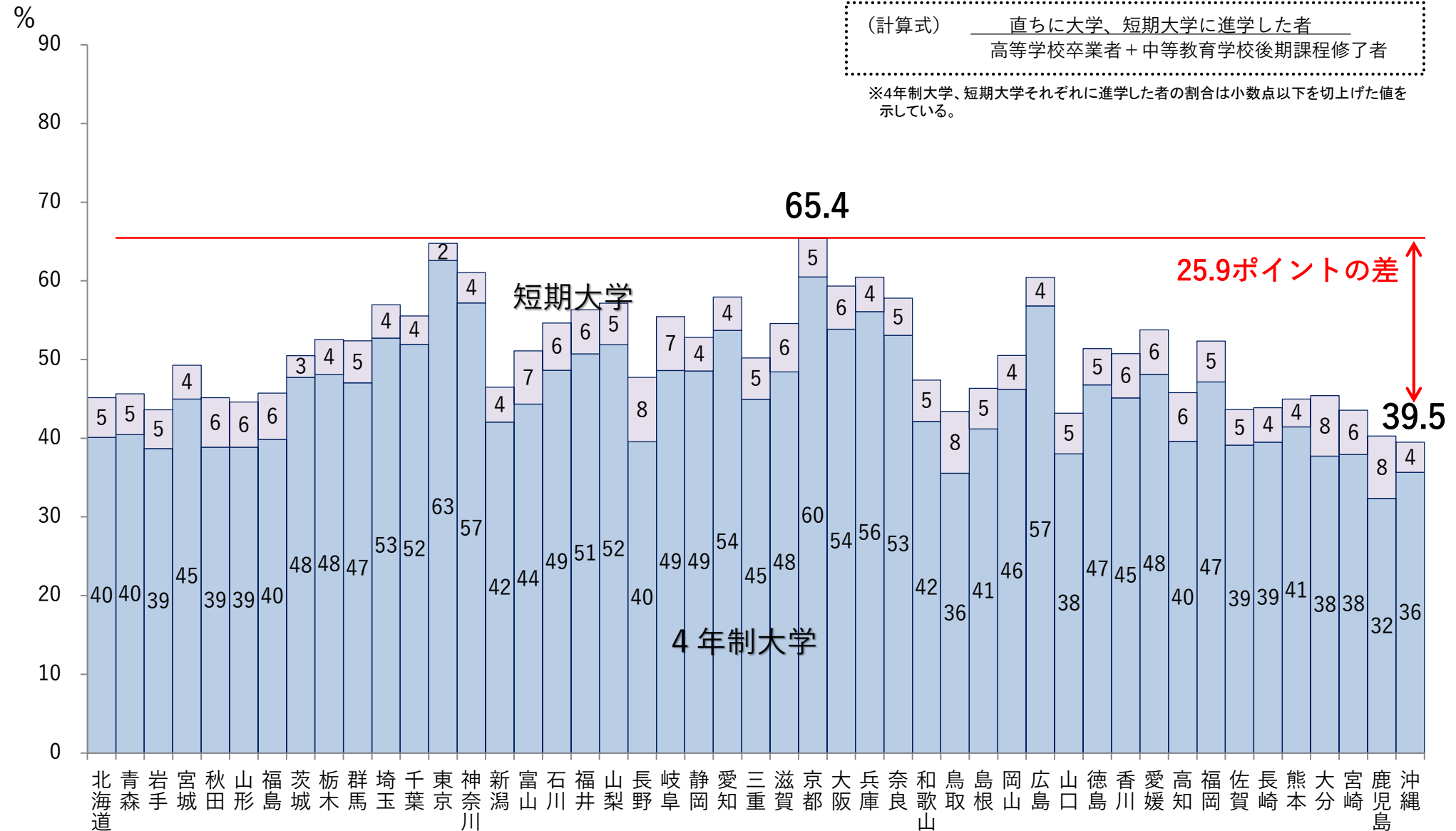


高校新卒者の4年制大学、短期大学への進学率（都道府県別）

平成30年度の都道府県別高校新卒者の4年制大学、短期大学への進学率は、京都（65.4%）が最も高く、沖縄（39.5%）が最も低い。

（計算式） $\frac{\text{直ちに大学、短期大学に進学した者}}{\text{高等学校卒業者} + \text{中等教育学校後期課程修了者}}$

※4年制大学、短期大学それぞれに進学した者の割合は小数点以下を切上げた値を示している。



18歳人口と大学進学率等の推移（男女別）

- 昭和50年（1975年）と比べて、女性の大学入学者数は約19万人増加、進学率も約38ポイント増加。
- 近年は、男女とも進学率は上昇傾向にあるが女性の上昇幅が大きい。

H21→R1

大学進学率：約**6.5**ポイント増

大学入学者数：約**3**万人増

H21→R1

大学進学率：約**0.7**ポイント増

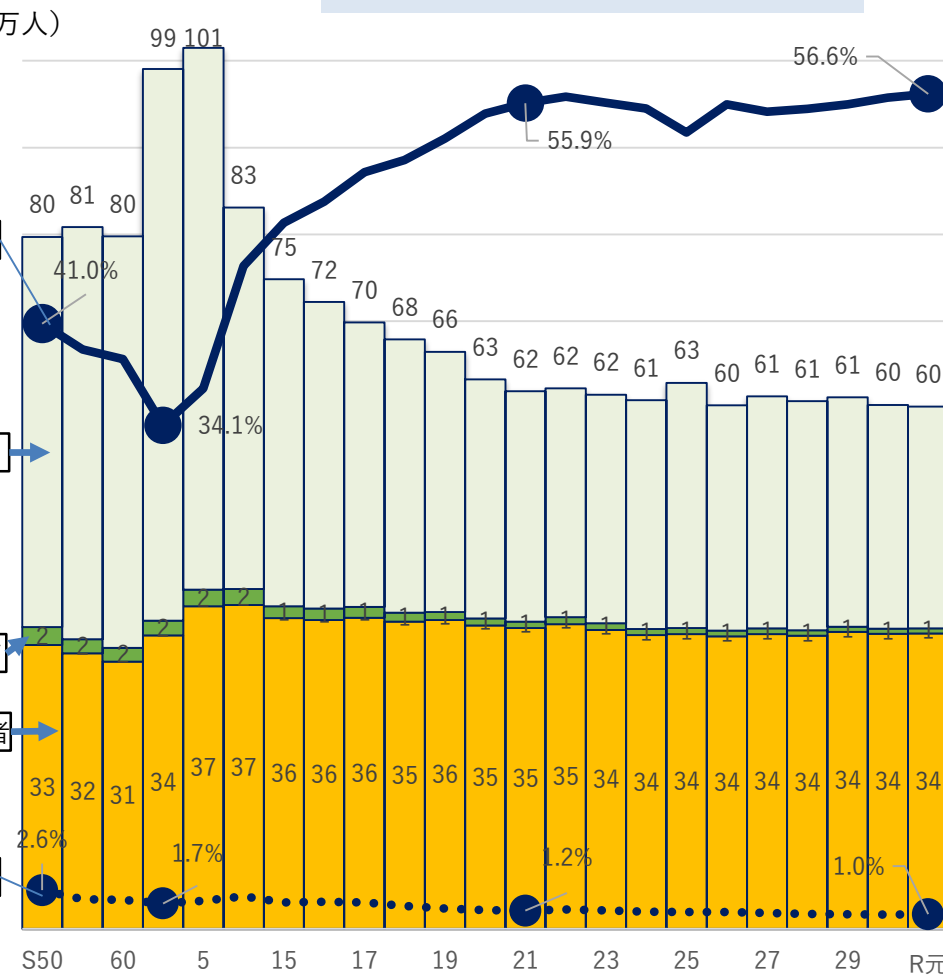
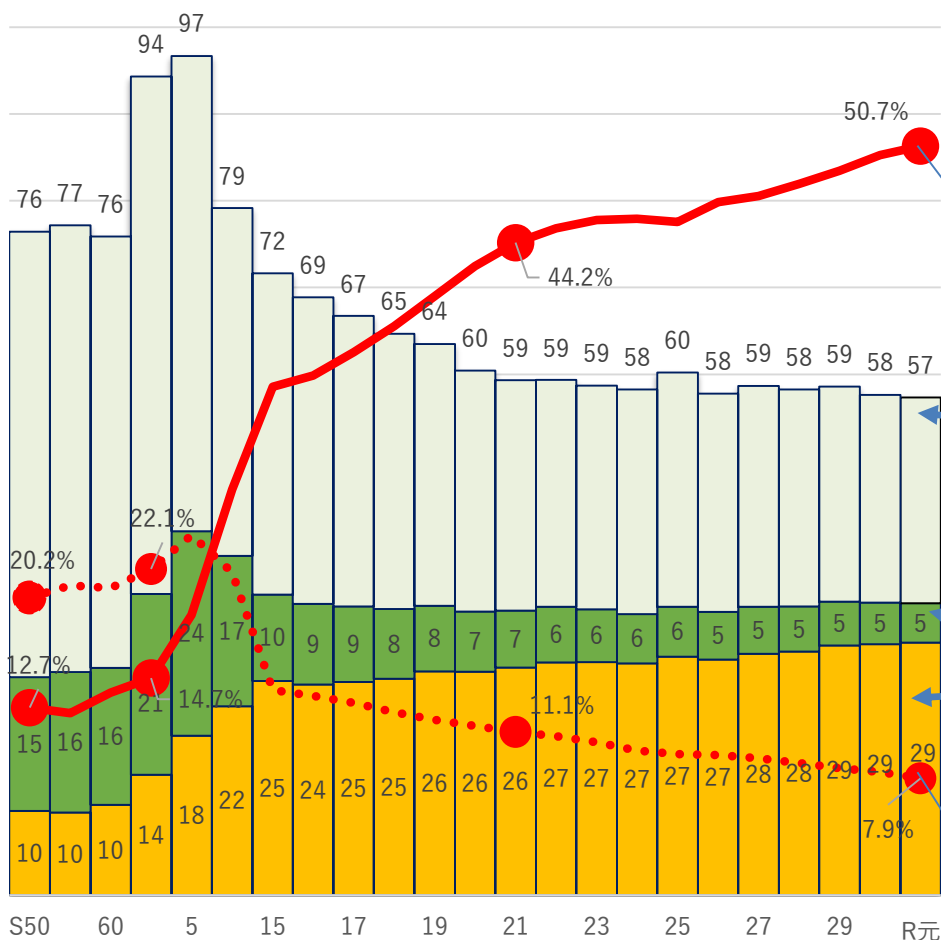
大学入学者数：ほぼ横ばい

女性

(万人)

男性

(万人)



10. 障害等のある入学志願者への配慮の状況

障害者施策の流れ

- 平成18年 12月 国連総会にて「障害者の権利に関する条約」採択
- 平成19年 9月 条約に日本署名（賛同）
- 平成23年 8月 「障害者基本法」の改正
- 平成24年 12月 「障がいのある学生の修学支援に関する検討会報告（第一次まとめ）」の取りまとめ
- 平成25年 6月 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（「障害者差別解消法」）の公布
- 9月 「第3次障害者基本計画」閣議決定
- 平成26年 1月20日 条約の批准書を国連に寄託 ⇒ 2月19日効力発生
- 平成27年 2月24日 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針」閣議決定
- 10月30日 国立大学協会にて国立大学の「国等職員対応要領」雛形の作成・提供
- 11月 9日 私立の大学・短期大学・高等専門学校を含む関係事業者への「文部科学省事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」の告示
- 平成28年 4月 「障害者差別解消法」の施行（※施行後3年を目途に見直しの検討開始）
- 平成29年 3月 「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第二次まとめ）」の取りまとめ
- 平成30年 3月 「第4次障害者基本計画」閣議決定

「不当な差別的取扱い」や「合理的配慮」に関する基本的な考え方

不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供は、大学等において、組織として当然に行われるべきもの。学長等のイニシアティブの発揮と特定の教職員任せにならない組織としての取組が強く求められる。

不当な差別的取扱い

「正当な理由なく、障害を理由として各種機会の提供を拒否する又は提供に当たって場所・時間帯を制限するなど、**障害のない学生に対しては付さない条件を付すこと。**」

- **正当な理由か否かは、個別の事案ごとに、障害学生及び第三者の権利利益の観点から判断。**
(観点例) 安全の確保 / 財産の保全 / 事業の目的・内容・機能の維持 / 損害発生の防止 等
→ 事故の危惧がある、危険が想定されるなどの**一般的・抽象的な理由に基づいての対応は不適當。**
- **あらゆる場面で発生しうる**という認識が不可欠。
(場面例) 入学前の相談・入試 / 授業（講義・実習・演習・実技・実験） / 研究室の選択
/ 試験・評価・単位認定 / 留学・インターンシップ・課外活動への参加 等
- 関連して**障害を理由としたハラスメントが発生**することがある。
→ **防止するための取組の徹底**も重要。

合理的配慮

「障害のある者が、他の者と平等に「教育を受ける権利」を享有・行使することを確保するために、大学等が**必要かつ適当な変更・調整を行なうこと**であり、障害のある学生に対し、その状況に応じて、大学等において教育を受ける場合に**個別に必要とされるもの**」かつ「大学等に対して、体制面、財政面において、**均衡を失した又は過度の負担を課さないもの**」（第一次まとめ）

障害者差別解消法は、**障害者が受ける制限は、社会における様々な障壁（「社会的障壁」）と相対することによって生ずるという「社会モデル」**の考え方を取り入れている。
→ この**社会的障壁を除去するために合理的配慮**が行われる。

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）①

障害者基本法 第4条

基本原則 差別の禁止

第1項：障害を理由とする 差別等の権利侵害 行為の禁止

何人も、障害者に対して、障害を理由として、差別することその他の権利利益を侵害する行為をしてはならない。

第2項：社会的障壁の除去を怠ることによる権利侵害の防止

社会的障壁の除去は、それを必要としている障害者が現に存し、かつ、その実施に伴う負担が過重でないときは、それを怠ることによつて前項の規定に違反することとならないよう、その実施について必要かつ合理的な配慮がされなければならない。

第3項：国による啓発・知識の普及を図るための取組

国は、第一項の規定に違反する行為の防止に関する啓発及び知識の普及を図るため、当該行為の防止を図るために必要となる情報の収集、整理及び提供を行うものとする。

I. 差別を解消するための措置

具体化

差別的取扱いの禁止

国・地方公共団体等（国公立学校など）
民間事業者（私立学校など）

法的義務

合理的配慮の不提供の禁止

国・地方公共団体等（国公立学校など）
民間事業者（学校法人など）

法的義務

努力義務

具体的な対応

政府全体の方針として、差別の解消の推進に関する基本方針を策定（閣議決定〔H27.2〕）

- 国・地方公共団体等 ⇒ 当該機関における取組に関する要領を策定※
- 事業者 ⇒ 主務大臣が事業分野別の指針（ガイドライン）を策定

※ 地方の策定は努力義務

実効性の確保

● 主務大臣による民間事業者に対する報告徴収、助言・指導、勧告

II. 差別を解消するための支援措置

紛争解決・相談

● 相談・紛争解決の体制整備 ⇒ 既存の相談、紛争解決の制度の活用・充実

地域における連携

● 障害者差別解消支援地域協議会における関係機関等の連携

啓発活動

● 普及・啓発活動の実施

情報収集等

● 国内外における差別及び差別の解消に向けた取組に関わる情報の収集、整理及び提供

障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）②

- 障害者基本法（第4条）の差別の禁止の基本原則を具体化した法律
- 障害者に対する『不当な差別的取り扱い』や『合理的配慮の不提供』を差別と規定し、国・地方公共団体等（国公立大学）や事業者（私立大学）に対し、差別の解消に向けた具体的取り組みを求めている。
- 『障害を理由とする差別の解消の推進に関する基本方針』の策定について規定
- 職員が適切に対応するために必要な『職員対応要領』、事業者の適切な対応・判断に資するための『事業者対応指針』の策定について規定（事業者は対応指針を踏まえ、具体的場面や状況に応じて柔軟な対応が期待）
- 主務大臣は、事業者に対する報告徴収、助言・指導、勧告をすることができる。

	不当な差別的取扱いの禁止	合理的配慮の提供	職員対応要領	事業者対応指針
国	義務 (第7条1項)	義務 (第7条2項)	義務 (第9条1項) (※2)	所掌する分野について 策定義務(第11条1項) (※3)
地方公共団体 (公立大学)	義務 (第7条1項)	義務 (第7条2項)	努力義務 (第10条1項)	— (※1)
国立大学	義務 (第7条1項)	義務 (第7条2項)	義務 (第9条1項)	— (※1)
事業者 (私立大学)	義務 (第8条1項)	努力義務 (第8条2項)	—	対応指針(※3)の対象

※1 各機関が対応指針を策定する際、例えば、教育分野に携わる職員の対応に関する内容は、文科省が定める対応指針のうち、教育分野の内容を参照することが想定される。

※2 平成27年12月25日 文部科学省訓令第31号 『文部科学省における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領』

※3 平成27年11月9日 文部科学省告示第180号 『文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針』
→ 平成27年12月9日 27文科高第849号 『文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針の策定について』（高等教育局長通知）

障害者差別解消法により、国公立大学 ⇒ 障害者に対する合理的配慮の提供は法的義務
私立大学 ⇒ 努力義務

合理的配慮

基本的な考え方

- 事務・事業を行うに当たり、**個々の場面**において、
- 障害者から現に社会的障壁の除去を必要としている旨の**意思の表明**があった場合において、
- その実施に伴う**負担が過重でないときは**、
- 障害者の権利利益を侵害することとならないよう、**社会的障壁の除去の実施**について、必要かつ合理的な配慮を行うこと

※多様かつ個別性が高い

障害の特性や具体的場面・状況に応じて異なる = 個々の障害者に対し、その状況に応じて**個別に実施**される

※代替措置の選択も検討

双方の建設的対話による相互理解を通じて、必要かつ合理的な範囲で、柔軟に対応

※過重な負担

- ・ 個別の事案ごとに、具体的場面や状況に応じて総合的・客観的に判断
 - ①事務・事業への影響の程度（事務・事業の目的・内容・機能を損なうか否か）、②実現可能性の程度（物理的・技術的制約、人的・体制上の制約）
 - ③費用・負担の程度、④事務・事業規模、⑤財政・財務状況
- ・ 過重な負担に当たると判断した場合には、障害者にその理由を説明し、理解を得るように努めることが望ましい。

大学入試センター試験 受験上の配慮決定者数（区分別）

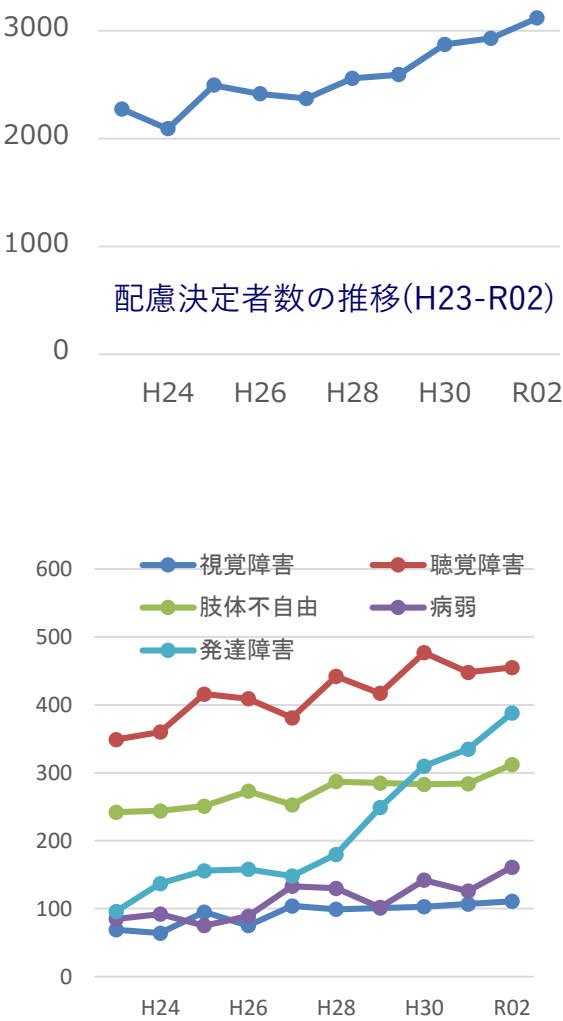
（単位：人）

区分	令和2年度試験 決定者数	平成31年度試験 決定者数
視覚障害	111	107
聴覚障害	455	448
肢体不自由	312	284
病弱	641	520
発達障害	388	335
その他	1,212	1,236
合計	3,119	2,930

※合計人数は、実人数

【備考】

複数の区分に該当する者は、主たる区分に計上。



大学入試センター試験 受験上の配慮決定者数（配慮事項別）

- 志願者専用の電話やファックスを設け、年間を通しての個別相談にも対応し、受験者一人一人のニーズに応じて、きめ細かい配慮を実施
- 「人による問題文の読上げ」や「試験問題のタブレット端末での表示」を実施するに当たっては受験者、実施大学、センターの三者で事前の打合せを十分に行い、試験を実施

（単位：人）

区分	配 慮 内 容		令和2年度試験 決定者数	平成31年度試験 決定者数
視覚障害	点字解答及び時間延長（別室）	リスニング連続方式	8	9
		リスニング音止め方式	0	1
	文字解答及び時間延長（別室）	リスニング連続方式	34	34
		リスニング音止め方式	12	12
	文字解答（別室）		11	10
	拡大文字問題冊子の配付	14ポイント	36	46
		22ポイント	30	15
	その他（拡大鏡等の持参使用、座席指定等）		128	137
聴覚障害	リスニングの免除		215	216
	CDプレーヤーのスピーカーから直接音声を聞く方式等		182	167
	手話通訳士等の配置及び注意事項等の文書による伝達		51	62
	注意事項等の文書による伝達		171	177
	その他（補聴器又は人工内耳の装用、座席指定等）		630	640
肢体不自由	チェック解答及び時間延長（別室）	リスニング連続方式	28	32
		リスニング音止め方式	8	3
	チェック解答（別室）		26	24
	代筆解答及び時間延長（別室）	リスニング連続方式	11	2
		リスニング音止め方式	0	5
	代筆解答（別室）		0	1
	別室の設定		41	35
	座席の指定		134	115
	その他（車イスの持参、試験場への乗用車での入構、杖の持参使用、付添者の同伴等）		1,006	910

区分	配 慮 内 容		令和2年度試験 決定者数	平成31年度試験 決定者数
病 弱	別室の設定		189	147
	座席の指定		386	332
	その他（車イスの持参，試験場への乗用車での入構，杖の持参使用，付添者の同伴等）		517	444
発 達 障 害	マークシート解答及び時間延長（別室）	リスニング連続方式	35	27
		リスニング音止め方式	5	4
	チェック解答及び時間延長（別室）	リスニング連続方式	7	6
		リスニング音止め方式	8	6
	チェック解答（別室）		60	47
	拡大文字問題冊子の配付	14ポイント	55	37
		22ポイント	15	3
	別室の設定		190	184
	その他（注意事項等の文書による伝達等）		286	227
そ の 他	別室の設定		786	857
	座席の指定		277	248
	その他（車イスの持参，試験場への乗用車での入構，杖の持参使用，付添者の同伴等）		354	361
合 計			5,932	5,583

※合計人数は、延べ人数

障害のある者に対する特別措置の内容（平成30年度個別入学者選抜）

○特別措置を実施した学校数は459校。

○実施校数が多いのは「別室を設定」が最も多く（246校）、次いで「補聴器の持参使用」（198校）、「文書による伝達」（180校）、「試験時間の延長」（172校）と「トイレに近接する試験室に指定」（172校）。

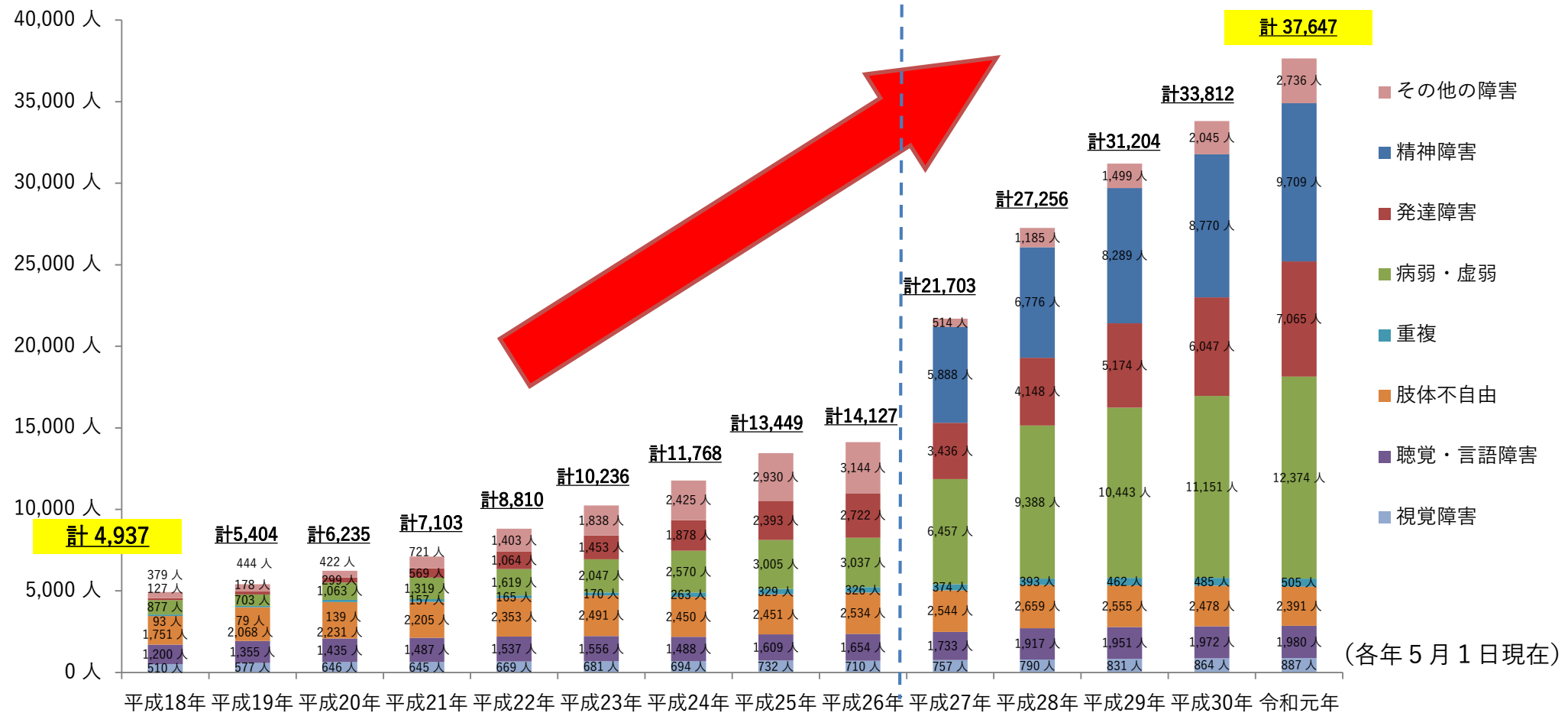
○障害種別では「視覚・言語障害」についての実施が最も多い（265校）。

措置事項	特別措置を実施した学校数	別室を設定	補聴器の持参使用	文書による伝達	試験時間の延長	トイレに近接する試験室に指定	車椅子等の持参使用	試験場への車での入構許可	拡大文字問題の準備	介助者の付与	試験室を一階に設定	拡大解答用紙の準備	特製机の使用	拡大鏡等の持参使用	松葉杖の持参使用	チェック解答	手話通訳者の付与	パソコン等の持参使用	窓側の明るい席の指定	点字問題を点字で解答	照明器具の準備	マークシートに替えて文字で回答	音声で出題し音声で解答	その他
	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)	(校)
実施校数	459	246	198	180	172	172	167	166	88	84	80	74	74	68	66	44	32	24	18	17	14	12	0	317
視覚障害	108	59	0	4	67	3	1	8	69	10	2	44	13	56	1	17	0	7	8	17	10	9	0	47
聴覚・言語障害	265	41	198	157	14	5	3	14	0	6	4	0	0	1	0	0	32	3	2	0	0	0	0	179
肢体不自由	217	91	1	1	67	90	144	110	14	58	62	21	59	1	60	23	0	11	1	0	5	1	0	114
病弱・虚弱	160	88	2	1	22	61	20	43	3	8	20	4	9	3	6	5	0	2	2	0	0	0	0	114
重複	35	17	2	4	14	12	17	21	4	13	7	4	9	5	3	4	2	5	1	1	0	1	0	25
発達障害（診断書有）	149	111	0	54	65	15	1	11	13	5	3	12	0	4	1	14	0	0	4	0	0	2	0	70
精神障害	146	87	1	8	10	52	2	12	0	3	7	2	1	1	0	2	0	2	1	0	0	0	0	94
その他の障害	143	55	0	1	6	69	5	22	2	3	5	3	3	2	1	2	0	2	0	0	1	0	0	110

※ 特別措置した校数は、大学（大学院、大学院大学及び専攻科を含む）、短期大学（大学内に短期大学部を有している場合を含む。専攻科含む）、高等専門学校（専攻科を含む）

（平成30年度（2018年度）大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査結果報告書（日本学生支援機構）より作成）

障害のある学生の在籍者数①



- ※1 本調査における「障害学生」とは、「身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳」を有している学生又は「健康診断等において障害があることが明らかになった学生」をいう。
- ※2 「病弱・虚弱」とは、心臓、腎臓、呼吸器、ぼうこう又は直腸、小腸、肝臓等の機能障害、ヒト免疫不全ウィルスによる免疫機能障害、神経疾患、悪性新生物等、及び身体虚弱の状態が継続して生活規制を必要とするものを含む。
- ※3 「精神障害」は平成27年度よりカテゴリーとして独立。平成26年度までは「その他」に含む。（平成24年度から「その他」の内訳を調査（平成26年度の「その他」 3,144人中、精神疾患・精神障害は2,826人、慢性疾患・機能障害は247人、知的障害46人、それ以外25人））
- ※4 グラフの数値には、「大学」「短期大学」「高等専門学校」における人数を含む。ただし、研究生、科目等履修生、聴講生及び別科生は含まない。

障害のある学生の在籍者数②

(出典：平成29～令和元年度障害のある学生の修学支援実態調査（日本学生支援機構）)

学校種別	学生数			障害学生数			障害学生在籍率(※1)		
	平成29年	平成30年	令和元年	平成29年	平成30年	令和元年	平成29年	平成30年	令和元年
全体	3,198,451	3,212,010	3,214,814	31,204	33,812	37,647	0.98 %	1.05 %	1.17 %
大学	2,999,971	3,020,539	3,027,581	28,430	30,190	33,683	0.95 %	1.00 %	1.11 %
短期大学	141,759	134,785	130,213	1,434	1,920	1,845	1.01 %	1.42 %	1.42 %
高等専門学校	56,721	56,686	57,020	1,340	1,702	2,119	2.36 %	3.00 %	3.72 %
学校種別	支援障害学生数(※2)			支援障害学生在籍率			障害学生支援率(※3)		
	平成29年	平成30年	令和元年	平成29年	平成30年	令和元年	平成29年	平成30年	令和元年
全体	15,573	17,091	18,702	0.49 %	0.53 %	0.58 %	49.9 %	50.5 %	49.7 %
大学	14,346	15,366	16,877	0.48 %	0.51 %	0.56 %	50.5 %	50.9 %	50.1 %
短期大学	508	750	809	0.36 %	0.56 %	0.62 %	35.4 %	39.1 %	43.8 %
高等専門学校	719	975	1,016	1.27 %	1.72 %	1.78 %	53.7 %	57.3 %	47.9 %

(各年5月1日現在)

- 障害学生数は37,647人で、全学生の1.17% (※)にあたる
- 37,647人のうち、大学の支援を受けている学生は18,702名で、全体の0.58%
- 障害のある学生のうち、支援を受けている学生は49.7%

(※) 米国・英国での同種の調査では10%を超える

11. 子供の貧困対策等と大学入試

子供の貧困対策に関する大綱のポイント（令和元年11月29日閣議決定）

子供の貧困対策に関する大綱

- 「子どもの貧困対策の推進に関する法律」（平成25年成立、議員立法）に基づき策定
- 今般の大綱改定は、
 - ①現大綱（平成26年8月閣議決定）において、5年を目途に見直しを検討するとされていること、及び②議員立法による法律改正（令和元年6月）を踏まえて実施。
- 平成30年11月の子どもの貧困対策会議（会長：内閣総理大臣）において、令和元年度中に新たな大綱を策定するとされている。

目的

現在から将来にわたり、全ての子供たちが夢や希望を持てる社会を目指す
子育てや貧困を家庭のみの責任とせず、子供を第一に考えた支援を包括的・早期に実施

基本的 方針

- ①親の妊娠・出産期から子供の社会的自立までの切れ目のない支援  子供のライフステージに応じて早期の課題把握
- ②支援が届かない又は届きにくい子供・家庭への配慮  声を上げられない子供や家庭の早期発見と支援の多様化
- ③地方公共団体による取組の充実  計画策定や取組の充実、市町村等が保有する情報の活用促進

指標

ひとり親の正規雇用割合、食料又は衣服が買えない経験等を追加（指標数 25→39）

指標の改善に向けた重点施策（主なもの）

1. 教育の支援

- 学力保障、高校中退予防、中退後支援の観点を含む教育支援体制の整備

少人数指導や習熟度別指導、補習等のための教職員等の指導体制の充実、教育相談体制の充実、高校中退者への学習支援・情報提供等

- 真に支援が必要な低所得者世帯の子供たちに対する大学等の授業料減免や給付型奨学金を実施

2. 生活の安定に資するための支援

- 妊娠・出産期からの切れ目のない支援、困難を抱えた女性への支援

子育て世代包括支援センターの全国展開、若年妊婦等へのアウトリーチ、SNSを活用した相談支援、ひとり親支援に係る地方公共団体窓口のワンストップ化・民間団体の活用等

- 生活困窮家庭の親の自立支援 生活困窮者に対する自立相談、就労準備、家計改善の一体的な支援の実施を推進

3. 保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援

- ひとり親への就労支援 資格取得や学び直しの支援、ショートステイ（児童養護施設等で一時的に子供を預かる事業）等の両立支援

4. 経済的支援

- 児童扶養手当制度の着実な実施 支払回数を年3回から6回に見直し（令和元年11月支給分～）

- 養育費の確保の推進 養育費の取決め支援、民事執行法の改正による財産開示手続の実効性の向上

施策の推進体制等

- 地方公共団体の計画策定等支援
- 子供の未来応援国民運動の推進 子供の未来応援基金等の活用

子供の貧困対策に関する大綱（概要）

I 目的・理念

- 現在から将来にわたって、全ての子供たちが前向きな気持ちで夢や希望を持つことのできる社会の構築を目指す。
- 子育てや貧困を家庭のみの責任とするのではなく、地域や社会全体で課題を解決するという意識を強く持ち、子供のことを第一に考えた適切な支援を包括的かつ早期に講じる。

II 基本的な方針

- 親の妊娠・出産期から子供の社会的自立までの切れ目ない支援
- 支援が届いていない、又は届きにくい子供・家庭への配慮
- 地方公共団体による取組の充実
など

III 子供の貧困に関する指標

- **生活保護世帯に属する子供の高校・大学等進学率**
- 高等教育の修学支援新制度の利用者数
- 食料又は衣服が買えない経験
- 子供の貧困率
- ひとり親世帯の貧困率

など、39の指標

IV 指標の改善に向けた重点施策

教育の支援

- 幼児教育・保育の無償化の推進及び質の向上
- 地域に開かれた子供の貧困対策のプラットフォームとしての学校指導・運営体制の構築
 - ・スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーが機能する体制の構築、少人数指導や習熟度別指導、補習等のための指導体制の充実等を通じた学校教育による学力保障
- 高等学校等における修学継続のための支援
 - ・高校中退の予防のための取組、高校中退後の支援
- **大学等進学に対する教育機会の提供**
- 特に配慮を要する子供への支援
- 教育費負担の軽減
- 地域における学習支援等

保護者に対する職業生活の安定と向上に資するための就労の支援

- 職業生活の安定と向上のための支援
 - ・所得向上策の推進、職業と家庭が安心して両立できる働き方の実現
- ひとり親に対する就労支援
- ふたり親世帯を含む困窮世帯等への就労支援

生活の安定に資するための支援

- 親の妊娠・出産期、子供の乳幼児期における支援
 - ・特定妊婦等困難を抱えた女性の把握と支援 等
- 保護者の生活支援
 - ・保護者の自立支援、保育等の確保 等
- 子供の生活支援
- 子供の就労支援
- 住宅に関する支援
- 児童養護施設退所者等に関する支援
 - ・家庭への復帰支援、退所等後の相談支援
- 支援体制の強化

経済的支援

- 児童手当・児童扶養手当制度の着実な実施
- 養育費の確保の推進
- 教育費負担の軽減

施策の推進体制等

<子供の貧困に関する調査研究等>

- 子供の貧困の実態等を把握するための調査研究
- 子供の貧困に関する指標に関する調査研究
- 地方公共団体による実態把握の支援

<施策の推進体制等>

- 国における推進体制
- 地域における施策推進への支援
- 官公民の連携・協働プロジェクトの推進、国民運動の展開
- 施策の実施状況等の検証・評価
- 大綱の見直し

第4 指標の改善に向けた重点施策

（4）大学等進学に対する教育機会の提供

（高等教育の修学支援）

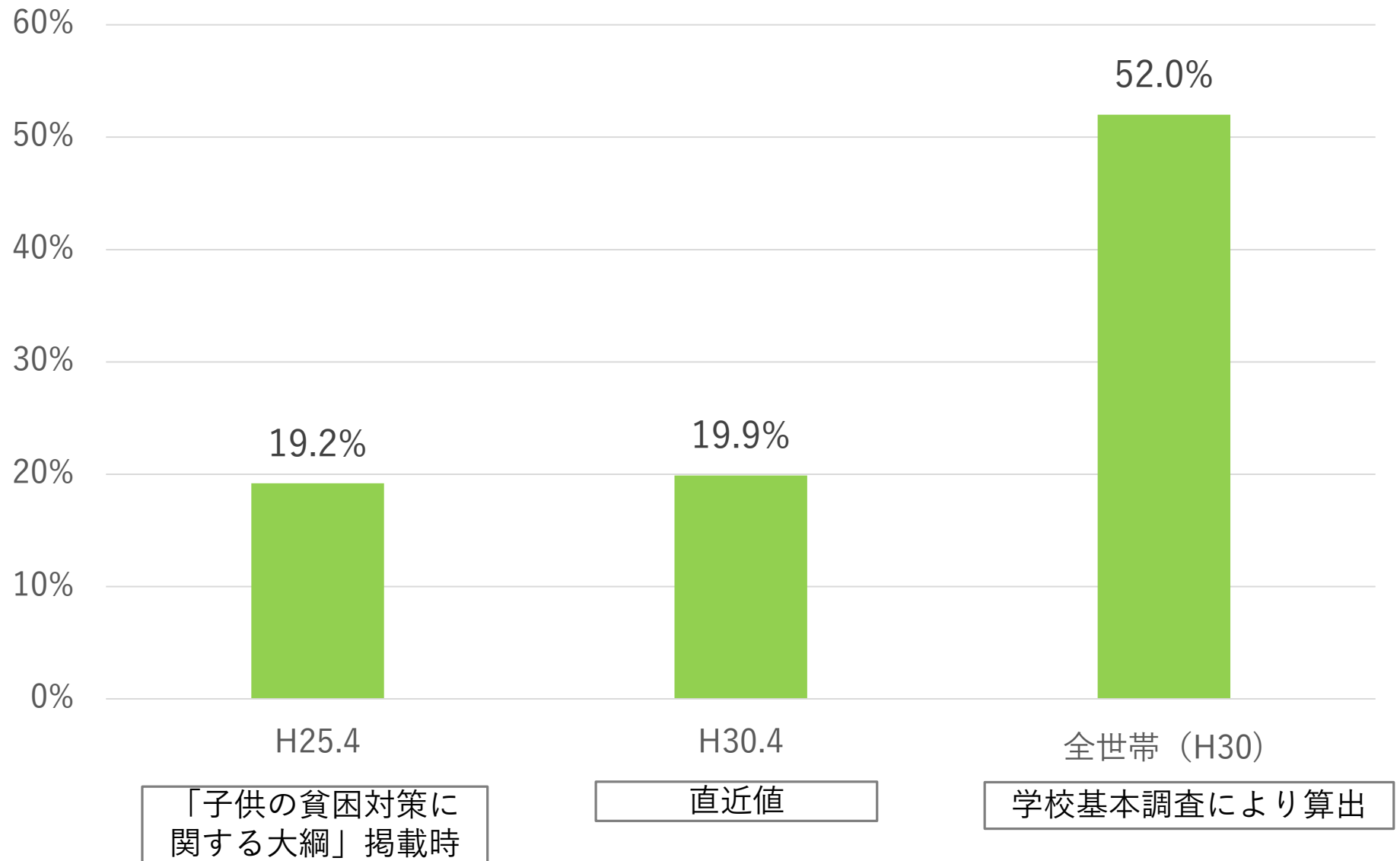
高等教育段階においては、真に支援の必要な住民税非課税世帯及びこれに準ずる者が経済的な理由によって大学等への進学を断念することがないように、令和2年4月から授業料等の減免措置と給付型奨学金の拡充を併せて行う高等教育の修学支援新制度の実施により大学等の修学に係る経済的負担の軽減を図る。

また、意欲と能力のある学生等が経済状況にかかわらず修学の機会を得られるよう、引き続き無利子奨学金を適切に措置するとともに、返還が困難な者に対しては、返還月額の減額、返還期限の猶予、奨学金の返還月額が卒業後の所得に連動する「所得連動返還型奨学金制度」等の利用を促す。

あわせて、奨学金の緊急採用等、家計急変により修学困難となった学生に対する経済的支援についても引き続き取り組む。

さらに、学生宿舎の整備が円滑に行われるよう、各大学等の計画・要望に応じた整備手法に関する情報提供等を行う。

生活保護世帯に属する子供の大学等進学率



※内閣府HP掲載資料より文部科学省にて作成

※「H25.4」及び「H30.4.1」は厚生労働省社会・援護局保健課調べ

※「全世帯 (H30)」は文部科学省「学校基本調査」(平成30年度)を基に算出 (H30.5.1現在)

日本語指導が必要な児童生徒の大学等進学率

	高等学校等を卒業した生徒数	高等学校等を卒業した後大学や専修学校などの教育機関等（※2）に進学等した生徒数	進学率
全高校生等	750,315	533,118	71.1%
日本語指導が必要な高校生等（※1）	704	297	42.2%

※1 「日本語指導が必要な高校生等」とは、「日本語で日常会話が十分にできない高校生等」及び「日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な高校生等」を指す。また、「高校生等」とは、公立の全日制・定時制高等学校、通信制高等学校、中等教育学校後期課程及び特別支援学校高等部の生徒を指す。

※2 短期大学、専門学校、各種学校を含む。